

令和6年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

農業集落排水事業会計

富山市監査委員

監 第 1 7 8 号

令和7年8月25日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員 足 立 政 孝

富山市監査委員 宮 本 卓

富山市監査委員 柞 山 数 男

富山市監査委員 高 道 秋 彦

令和6年度富山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和7年6月5日付けで審査に付された、令和6年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算及び証書類等について、富山市監査基準に準拠し審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	キャッシュ・フローの状況	20
8	一般会計繰入金の状況	21
9	事業経営分析表	22
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	25
2	意見	26
3	業務の概況	27
4	予算・決算の状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	31

5	経営の状況	33
(1)	経営成績	33
(2)	費用構成及び給水原価	35
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	36
6	財政の状況	37
7	キャッシュ・フローの状況	40
8	事業経営分析表	41
◇	公共下水道事業会計	
1	審査の概要	44
2	意見	45
3	業務の概況	47
4	予算・決算の状況	49
(1)	収益的収入及び支出	49
(2)	資本的収入及び支出	51
5	経営の状況	53
(1)	経営成績	53
(2)	費用構成及び処理原価	55
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	56
6	財政の状況	57
7	キャッシュ・フローの状況	60
8	一般会計繰入金の状況	61
9	事業経営分析表	62
◇	病院事業会計	
1	審査の概要	65
2	意見	66
3	業務の概況	69
4	予算・決算の状況	72
(1)	収益的収入及び支出	72
(2)	資本的収入及び支出	74
5	経営の状況	76

(1) 経営成績	76
(2) 職種別給与費及び職種別100床当たり職員数	78
(3) 材料費	80
(4) 診療収入の状況	82
ア 科別患者数比較表	82
イ 科別診療収入比較表	86
ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較	90
エ 検査件数比較	92
オ 放射線件数比較	94
6 財政の状況	96
7 キャッシュ・フローの状況	98
8 一般会計繰入金の状況	100
9 事業経営分析表	101
別表 損益計算書(病院別内訳)	103

◇ 農業集落排水事業会計

1 審査の概要	107
2 意見	108
3 業務の概況	110
4 予算・決算の状況	112
(1) 収益的収入及び支出	112
(2) 資本的収入及び支出	113
5 経営の状況	116
(1) 経営成績	116
(2) 費用構成及び処理原価	118
(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	119
6 財政の状況	120
7 キャッシュ・フローの状況	122
8 一般会計繰入金の状況	123
9 事業経営分析表	124

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和5年度は50事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和5年度は75事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和5年度は38事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体及び公営企業型地方独立行政法人（以下「法適用団体等」という。）で、令和5年度は90事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体等で、181事業体の数値である。

農業集落排水事業会計において、「全国同種」とは、処理区域内人口1万人以上（都道府県及び指定都市除く）の法適用団体で、令和5年度は49事業体の数値であり、「全国平均」とは、法適用団体で、令和5年度は518事業体の数値である。

令和6年度富山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度富山市水道事業会計決算

令和6年度富山市工業用水道事業会計決算

令和6年度富山市公共下水道事業会計決算

令和6年度富山市病院事業会計決算

令和6年度富山市農業集落排水事業会計決算

上記各事業会計決算に係る総勘定元帳などの証書類、事業報告書及び固定資産明細書などの政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和7年6月5日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

令和7年6月5日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、審査の方法に記載の着眼点のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、令和6年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益7,777,232千円に対し、事業費用7,320,019千円で、差し引き457,213千円の純利益（令和5年度199,268千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、特別利益で798,839千円の増、営業外収益で76,876千円の増、営業収益で16,452千円の減となったことにより、全体として859,263千円の増となった。事業収益が増となったのは、特別利益の過年度損益修正益で778,959千円の増、営業外収益の雑収益で令和6年能登半島地震の応急復旧費用の受入などにより55,258千円の増となったことなどによる。

一方、事業費用では、特別損失で777,753千円の増、営業費用で158,082千円の減となったことなどにより、全体として601,318千円の増となった。事業費用が増となったのは、営業費用の資産減耗費で前年度に大規模な機械及び装置の除却があったことなどにより239,888千円の減となったものの、特別損失の過年度損益修正損で777,669千円の増となったことなどによる。

なお特別利益の過年度損益修正益の増は、過年度に長期前受金戻入の計上漏れ778,959千円があったこと、特別損失の過年度損益修正損の増は、過年度に減価償却費の計上漏れ778,959千円があったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約2.1km、配水管網の新設と改良で約1.4km、老朽水道管（ビニル管等）の整備で約3.6kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,553,615千円（令和5年度3,479,809千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和6年度においては、人口減少の進行などにより、有収水量及び

水道料金収入はともに前年度に比べ減少した。

昨今の燃料費や資材価格の高騰、労務単価の上昇の影響もあり、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整備には多額の費用が必要である。

また、これまでも企業債の充当率を引き上げることにより資金の確保に努め、維持管理方法の見直しなど経費節減の施策も実施してきたが、今後は、より多くの償還財源が必要となる見込みである。

一方、収益面では、節水型機器の普及や高性能化、更なる人口減少等の要因により、今後も水需要の減少傾向が続くものの、令和8年4月からの料金改定により、今後、収益は増加していくものと見込まれる。

これらのことから、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものになることが予想されるものの、経営状況は改善に向かうと予想される。

2 意見

(1) 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンでは、令和4年度から新たに始まった後期計画（令和4年度～令和8年度）においても、前期計画に引き続き、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化のため、配水幹線の整備と応急給水体制の充実を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、概ね順調に推移しているものの、一部施策で目標値を下回る結果となった。

また、経営指標を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率等は前年度に比べ上昇したものの、水需要が減少傾向にある中で、費用の増加傾向は続いており、さらに施設の老朽化を示す管路経年化率等が連年上昇するなど、経営環境は引き続き厳しいものと懸念される。

ビジョンの基本理念の実現に向けて、設定する目標値や総務省の示す各種指標の推移に一層の注意を払い、経営状況を的確に把握し、計画の進捗管理を適切に行いながら、各種施策の着実な推進に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和6年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの給水収益は減少した。

水道事業を取り巻く環境は、収入に関しては、人口減少等により水需要の減少傾向が続き、支出に関しては、燃料費や資材価格の高騰に加え、令和6年能登半島地震により耐震化の重要性が改めて示されたことで建設改良費の増加が予測されるなど、極めて厳しいものである。

こうした中、上下水道局は、令和7年2月に「富山市上下水道耐震化計画」を策定し、急所施設の耐震化に係る投資を前倒しすることとし、5月には富山市上下水道事業経営審議会から適切な水道料金等の設定にかかる諮問の答申を受け、その後6月市議会定例会において水道料金等の改定を行うための条例案を提出した。

これまでも上下水道局に対しては、市民の生活を守る上下水道局としての本来業務のために必要なもの、向上させるべきものを見極め、それらに対する投資と資金及び収益とのバランスを取り、安定した事業基盤を確立すべきであると再三述べてきたところであるが、まずは緊張感やスピード感を持ち、経費削減等の経営改善に向けた取り組みを徹底して行うことが必要である。

事業を取り巻く環境を鑑みると、料金改定は避けることができないものであると理解できるものの、市民生活への影響という観点から、引き続き検証していくべきであると考えます。

また、上下水道局においては、料金改定の必要性を周知し、水道事業に関する各種の情報を発信すべく、独自に広報誌を発行しており、今後新規に窓口を開設することなどを予定しているとのことであるが、これらは、最小の費用で最大の効果が得られるものとされたい。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、不測の事態が起きても事業を継続できるよう、自然災害への備えに加え、施設の老朽化対策も重要である。

今後は、料金改定により経営状況は改善されると思われるが、健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索するとともに、地方公営企業として市民生活の視点に立った経営を行われたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	402,337	404,870	407,542	99.4	99.3
給水区域内人口 (a)	人	402,229	404,745	407,415	99.4	99.3
給水人口 (b)	人	398,335	400,715	403,203	99.4	99.4
普及率 (b/a)	%	99.03	99.00	98.97	—	—
年度末給水栓数	栓	199,068	197,823	196,968	100.6	100.4
総配水量 (c)	m ³	48,583,345	48,757,714	48,822,858	99.6	99.9
有収水量 (d)	m ³	43,109,547	43,423,307	44,111,324	99.3	98.4
有収率 (d/c)	%	88.73	89.06	90.35	—	—

(注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

(注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は398,335人、給水栓数は199,068栓で、令和5年度と比べると、給水人口は2,380人（0.6%）減少したが、給水栓数は1,245栓（0.6%）増加した。

この結果、給水区域内人口402,229人に対する普及率は99.03%で、令和5年度に比べ0.03ポイント増加している。

総配水量は48,583,345m³、有収水量は43,109,547m³で、令和5年度に比べると、総配水量は174,369m³（0.4%）減少し、有収水量は313,760m³（0.7%）減少した。有収率は88.73%で、令和5年度に比べ0.33ポイント減少した。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
水道事業収益	7,570,097	8,373,599 (596,472)	7,559,090	7,512,938 (595,071)	110.6	111.5
営業収益	6,504,264	6,444,721 (578,762)	6,514,912	6,461,044 (578,633)	99.1	99.7
営業外収益	1,059,787	1,123,761 (16,897)	1,039,792	1,045,884 (15,892)	106.0	107.4
特別利益	6,046	805,117 (814)	4,386	6,010 (546)	13,316.5	13,395.6

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
水道事業費	7,217,513	7,609,659 (169,763)	0	7,221,920	7,042,707 (178,454)	0	105.4	108.1
営業費用	6,524,593	6,146,234 (167,935)	0	6,476,662	6,312,866 (176,485)	0	94.2	97.4
営業外費用	680,946	664,375 (45)	0	732,753	708,399 (42)	0	97.6	93.8
特別損失	11,474	799,050 (1,784)	0	11,505	21,442 (1,928)	0	6,964.0	3,726.6
予備費	500	0	0	1,000	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額7,570,097千円に対し決算額は8,373,599千円で、予算現額に対する収入割合は110.6%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業収益のその他営業収益で当初の見込みを下回ったが、特別利益の過年度損益修正益や営業収益の給水収益で当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額7,217,513千円に対し決算額は7,609,659千円で、予算現額に対する支出割合は105.4%である。

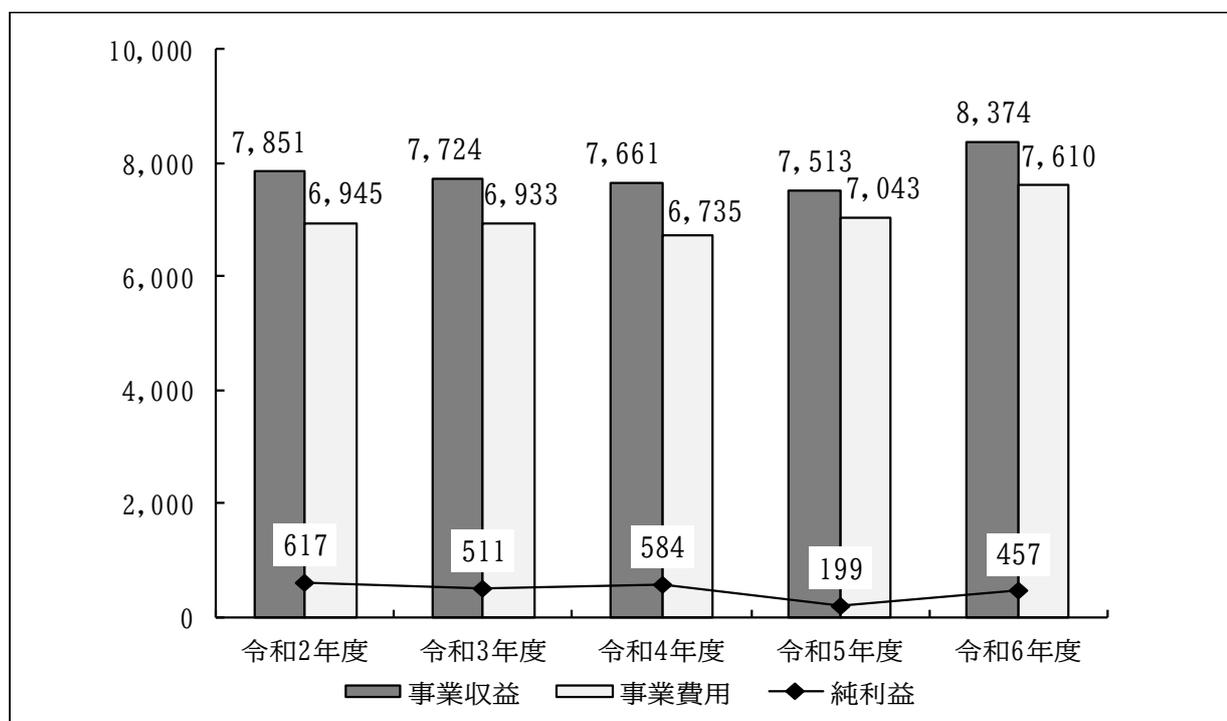
決算額が予算現額を上回ったのは、特別損失の過年度損益修正損などで当初の見込みを上回ったことによるものである。

この結果、予算現額では352,584千円の利益を見込んでいたが、決算では763,940千円の利益となった。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は457,213千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	4,129,383	2,895,541 (133)	3,551,533	2,665,456 (192)	70.1	108.6
企業債	3,336,800	2,356,300	2,722,000	2,088,800	70.6	112.8
他会計出資金	71,850	71,850	76,388	76,388	100.0	94.1
他会計負担金	9,273	8,120	8,300	6,748	87.6	120.3
固定資産 売却代金	1,946	2,761 (133)	2,433	2,112 (192)	141.9	130.7
国庫補助金	666,018	447,225	611,984	418,809	67.1	106.8
工事負担金	43,496	9,285	130,428	72,598	21.3	12.8

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	7,835,925	6,449,156 (346,334)	1,000,274	7,390,689	6,145,264 (313,643)	942,495	82.3	104.9
建設改良費	5,413,959	4,032,192 (346,334)	1,000,274	4,894,661	3,659,237 (313,643)	942,495	74.5	110.2
企業債償還金	2,421,966	2,416,964	0	2,496,028	2,486,027	0	99.8	97.2

(注1) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

(注2) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額4,129,383千円に対し決算額は2,895,541千円で、予算現額に対する収入割合は70.1%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、企業債の発行額や国庫補助金が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額7,835,925千円に対し決算額は6,449,156千円で、予算現額に対する支出割合は82.3%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の支出が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、建設改良費の配水幹線整備事業費などの1,000,274千円について、令和7年度へ繰越しを行っている。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,553,615千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

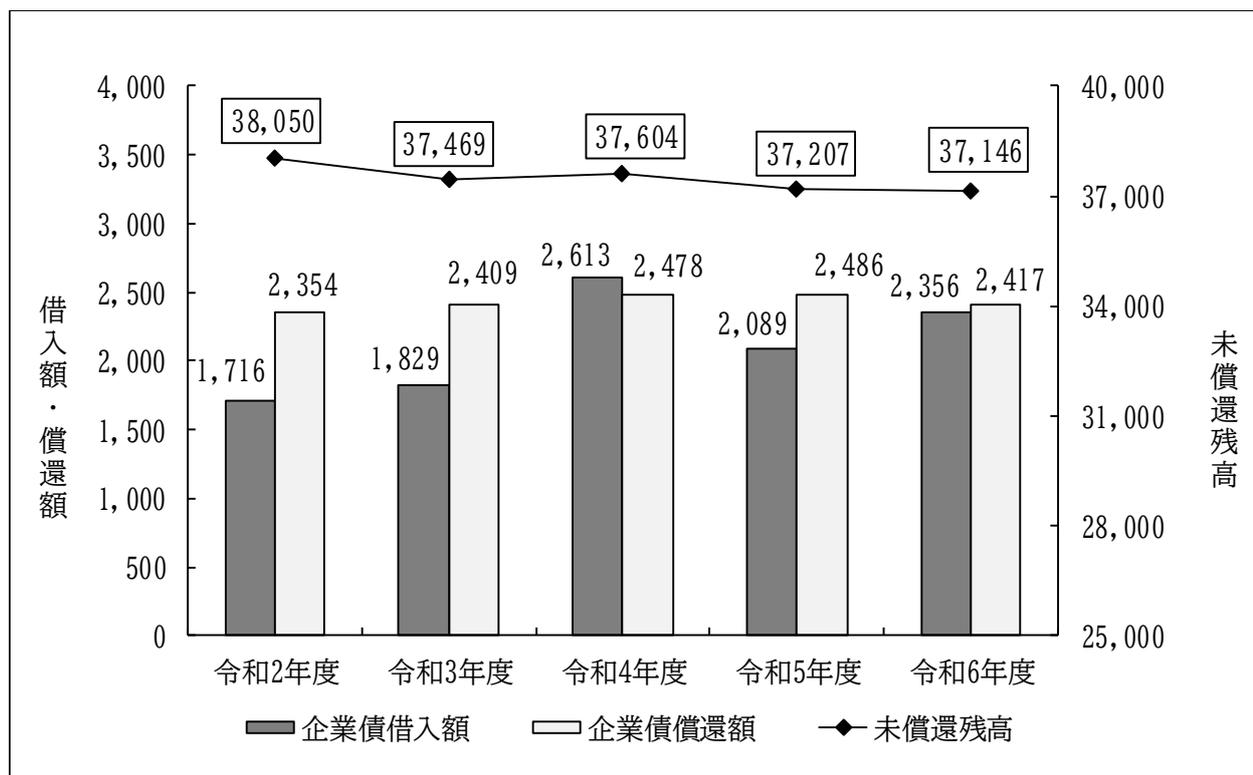
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		3,553,615	3,479,809	3,709,346
補 填 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	304,036	268,566	338,197
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資	1,408,203	1,383,946	1,256,340
	当 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資	1,841,376	1,827,297	2,114,809

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	対前年度比
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	5,865,959	75.4	5,882,411	85.0	5,998,194	85.1	99.7	98.1
給水収益	5,567,648	71.6	5,577,158	80.6	5,659,125	80.3	99.8	98.6
受託工事収益	8,722	0.1	10,735	0.2	9,207	0.1	81.3	116.6
受託事業収益	308	0.0	293	0.0	720	0.0	104.8	40.8
その他営業収益	289,282	3.7	294,225	4.3	329,142	4.7	98.3	89.4
2 営業外収益	1,106,970	14.2	1,030,094	14.9	1,045,385	14.8	107.5	98.5
受取利息	10	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
一般会計負担金	21,227	0.3	21,630	0.3	22,690	0.3	98.1	95.3
国庫補助金	1,213	0.0	561	0.0	0	0.0	216.2	皆増
水道加入金	167,470	2.2	157,370	2.3	184,810	2.6	106.4	85.2
長期前受金戻入	849,952	10.9	838,693	12.1	834,000	11.8	101.3	100.6
雑収益	67,098	0.9	11,840	0.2	3,885	0.1	566.7	304.7
3 特別利益	804,303	10.3	5,464	0.1	8,142	0.1	14,720.3	67.1
固定資産売却益	12,853	0.2	5,464	0.1	6,418	0.1	235.2	85.1
長期前受金戻入	225	0.0	0	0.0	1,724	0.0	皆増	皆減
過年度損益修正益	778,959	10.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
その他特別利益	12,266	0.2	0	0.0	0	0.0	皆増	-
収益合計 (a)	7,777,232	100.0	6,917,969	100.0	7,051,722	100.0	112.4	98.1
1 営業費用	5,978,299	81.7	6,136,381	91.3	5,860,768	90.6	97.4	104.7
原水及び浄水費	640,283	8.7	570,875	8.5	543,748	8.4	112.2	105.0
配水及び給水費	802,783	11.0	832,987	12.4	717,898	11.1	96.4	116.0
受託工事費	14,965	0.2	17,265	0.3	17,323	0.3	86.7	99.7
業務費	454,742	6.2	433,547	6.5	444,693	6.9	104.9	97.5
総係費	253,984	3.5	274,767	4.1	241,410	3.7	92.4	113.8
減価償却費	3,736,088	51.0	3,691,596	54.9	3,684,063	57.0	101.2	100.2
資産減耗費	75,455	1.0	315,343	4.7	211,632	3.3	23.9	149.0
2 営業外費用	544,454	7.4	562,806	8.4	584,517	9.0	96.7	96.3
支払利息及び企業債取扱諸費	532,730	7.3	553,917	8.2	575,442	8.9	96.2	96.3
雑支出	11,723	0.2	8,889	0.1	9,076	0.1	131.9	97.9
3 特別損失	797,267	10.9	19,514	0.3	22,496	0.3	4,085.6	86.7
固定資産売却損	69	0.0	34	0.0	0	0.0	200.3	皆増
減損損失	385	0.0	336	0.0	10,861	0.2	114.5	3.1
過年度損益修正損	796,813	10.9	19,143	0.3	11,635	0.2	4,162.4	164.5
費用合計 (b)	7,320,019	100.0	6,718,701	100.0	6,467,782	100.0	108.9	103.9
当年度純利益 (a-b)	457,213	-	199,268	-	583,940	-	229.4	34.1

令和6年度は、総収益7,777,232千円、総費用7,320,019千円で、差し引き457,213千円の当年度純利益が生じた。

収益

令和6年度の総収益は7,777,232千円で、令和5年度に比べ859,263千円（12.4%）

の増となった。これは、特別利益の過年度損益修正益で、平成16年以前に寄附された婦中町速星地内の住宅団地等の造成に伴う配水設備について、平成26年度の会計基準改正によりみなし償却制度（注）が廃止されたことに伴い、寄附により取得した償却資産については長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化すべきところ、その会計処理がなされていなかったため、未計上となっていた長期前受金戻入累計額分を一括して計上したことにより778,959千円の増となったことや、営業外収益の雑収益で令和6年能登半島地震の応急復旧費用の受入などにより55,258千円の増となったことなどによるものである。

（注）補助金等により取得した固定資産について、取得価額から補助金等を控除した金額を帳簿原価とみなして、各事業年度の減価償却費を算出できる制度。

費用

令和6年度の総費用は7,320,019千円で、令和5年度に比べ601,318千円（8.9%）の増となった。これは、営業費用の資産減耗費で、前年度に大規模な機械及び装置の除却があったことなどにより239,888千円の減となったものの、特別損失の過年度損益修正損で、特別利益の過年度損益修正益の増と同様、みなし償却制度の廃止に伴い、寄附により取得した償却資産について減価償却すべきところ、その会計処理がなされていなかったため、未計上となっていた減価償却費累計分を一括して計上したことなどにより777,669千円の増となったことなどによるものである。

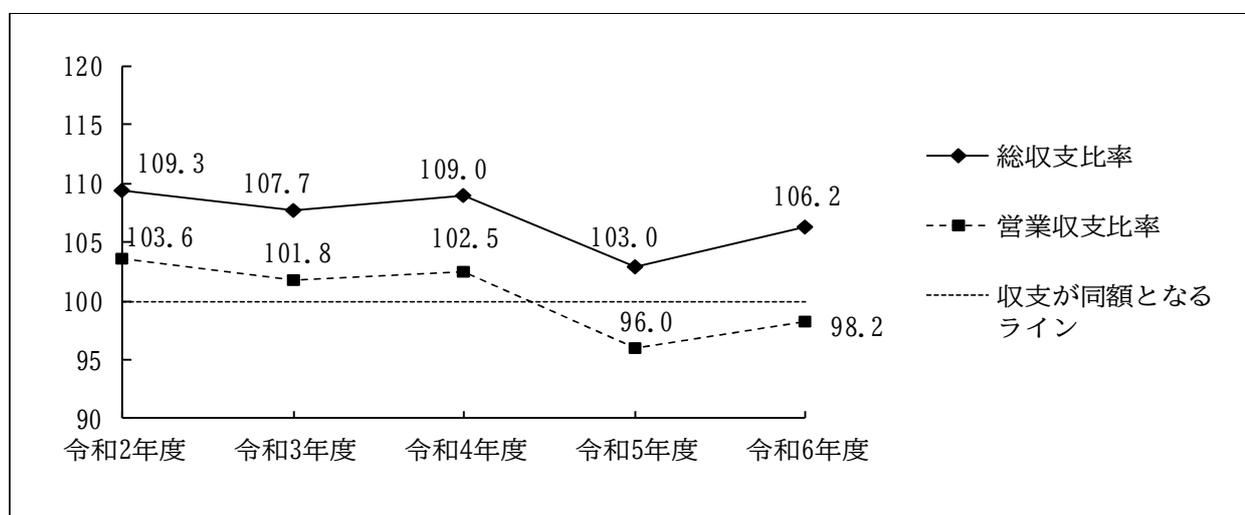
収益率（22頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は106.2%で、令和5年度に比べ3.2ポイント増加した。営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は98.2%で、令和5年度に比べ2.2ポイント増加したが、基準となる100%を下回った。

第3図 収益率の推移

（単位：%）



(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

		令和6年度 (A)	構成比 (%)	令和5年度 (B)	構成比 (%)	令和4年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)		
								(A/B)	(B/C)	
一 般 用	口径	千m ³	8,080	18.7	8,352	19.2	8,695	19.7	96.7	96.1
	13mm	千円	961,698	17.2	991,263	17.6	1,031,730	18.1	97.0	96.1
	20mm	千m ³	27,150	63.0	27,189	62.6	27,556	62.5	99.9	98.7
		千円	3,121,420	55.9	3,124,137	55.6	3,169,767	55.6	99.9	98.6
	25mm	千m ³	1,425	3.3	1,460	3.4	1,449	3.3	97.6	100.7
		千円	234,120	4.2	240,694	4.3	237,845	4.2	97.3	101.2
	30mm	千m ³	225	0.5	227	0.5	210	0.5	99.5	108.1
		千円	39,358	0.7	39,802	0.7	36,818	0.6	98.9	108.1
	40mm	千m ³	2,075	4.8	2,123	4.9	2,224	5.0	97.8	95.5
		千円	388,138	6.9	397,969	7.1	419,315	7.4	97.5	94.9
	50mm	千m ³	2,110	4.9	2,099	4.8	2,129	4.8	100.5	98.6
		千円	426,527	7.6	424,231	7.6	430,818	7.6	100.5	98.5
	75mm	千m ³	1,190	2.8	1,113	2.6	1,001	2.3	106.9	111.2
		千円	248,182	4.4	231,689	4.1	207,969	3.6	107.1	111.4
	100mm	千m ³	297	0.7	302	0.7	295	0.7	98.2	102.3
		千円	62,637	1.1	63,817	1.1	62,320	1.1	98.2	102.4
	150mm	千m ³	220	0.5	228	0.5	225	0.5	96.6	101.2
		千円	46,813	0.8	48,488	0.9	47,915	0.8	96.5	101.2
200mm	千m ³	233	0.5	219	0.5	223	0.5	106.2	98.3	
	千円	49,925	0.9	47,019	0.8	48,530	0.9	106.2	96.9	
小計	千m ³	43,004	99.8	43,310	99.7	44,006	99.8	99.3	98.4	
	千円	5,578,819	99.9	5,609,109	99.8	5,693,027	99.9	99.5	98.5	
湯屋用	千m ³	95	0.2	96	0.2	92	0.2	98.9	103.8	
	千円	5,055	0.1	5,116	0.1	4,968	0.1	98.8	103.0	
船舶用	千m ³	10	0.0	16	0.0	11	0.0	61.0	141.3	
	千円	2,111	0.0	3,458	0.1	2,447	0.0	61.0	141.3	
臨時用	千m ³	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
合計	千m ³	43,108	100.0	43,422	100.0	44,110	100.0	99.3	98.4	
	千円	5,585,985	100.0	5,617,683	100.0	5,700,442	100.0	99.4	98.5	

(注) 消火栓使用に係る水量及び料金は除き、口座振替割引分の料金は含んでいる。

使用量及び給水収益について令和5年度と比べると、使用量は43,108千m³で314千m³ (0.7%) の減、給水収益は5,585,985千円で31,698千円 (0.6%) の減となっている。

(3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表 (単位：千円・%、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	556,896	8.6	12.92	564,796	8.5	13.01	565,181	8.8	12.81
支払利息	532,730	8.2	12.36	553,917	8.3	12.76	575,442	9.0	13.05
減価償却費	3,736,088	57.4	86.66	3,691,596	55.2	85.01	3,684,063	57.3	83.52
動力費	239,978	3.7	5.57	215,534	3.2	4.96	208,476	3.2	4.73
修繕費	207,106	3.2	4.80	172,287	2.6	3.97	121,434	1.9	2.75
材料費	17,843	0.3	0.41	20,217	0.3	0.47	18,057	0.3	0.41
薬品費	44,834	0.7	1.04	44,374	0.7	1.02	35,143	0.5	0.80
路面復旧費	38,951	0.6	0.90	51,121	0.8	1.18	44,030	0.7	1.00
その他	1,133,361	17.4	26.29	1,368,080	20.5	31.51	1,176,136	18.3	26.66
計	6,507,787	100.0	150.96	6,681,922	100.0	153.88	6,427,962	100.0	145.72
長期前受金戻入	△ 849,952	-	△ 19.72	△ 838,693	-	△ 19.31	△ 834,000	-	△ 18.91
工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計負担分	△ 211,779	-	△ 4.91	△ 198,235	-	△ 4.57	△ 229,524	-	△ 5.20
給水原価	5,446,056	-	126.33	5,644,993	-	130.00	5,364,438	-	121.61
有収水量	43,109,547m ³			43,423,307m ³			44,111,324m ³		

(注1) 給水原価 =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

(1m³当たり)

(注2) 材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。また、給水原価の計算にあたり、共通事務及び共通事業に係る経費のうち、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計の負担分は控除する。

費用を項目ごとに令和5年度と比べると、減価償却費で44,492千円(1.2%)の増となったが、その他(委託料、負担金、通信運搬費など)で234,719千円(17.2%)の減、支払利息で21,187千円(3.8%)の減となったことなどから、全体では174,135千円(2.6%)の減となった。

1m³当たり給水原価は126.33円となり、令和5年度に比べ3円67銭低くなった。これは減価償却費で1円65銭高くなったが、その他で5円22銭低くなったことなどによる。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供給単価 (a)	円	129.15	128.44	128.29
(全国同種)		-	(169.43)	(165.60)
給水原価 (b)	円	126.33	130.00	121.61
(全国同種)		-	(165.52)	(162.47)
供給益 (△供給損) (a - b)	円	2.82	△1.56	6.68
(全国同種)		-	(3.91)	(3.13)
純利益	千円	457,213	199,268	583,940

(注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和6年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	86,344,409	96.9	87,065,487	96.8	87,427,849	96.7	99.2	99.6
有 形 固 定 資 産	86,189,645	96.7	86,910,606	96.6	87,281,730	96.5	99.2	99.6
無 形 固 定 資 産	147,327	0.2	147,444	0.2	138,682	0.2	99.9	106.3
投 資 そ の 他 の 資 産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	2,794,474	3.1	2,897,223	3.2	3,006,939	3.3	96.5	96.4
現 金 預 金	1,786,112	2.0	1,798,138	2.0	2,014,875	2.2	99.3	89.2
未 収 金	709,868	0.8	749,852	0.8	766,575	0.8	94.7	97.8
貯 蔵 品	54,135	0.1	45,373	0.1	52,090	0.1	119.3	87.1
前 払 金	244,360	0.3	303,860	0.3	173,400	0.2	80.4	175.2
資 産 合 計	89,138,883	100.0	89,962,710	100.0	90,434,788	100.0	99.1	99.5
3 固 定 負 債	35,056,328	39.3	35,127,376	39.0	35,534,442	39.3	99.8	98.9
企 業 債	34,779,005	39.0	34,789,980	38.7	35,118,144	38.8	100.0	99.1
引 当 金	277,323	0.3	337,396	0.4	416,297	0.5	82.2	81.0
4 流 動 負 債	3,049,033	3.4	3,268,588	3.6	3,392,723	3.8	93.3	96.3
企 業 債	2,367,275	2.7	2,416,964	2.7	2,486,027	2.7	97.9	97.2
未 払 金	575,203	0.6	749,094	0.8	815,982	0.9	76.8	91.8
未 払 費 用	9,834	0.0	12,382	0.0	9,385	0.0	79.4	131.9
引 当 金	67,516	0.1	64,617	0.1	59,550	0.1	104.5	108.5
そ の 他 流 動 負 債	29,206	0.0	25,531	0.0	21,779	0.0	114.4	117.2
5 繰 延 収 益	17,389,658	19.5	18,451,950	20.5	18,668,483	20.6	94.2	98.8
長 期 前 受 金	17,389,658	19.5	18,451,950	20.5	18,668,483	20.6	94.2	98.8
負 債 合 計	55,495,020	62.3	56,847,914	63.2	57,595,648	63.7	97.6	98.7
6 資 本 金	32,886,646	36.9	32,615,528	36.3	31,955,200	35.3	100.8	102.1
資 本 金	32,886,646	36.9	32,615,528	36.3	31,955,200	35.3	100.8	102.1
7 剰 余 金	757,217	0.8	499,268	0.6	883,940	1.0	151.7	56.5
資 本 剰 余 金	3	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
利 益 剰 余 金	757,213	0.8	499,268	0.6	883,940	1.0	151.7	56.5
資 本 合 計	33,643,863	37.7	33,114,796	36.8	32,839,140	36.3	101.6	100.8
負 債・資 本 合 計	89,138,883	100.0	89,962,710	100.0	90,434,788	100.0	99.1	99.5

令和6年度は、資産総額89,138,883千円、負債総額55,495,020千円、資本総額33,643,863千円であり、令和5年度に比べ資産総額で823,827千円（0.9%）の減、負債総額で1,352,894千円（2.4%）の減、資本総額で529,067千円（1.6%）の増となった。

固定資産は86,344,409千円で、令和5年度に比べ721,079千円（0.8%）の減となった。これは、建設仮勘定で1,814,348千円の増となったが、減価償却や除却により構築物で2,327,242千円の減、機械及び装置で94,163千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は2,794,474千円で、令和5年度に比べ102,749千円（3.5%）の減となった。これは、前払金で59,500千円の減、未収金で39,984千円の減となったことなどによるものである。

未収金709,868千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金1,299千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益649,747千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分640,331千円、過年度分9,416千円）である。

固定負債は35,056,328千円で、令和5年度に比べ71,048千円（0.2%）の減となった。これは、引当金で60,073千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は3,049,033千円で、令和5年度に比べ219,555千円（6.7%）の減となった。これは、未払金で173,891千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は17,389,658千円で、令和5年度に比べ1,062,291千円（5.8%）の減となった。

資本金は32,886,646千円で、令和5年度に比べ271,118千円（0.8%）の増となった。これは、令和5年度の当年度未処分利益剰余金199,268千円を資本金へ全額組み入れたことなどによるものである。

剰余金は757,217千円で、令和5年度に比べ257,949千円（51.7%）の増となった。これは、令和6年度の当年度純利益が増となったことなどによるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	457,213	199,268	583,940
当年度未処分利益剰余金	457,213	199,268	583,940

令和5年度の当年度未処分利益剰余金199,268千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和6年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による457,213千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金457,213千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第13表のとおりである。

第13表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	令和4年度 金額 (C)	(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	457,213	199,268	583,940	229.4	34.1
減 価 償 却 費	3,736,088	3,691,596	3,684,063	101.2	100.2
減 損 損 失	385	336	10,861	114.5	3.1
引 当 金 の 増 減 額	△58,162	△74,430	△44,953	78.1	165.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△849,952	△838,693	△834,000	101.3	100.6
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△10	0	0	皆増	-
支 払 利 息	532,730	553,917	575,442	96.2	96.3
資 産 減 耗 費	33,032	182,959	55,615	18.1	329.0
固 定 資 産 売 却 損 益	△12,784	△5,430	△6,418	235.4	84.6
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減 額	△66	0	△1,724	皆増	皆減
未 収 金 等 の 増 減 額	7,236	40,138	△44,617	18.0	△ 90.0
未 払 金 等 の 増 減 額	△155,332	88,019	△12,666	△ 176.5	△ 694.9
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△8,762	6,716	△4,679	△ 130.5	△ 143.5
預 り 金 の 増 減 額	3,675	3,752	△3,459	97.9	△ 108.5
小 計	3,685,292	3,848,148	3,957,405	95.8	97.2
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10	0	0	皆増	-
利 息 の 支 払 い 額	△532,730	△553,917	△575,442	96.2	96.3
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,152,571	3,294,231	3,381,963	95.7	97.4
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,647,463	△3,627,966	△4,147,400	100.5	87.5
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	15,480	7,384	7,454	209.6	99.1
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	456,200	430,454	678,144	106.0	63.5
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△3,175,783	△3,190,128	△3,461,802	99.6	92.2
企 業 債 に よ る 収 入	2,356,300	2,088,800	2,612,500	112.8	80.0
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△2,416,964	△2,486,027	△2,477,810	97.2	100.3
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	71,850	76,388	81,769	94.1	93.4
短 期 借 入 金 の 借 入	400,000	50,000	500,000	800.0	10.0
短 期 借 入 金 の 返 済	△400,000	△50,000	△500,000	800.0	10.0
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	11,186	△320,839	216,459	△ 3.5	△ 148.2
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	△12,026	△216,737	136,620	5.5	△ 158.6
資 金 期 首 残 高	1,798,138	2,014,875	1,878,254	89.2	107.3
資 金 期 末 残 高	1,786,112	1,798,138	2,014,875	99.3	89.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,736,088千円、支払利息532,730千円などにより、3,152,571千円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,647,463千円などにより、3,175,783千円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が2,416,964千円あったが、企業債による収入が2,356,300千円、他会計からの出資による収入が71,850千円あったことなどにより、11,186千円の資金の増加となった。なお、短期借入金の借入400,000千円は、企業債の償還により一時的に資金の不足が見込まれたため、工業用水道事業会計から借入れを行ったものである。

この結果、令和6年度の資金期末残高は1,786,112千円となり、令和5年度に比べ12,026千円(0.7%)の減少となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
		(A)	(B)	(C)	(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	21,227	21,630	22,690	98.1	95.3
	負担金	21,227	21,630	22,690	98.1	95.3
	資本的収入分	71,850	76,388	81,769	94.1	93.4
	出資金	71,850	76,388	81,769	94.1	93.4
	合 計 (a)	93,077	98,018	104,459	95.0	93.8
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		10,672,534	9,583,131	10,489,311	111.4	91.4
繰 入 率	a/b	0.9	1.0	1.0	-	-

(注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は93,077千円で、令和5年度に比べ4,941千円(5.0%)の減となった。

このうち収益的収入分は負担金21,227千円であり、令和5年度に比べ403千円(1.9%)の減となった。

また、資本的収入分は出資金71,850千円であり、令和5年度に比べ4,538千円(5.9%)の減となった。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

9 事業経営分析表

第15表

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	算定方法	備考															
構成比率	1. 固定資産比率	96.9	96.8	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	2. 固定負債比率	39.3	39.0	21.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	3. 自己資本率	57.3	57.3	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。															
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	100.3	100.4	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。															
	5. 固定比率	169.2	168.8	119.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。															
	6. 流動比率	91.7	88.6	250.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。															
	7. 酸性試験比率 (当座比率)	81.9	78.0	237.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。															
回転率	9. 固定資産回転率	0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。															
	10. 流動資産回転率	2.06	1.99	0.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。															
	11. 貯蔵品回転率	0.36	0.63	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	貯蔵品の利用度を表す。															
収益率	12. 総資本利益率	0.50	0.24	0.75	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計															
	13. 総収支比率	106.2	103.0	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。															
	14. 経常収支比率	106.9	103.2	108.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。															
その他の	16. 利子負担率	1.4	1.5	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	17. 企業債元金償還金対減価償却額比率	83.7	87.1	65.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	18. 職員一人当たり営業収益	64,365	63,823	69,408	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td></td> <td>91人</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td></td> <td>23人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>114人</td> <td>117人</td> </tr> </tbody> </table>	区分		令和6年度	令和5年度	損益勘定所属職員数		91人	92人	資本勘定所属職員数		23人	25人	計		114人
区分		令和6年度	令和5年度																		
損益勘定所属職員数		91人	92人																		
資本勘定所属職員数		23人	25人																		
計		114人	117人																		

構成比率

固定資産構成比率は96.9%で、令和5年度と比べ0.1ポイント増加した。これは、固定資産の有形固定資産や流動資産の未収金が減少したことなどによるものである。

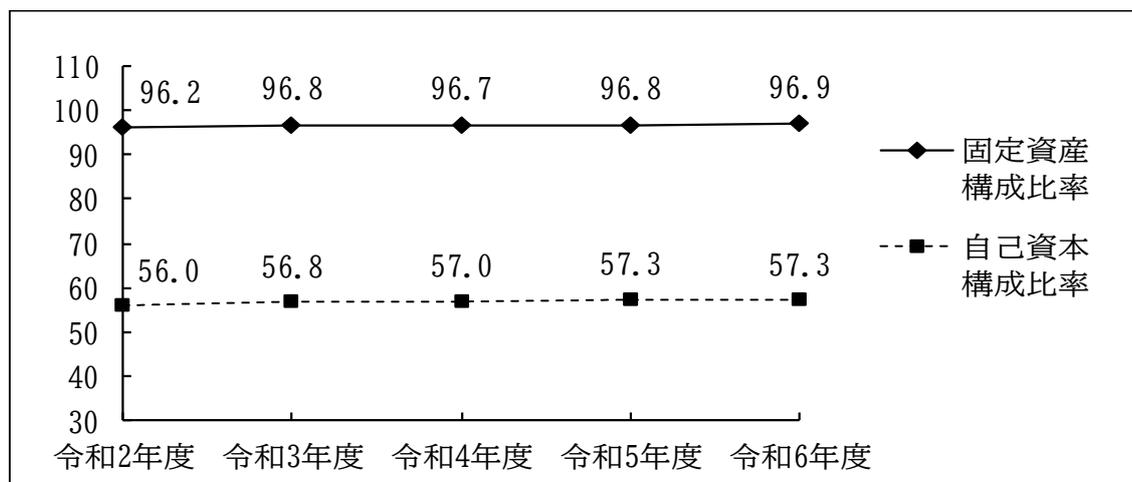
固定負債構成比率は39.3%で、令和5年度に比べ0.3ポイント増加した。これは、繰延収益が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は57.3%で、令和5年度と同率となった。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は91.7%で、令和5年度に比べ3.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は81.9%で、令和5年度に比べ3.9ポイント、現金比率は58.6%で、令和5年度に比べ3.6ポイントそれぞれ増加した。これらは、流動資産の前払金や流動負債の未払金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.50%で、令和5年度に比べ0.26ポイント、経常収支比率は106.9%で、令和5年度に比べ3.7ポイントそれぞれ増加した。これらは、営業費用が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、13頁に記載）

工業用水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益448,305千円に対し、事業費用301,145千円で、差し引き147,160千円の純利益（令和5年度165,921千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、特別利益で1,136千円の増、営業外収益で1,051千円の増、営業収益で4,873千円の減となったことにより、全体として2,686千円の減となった。事業収益が減となったのは、営業外収益の受取利息で1,307千円の増、特別利益の過年度損益修正益で1,136千円の増となったものの、営業収益の受託工事収益で2,492千円の減、給水収益で超過水量の減少に伴う超過水量料金の減少により2,381千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業費用で12,954千円の増、特別損失で4,665千円の増、営業外費用で1,546千円の減となったことにより、全体として16,074千円の増となった。事業費用が増となったのは、営業費用の取配水費で委託料や動力費などの増加により12,476千円の増、業務費で5,858千円の増となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、流杉工業用水道施設の沈殿池予備真空ポンプの取り替えなどが実施されている。

資本的収支の不足額73,452千円（令和5年度134,503千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

工業用水道事業については、収入面では責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努めている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

2 意見

今後の企業経営について

責任水量制を採用していることもあって黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。

今後は燃料費など物価の高騰による経費の増加にも留意しながら、引き続き契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組みについて計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の推進に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給水先事業所数	社	19	19	18	100.0	105.6
総配水量 (a)	m ³	23,420,921	22,979,144	23,227,686	101.9	98.9
有収水量 (計量分) (b)	m ³	22,815,992	22,365,062	22,933,146	102.0	97.5
有収率 (b/a)	%	97.42	97.33	98.73	—	—
1日給水能力 (c)	m ³	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契約水量 (日量) (d)	m ³	87,500	87,500	86,600	100.0	101.0
契約率 (d/c)	%	96.15	96.15	95.16	—	—

注1) 有収水量 (計量分) : 給水収益の対象となった水量

注2) 有収率 : 総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和5年度と比べると、総配水量は23,420,921m³で、441,777m³ (1.9%)増加し、有収水量は22,815,992m³で、450,930m³ (2.0%)増加した。1日給水能力は91,000m³と変化がなく、契約水量 (87,500m³/日) も同量となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。

第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千m³・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,665	6,014	6,942	7,277	86.6	95.4
(株)レゾナック・セラミックス	1,825	1,675	1,403	1,478	119.3	95.0
富士フイルム富山化学(株)	2,738	1,429	1,341	1,400	106.6	95.8
東ソー・ゼオラム(株)	1,095	1,045	1,094	1,128	95.5	97.0
(株)アライドマテリアル富山製作所	876	696	674	717	103.3	93.9
(株)不二越本社	1,107	1,169	1,178	1,154	99.2	102.1
新日本海重工業(株)	183	138	105	103	131.8	101.4
大平洋ランダム(株)	730	624	599	612	104.2	97.9
大平洋製鋼(株)	840	588	613	647	95.8	94.7
富士フイルム富山化学(株)富山第二工場	913	571	598	608	95.4	98.4
富山市つばき園	219	74	74	74	100.1	100.5
(株)不二越中田工場	609	469	484	427	96.7	113.4
アステラス製薬(株)富山技術センター	2,920	2,221	1,841	1,891	120.6	97.3
(株)アイザックエネルギーセンター	183	68	63	73	107.2	85.8
小計	21,900	16,779	17,011	17,590	98.6	96.7

イ 朝日水系

(単位：千m³・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,110	3,218	2,754	2,819	116.8	97.7
(株)不二越マテリアル製造所	1,095	621	630	625	98.6	100.7
富士フイルム富山化学(株)	1,825	854	788	796	108.4	99.0
北陸電力(株)富山火力発電所	730	251	315	272	79.6	116.0
日本海石油(株)	730	643	566	616	113.6	91.8
(株)アイザック	219	217	217	216	99.9	100.3
大和薬品工業(株)	329	233	84	0	276.3	皆増
小計	10,038	6,037	5,354	5,343	112.7	100.2

総計	31,938	22,816	22,365	22,933	102.0	97.5
----	--------	--------	--------	--------	-------	------

注) 年間契約水量 = 契約水量 (日量) × 365日

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
工業用水道 事業収益	484,277	490,535 (42,230)	484,086	493,709 (42,717)	101.3	99.4
営業収益	460,105	464,061 (42,187)	459,347	469,421 (42,675)	100.9	98.9
営業外収益	24,172	25,339 (42)	24,739	24,288 (42)	104.8	104.3
特別利益	0	1,136	0	0	-	皆増

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
工業用水道 事業費	374,801	341,646 (13,093)	0	337,356	322,677 (11,519)	0	91.2	105.9
営業費用	339,497	303,385 (13,093)	0	301,317	288,857 (11,519)	0	89.4	105.0
営業外費用	33,765	31,760	0	34,087	31,985	0	94.1	99.3
特別損失	1,439	6,501	0	1,852	1,836	0	451.8	354.2
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額484,277千円に対し決算額は490,535千円で、予算現額に対する収入割合は101.3%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業収益の受託工事収益で当初の見込みを下回ったが、営業収益の給水収益で当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額374,801千円に対し決算額は341,646千円で、予算現額に対する支出割合は91.2%である。

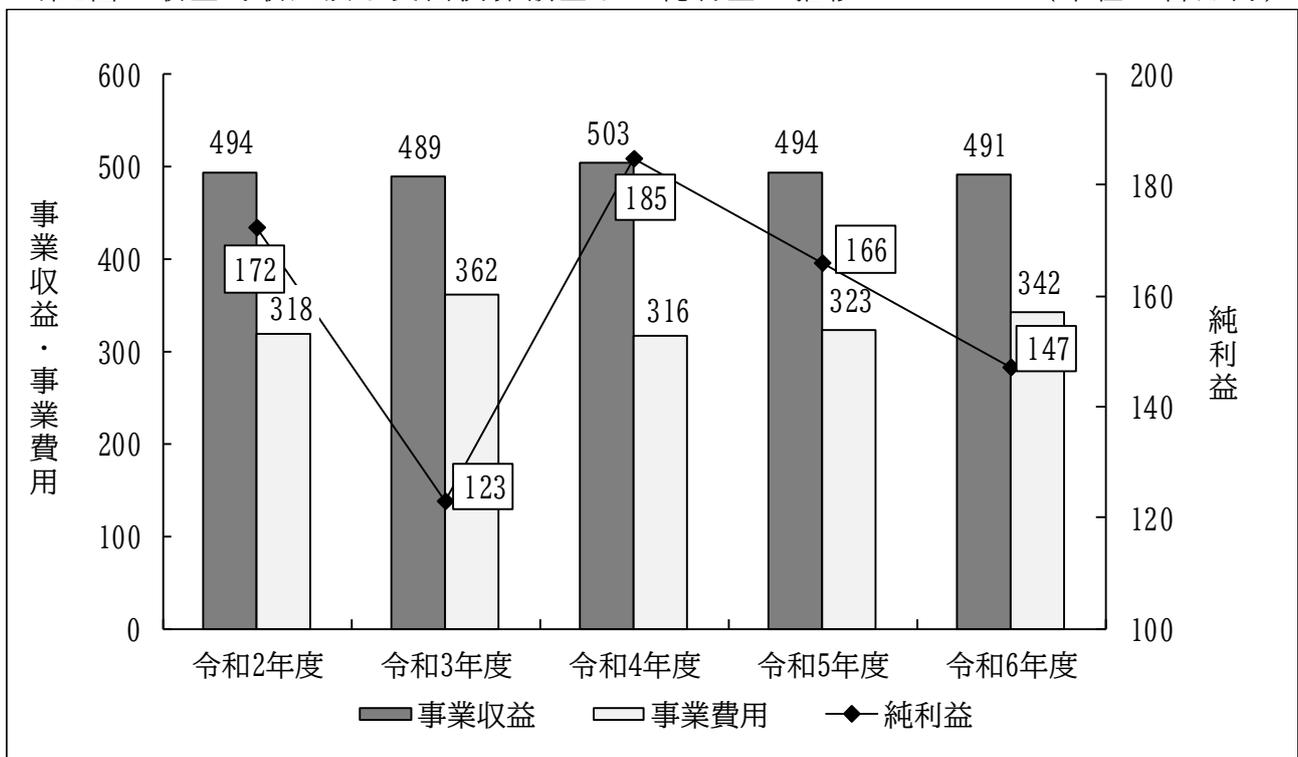
不用額が生じたのは、営業費用の業務費などで当初の見込みを下回ったことによるものである。

この結果、予算現額では109,476千円の利益を見込んでいたが、決算では148,889千円の利益となった。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は147,160千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	17	8 (1)	4	22 (2)	48.9	38.0
固定資産売却代金	17	8 (1)	4	22 (2)	48.9	38.0

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	116,472	73,461 (1,729)	0	191,466	134,525 (5,113)	0	63.1	54.6
建設改良費	61,033	19,022 (1,729)	0	112,179	56,239 (5,113)	0	31.2	33.8
企業債償還金	55,439	54,438	0	79,287	78,287	0	98.2	69.5

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入は、予算現額17千円に対し決算額は8千円で、予算現額に対する収入割合は48.9%である。

決算額が予算額を下回ったのは、固定資産売却代金で当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額116,472千円に対し決算額は73,461千円で、予算現額に対する支出割合は63.1%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費などで当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額73,452千円の補填財源内訳は、第7表の通りである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

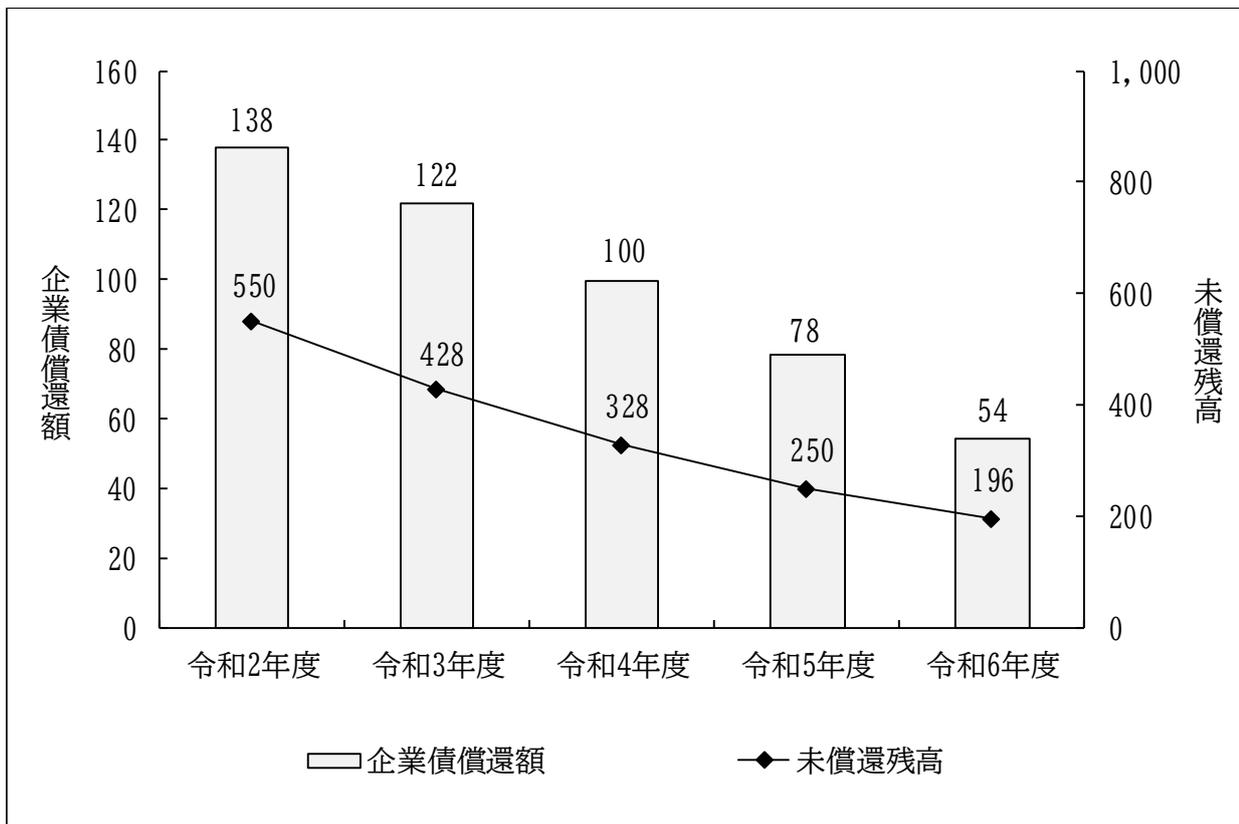
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		73,452	134,503	131,886
補 填 財 源	減 債 積 立 金 の 取 崩 額	0	0	0
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	1,729	5,111	2,932
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金	71,724	129,393	128,954
	保 留 資 産	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



注) 令和2年度から令和6年度までにおいて、企業債借入額は発生していない。

5 経営の状況

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	421,873	94.1	426,746	94.6	419,338	90.9	98.9	101.8
給水収益	419,266	93.5	421,647	93.5	419,338	90.9	99.4	100.6
受託工事収益	2,607	0.6	5,099	1.1	0	0.0	51.1	皆増
2 営業外収益	25,296	5.6	24,245	5.4	24,708	5.4	104.3	98.1
受取利息	1,328	0.3	21	0.0	67	0.0	6379.7	31.1
長期前受金戻入	23,368	5.2	23,629	5.2	23,926	5.2	98.9	98.8
雑収益	600	0.1	595	0.1	595	0.1	100.8	100.0
一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	120	0.0	-	皆減
3 特別利益	1,136	0.3	0	0.0	17,468	3.8	皆増	皆減
過年度損益修正益	1,136	0.3	0	0.0	0	0.0	皆増	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	17,468	3.8	-	皆減
収益合計 (a)	448,305	100.0	450,992	100.0	461,514	100.0	99.4	97.7
1 営業費用	290,292	96.4	277,337	97.3	265,370	95.8	104.7	104.5
取配水費	135,265	44.9	122,789	43.1	117,727	42.5	110.2	104.3
受託工事費	2,530	0.8	4,951	1.7	0	0.0	51.1	皆増
業務費	22,840	7.6	16,982	6.0	13,285	4.8	134.5	127.8
減価償却費	128,917	42.8	128,256	45.0	128,304	46.3	100.5	100.0
資産減耗費	740	0.2	4,360	1.5	6,053	2.2	17.0	72.0
2 営業外費用	4,352	1.4	5,898	2.1	7,990	2.9	73.8	73.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,352	1.4	5,898	2.1	7,990	2.9	73.8	73.8
3 特別損失	6,501	2.2	1,836	0.6	3,508	1.3	354.2	52.3
固定資産売却損	1,447	0.5	1,836	0.6	3,508	1.3	78.8	52.3
過年度損益修正損	5,054	1.7	0	0.0	0	0.0	皆増	-
費用合計 (b)	301,145	100.0	285,071	100.0	276,868	100.0	105.6	103.0
当年度純利益 (a-b)	147,160	-	165,921	-	184,646	-	88.7	89.9

令和6年度は、総収益448,305千円、総費用301,145千円で、差し引き147,160千円の当年度純利益が生じた。

収益

令和6年度の総収益は448,305千円で、令和5年度に比べ2,686千円（0.6%）の減となった。これは、営業外収益の受取利息で1,307千円の増、特別利益の過年度損益修正益で1,136千円の増となったが、営業収益の受託工事収益で2,492千円の減、給水収益で2,381千円の減となったことなどによるものである。

費用

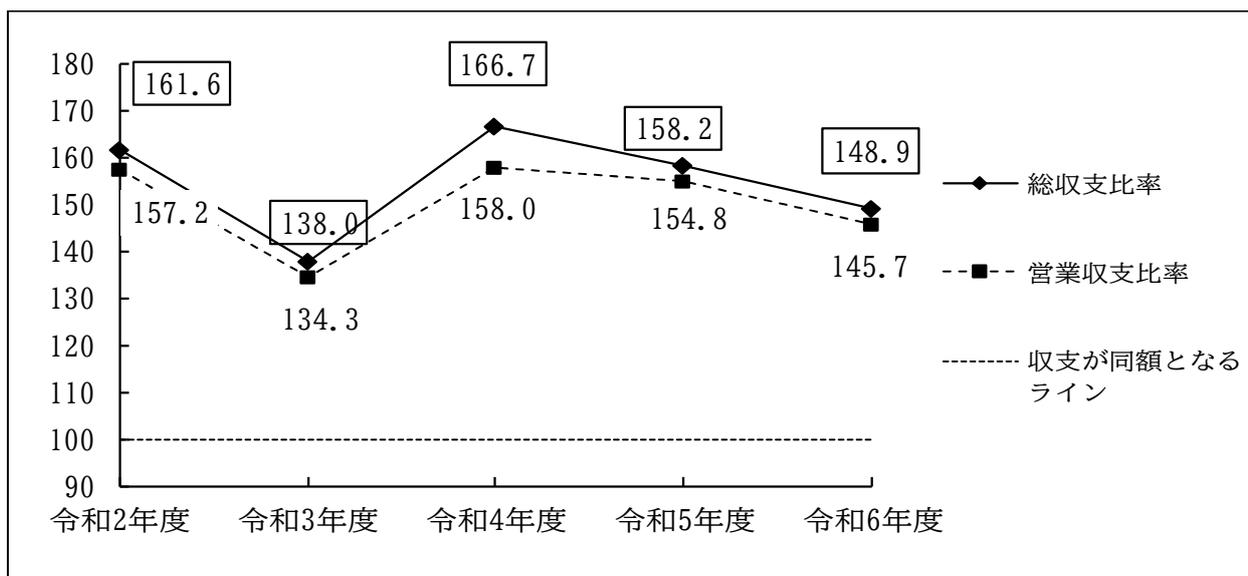
令和6年度の総費用は301,145千円で、令和5年度に比べ16,074千円（5.6%）の増となった。これは、資産減耗費で3,620千円の減、受託工事費で2,421千円の減、利率の高い企業債の償還が進んだことなどにより支払利息及び企業債取扱諸費で1,546千円の減となったが、取配水費で12,476千円の増、業務費で5,858千円の増、特別損失の過年度損益修正損で5,054千円の増となったことなどによるものである。

収益率（41頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は148.9%で、令和5年度に比べ9.3ポイント減少し、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は145.7%で、令和5年度に比べ9.1ポイント減少したが、いずれも基準となる100%を上回っている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表 (単位：千円・%、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	38,755	13.3	1.20	32,362	11.6	1.00	28,857	10.6	0.90
支払利息	4,352	1.5	0.14	5,898	2.1	0.18	7,990	2.9	0.25
減価償却費	128,917	44.1	4.01	128,255	46.1	3.97	128,304	46.9	4.00
動力費	24,190	8.3	0.75	20,682	7.4	0.64	19,566	7.2	0.61
修繕費	2,768	0.9	0.09	2,107	0.8	0.07	923	0.3	0.03
材料費	518	0.2	0.02	79	0.0	0.00	63	0.0	0.00
薬品費	1,768	0.6	0.05	1,103	0.4	0.03	1,066	0.4	0.03
その他	90,846	31.1	2.82	87,798	31.5	2.72	86,591	31.7	2.70
計	292,114	100.0	9.08	278,284	100.0	8.62	273,360	100.0	8.52
長期前受金戻入	△ 23,368	-	△ 0.73	△ 23,629	-	△ 0.73	△ 23,926	-	△ 0.75
給水原価	268,746	-	8.36	254,655	-	7.89	249,434	-	7.78
有収水量 (料金算定分)	32,164,090m ³			32,271,182m ³			32,076,847m ³		

注) 給水原価 (1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和5年度と比べると、支払利息で1,546千円の減となったが、職員給与費で6,393千円の増、動力費で3,508千円の増、その他(委託料、負担金、通信運搬費など)で3,048千円の増となったことなどから、全体では13,830千円(5.0%)の増となった。

1m³当たりの給水原価は8円36銭となり、令和5年度に比べ47銭高くなっている。

(3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供給単価 (a)	円	13.04	13.07	13.07
(全国同種)		-	(20.43)	(20.56)
給水原価 (b)	円	8.36	7.89	7.78
(全国同種)		-	(17.71)	(17.62)
供給益 (a - b)	円	4.68	5.18	5.29
(全国同種)		-	(2.72)	(2.94)
純利益	千円	147,160	165,921	184,646

注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$

6 財政の状況

令和6年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	2,394,115	45.2	2,512,987	48.1	2,594,226	50.4	95.3	96.9
有形固定資産	2,389,357	45.1	2,506,728	48.0	2,586,502	50.2	95.3	96.9
無形固定資産	4,230	0.1	5,732	0.1	7,197	0.1	73.8	79.6
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,905,970	54.8	2,712,170	51.9	2,555,728	49.6	107.1	106.1
現金預金	2,850,978	53.8	2,670,791	51.1	2,514,943	48.8	106.7	106.2
未収金	53,208	1.0	39,594	0.8	39,000	0.8	134.4	101.5
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
資産合計	5,300,085	100.0	5,225,157	100.0	5,149,954	100.0	101.4	101.5
3 固定負債	200,686	3.8	240,507	4.6	293,055	5.7	83.4	82.1
企業債	157,795	3.0	195,569	3.7	250,007	4.9	80.7	78.2
引当金	42,890	0.8	44,938	0.9	43,048	0.8	95.4	104.4
4 流動負債	75,613	1.4	83,520	1.6	98,059	1.9	90.5	85.2
企業債	37,773	0.7	54,438	1.0	78,287	1.5	69.4	69.5
未払金	34,938	0.7	26,376	0.5	17,162	0.3	132.5	153.7
未払費用	35	0.0	71	0.0	78	0.0	50.3	90.5
引当金	2,866	0.1	2,635	0.1	2,533	0.0	108.8	104.0
5 繰延収益	349,982	6.6	374,486	7.2	398,115	7.7	93.5	94.1
長期前受金	349,982	6.6	374,486	7.2	398,115	7.7	93.5	94.1
負債合計	626,281	11.8	698,513	13.4	789,230	15.3	89.7	88.5
6 資本金	2,807,344	53.0	2,783,714	53.3	2,759,789	53.6	100.8	100.9
資本金	2,807,344	53.0	2,783,714	53.3	2,759,789	53.6	100.8	100.9
7 剰余金	1,866,461	35.2	1,742,930	33.4	1,600,935	31.1	107.1	108.9
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,849,830	34.9	1,726,299	33.0	1,584,304	30.8	107.2	109.0
資本合計	4,673,804	88.2	4,526,644	86.6	4,360,723	84.7	103.3	103.8
負債・資本合計	5,300,085	100.0	5,225,157	100.0	5,149,954	100.0	101.4	101.5

令和6年度は、資産総額5,300,085千円、負債総額626,281千円、資本総額4,673,804千円であり、令和5年度に比べ資産総額で74,928千円（1.4%）の増、負債総額で72,232千円（10.3%）の減、資本総額で147,160千円（3.3%）の増となった。

固定資産は2,394,115千円で、令和5年度に比べ118,872千円（4.7%）の減となっている。これは、減価償却や除却などにより有形固定資産の構築物で102,193千円の減、機械及び装置で14,294千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は2,905,970千円で、令和5年度に比べ193,800千円（7.1%）の増となった。これは、現金預金で180,186千円の増となったことなどによるものである。なお、未収金53,208千円の主なものは、営業未収金の未収給水収益53,207千円（調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金）である。

固定負債は200,686千円で、令和5年度に比べ39,821千円（16.6%）の減となった。これは、企業債で37,773千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は75,613千円で、令和5年度に比べ7,908千円（9.5%）の減となった。これは、未払金で8,561千円の増となったが、企業債で16,665千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は349,982千円で、令和5年度に比べ24,504千円（6.5%）の減となった。

資本金は2,807,344千円で、令和5年度に比べ23,629千円（0.8%）の増となった。これは、令和5年度の当年度未処分利益剰余金のうち23,629千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は1,866,461千円で、令和5年度に比べ123,531千円（7.1%）の増となった。これは、令和6年度の当年度純利益で18,760千円の減となったが、建設改良積立金で令和5年度の当年度未処分利益剰余金を積み立てたことにより142,291千円の増となったことによるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
減債積立金の取り崩し	0	0	0
当年度純利益	147,160	165,921	184,646
当年度未処分利益剰余金	147,160	165,921	184,646

令和5年度の当年度未処分利益剰余金165,921千円は、資本金へ23,629千円を組み入れ、建設改良積立金へ142,291千円を積み立てることにより処分された。この結果、令和6年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による147,160千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金147,160千円は、資本金へ24,504千円を組み入れ、建設改良積立金へ122,657千円を積み立てる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第13表のとおりである。

第13表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	147,160	165,921	184,646	88.7	89.9
減 価 償 却 費	128,917	128,256	128,304	100.5	100.0
引 当 金 の 増 減 額	△1,816	1,992	△22,113	△ 91.2	△ 9.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△23,368	△23,629	△23,926	98.9	98.8
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△1,328	△21	△67	6,379.7	31.1
支 払 利 息	4,352	5,898	7,990	73.8	73.8
資 産 減 耗 費	740	2,254	6,053	32.8	37.2
固 定 資 産 売 却 損 益	1,447	1,836	3,508	78.8	52.3
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減	3,919	0	0	皆増	-
未 収 金 等 の 増 減 額	△13,614	△594	190	2,290.7	△ 312.4
未 払 金 等 の 増 減 額	8,526	9,207	△20,056	92.6	△ 45.9
小 計	254,934	291,118	264,530	87.6	110.1
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,328	21	67	6,379.7	31.1
利 息 の 支 払 い 額	△4,352	△5,898	△7,990	73.8	73.8
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	251,910	285,241	256,607	88.3	111.2
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△17,293	△51,126	△39,318	33.8	130.0
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	8	20	20	38.0	99.6
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,500,000	0	0	皆増	-
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	1,500,000	0	0	皆増	-
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△17,285	△51,106	△39,298	33.8	130.0
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△54,438	△78,287	△99,633	69.5	78.6
短 期 貸 付 金 に よ る 支 出	△900,000	△250,000	△1,300,000	360.0	19.2
短 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	900,000	250,000	1,300,000	360.0	19.2
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△54,438	△78,287	△99,633	69.5	78.6
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	180,186	155,848	117,676	115.6	132.4
資 金 期 首 残 高	2,670,791	2,514,943	2,397,267	106.2	104.9
資 金 期 末 残 高	2,850,978	2,670,791	2,514,943	106.7	106.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益147,160千円、減価償却費128,917千円などにより、251,910千円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出17,293千円などにより、17,285千円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出があったことなどにより、54,438千円の資金の減少となった。

この結果、令和6年度の資金期末残高は2,850,978千円となり、令和5年度に比べて180,186千円(6.7%)の増加となった。

8 事業経営分析表

第14表

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	算定方法	備考												
構成比率	1. 固定資産比率	45.2	48.1	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固定負債比率	3.8	4.6	21.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自己資本比率	94.8	93.8	74.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	45.8	48.9	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固定比率	47.7	51.3	108.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6. 流動比率	3,843.2	3,247.3	501.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
比率	7. 酸性試験比率(当座比率)	3,840.9	3,245.2	453.2	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8. 現金比率	3,770.5	3,197.8	426.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率	0.17	0.17	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流動資産回転率	0.15	0.16	0.34	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	流動資産の利用度を表す。												
	11. 貯蔵品回転率	0.00	0.00	-	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})/2}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12. 総資本利益率	2.90	3.23	0.81	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債+資本合計												
	13. 総収支比率	148.9	158.2	116.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 経常収支比率	151.8	159.2	112.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	15. 営業収支比率	145.7	154.8	101.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	16. 利子負担率	2.2	2.4	0.7	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17. 企業債元金償還金対減価償却額比率	51.6	74.8	58.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
18. 職員一人当たり営業収益	千円	104,817	105,412	79,205	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和6年度	令和5年度	損益勘定所属職員数	4人	4人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	4人	4人
区分	令和6年度	令和5年度																
損益勘定所属職員数	4人	4人																
資本勘定所属職員数	0人	0人																
計	4人	4人																

構成比率

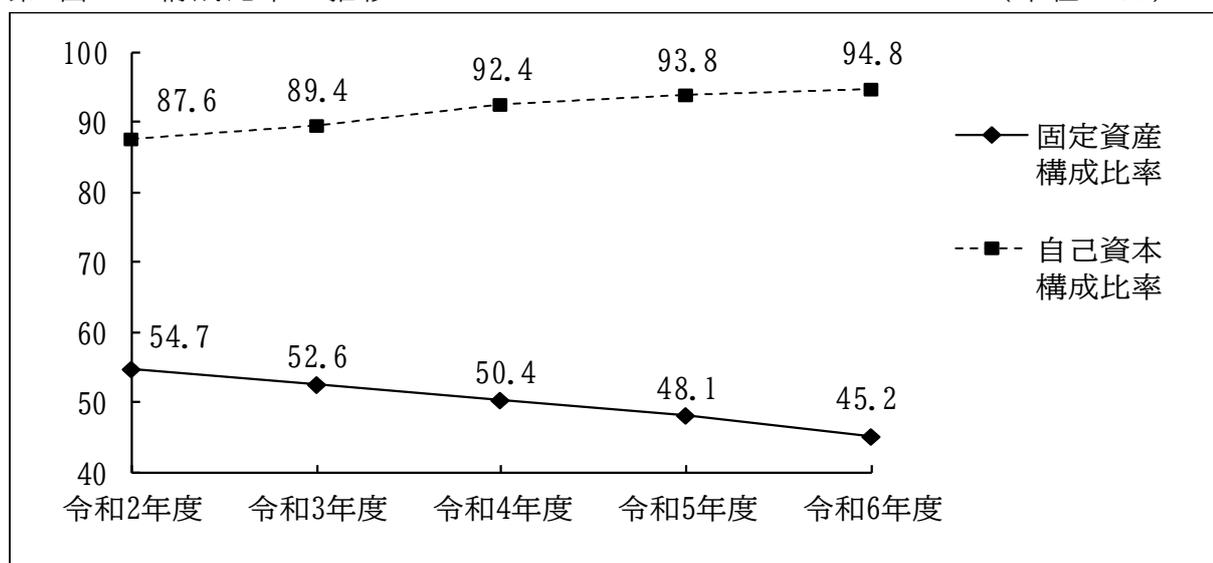
固定資産構成比率は45.2%で、令和5年度に比べ2.9ポイント減少した。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は3.8%で、令和5年度に比べ0.8ポイント減少した。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は94.8%で、令和5年度に比べ1.0ポイント増加した。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は3,843.2%で、令和5年度に比べ595.9ポイント、酸性試験比率（当座比率）は3,840.9%で、令和5年度に比べ595.7ポイント、現金比率は3,770.5%で、令和5年度に比べ572.7ポイント、それぞれ増加した。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は2.90%で、令和5年度に比べ0.33ポイント、経常収支比率は151.8%で、令和5年度に比べ7.4ポイント、それぞれ減少した。

これらは、営業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、34頁に記載）

公共下水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益14,910,568千円に対し、事業費用13,719,102千円で、差し引き1,191,467千円の純利益（令和5年度1,510,740千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益で185,442千円の減、営業外収益で82,359千円の減となったことなどにより、全体として260,614千円の減となった。事業収益が減となったのは、営業収益の一般会計負担金で179,929千円の減、営業外収益の一般会計負担金で51,090千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業費用で196,016千円の増、営業外費用で137,894千円の減となったことなどにより、全体として58,660千円の増となった。事業費用が増となったのは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で137,621千円の減となったが、営業費用の浜黒崎浄化センター費で77,815千円の増、ポンプ場費で55,161千円の増、大沢野浄化センター費で42,394千円の増となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、污水管渠の整備で5.9km、施設の整備で浜黒崎浄化センターにおいて、受変電設備等の改築が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.1km、合流式下水道の改善で0.3kmが施工されている。

資本的収支の不足額6,895,354千円（令和5年度7,370,921千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和6年度においては、口座振替の割引制度の廃止などにより、下水道使用料収入はわずかに増加したものの、人口減少の進行などにより、有収水量は前年度に比べ減少した。

費用面では、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金を要する。

一方、収益面においては、人口減少による水需要の減少傾向が続くものの、令和8年4月からの使用料改定により、今後、増加が見込まれる。

また、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の発行額が抑えられ、その残高は毎期減少している。

これらのことから、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものになると予想されるものの、経営状況は改善に向かうと予想される。

2 意見

(1) 下水道普及促進活動について

令和6年度の水洗化率は、97.0%と前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、接続率においても、97.0%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和6年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少した。

下水道事業を取り巻く環境は、支出に関しては、施設の老朽化に伴う修繕件数の増加や、燃料費や資材価格の高騰などによる費用の増加が見込まれ、収入に関しては、人口減少による影響を受けるものの、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の償還額は減少していくことが見込まれる。

また、第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標に対しては、令和6年度において、浸水対策事業など一部目標値を下回る施策はあるものの、引き続きその達成に向けて取り組むこととされている。

こうした中、上下水道局は、令和7年2月に「富山市上下水道耐震化計画」を策定し、急所施設の耐震化に係る投資を前倒しすることとし、5月には富山市上下水道事業経営審議会から適切な水道料金等の設定にかかる諮問の答申を受け、その後6月市議会定例会において下水道使用料の改定を行うための条例案を提出した。

これまでも上下水道局に対しては、市民の生活を守る上下水道局とし

ての本来業務のために必要なもの、向上させるべきものを見極め、それらに対する投資と資金及び収益とのバランスを取り、安定した事業基盤を確立すべきであると再三述べてきたところであるが、まずは緊張感やスピード感を持ち、経費削減等の経営改善に向けた取り組みを徹底して行うことが必要である。

公共料金の値上げは、市民生活への影響を十分に考慮し、必要最低限なものとするよう、時期も含めて慎重に検討することが必要であるが、今後の公共下水道事業の財政収支見通しを見ると、令和8年4月から水道料金と合わせて値上げする必要性があるのか、改定の水準は妥当であるのかといった点について、十分な検討がなされていたのか疑問が残る。

また、不足する使用料を補うため、分流式下水道等に要する経費について一般会計からの繰入を行っているが、使用料改定により経営状況が改善するのであれば、繰入基準の見直しが必要であると考えます。

さらに、水道事業会計において既述したように、使用料改定の必要性の周知や、下水道事業に関する情報発信の方法については、最小の費用で最大の効果が得られるものとされたい。

下水道事業は、市民生活に最も密着したライフラインの一つであり、快適で衛生的な生活環境の充実に資するため、不測の事態が発生しても事業を継続できるよう自然災害に備えるとともに、施設の老朽化対策に取り組むことが重要である。

今後は、使用料改定により経営状況は改善すると思われるが、健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索するとともに、地方公営企業として市民生活の視点に立った経営を行われたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	402,337	404,870	407,542	99.4	99.3
整備面積	ha	9,929.80	9,921.80	9,881.82	100.1	100.4
処理区域面積	ha	9,929.80	9,921.80	9,881.82	100.1	100.4
処理区域内戸数 (b)	戸	140,160	139,349	138,485	100.6	100.6
処理区域内人口 (c)	人	376,590	378,379	380,585	99.5	99.4
水洗化戸数 (d)	戸	136,010	135,049	133,930	100.7	100.8
水洗化人口 (e)	人	365,461	366,662	368,000	99.7	99.6
人口普及率 (c/a)	%	93.60	93.46	93.39	-	-
接続率 (d/b)	%	97.04	96.91	96.71	-	-
水洗化率 (e/c)	%	97.04	96.90	96.69	-	-
総処理水量	m ³	58,014,628	56,220,874	55,129,623	103.2	102.0
有収水量	m ³	40,685,630	40,920,987	41,273,394	99.4	99.1

注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量
(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

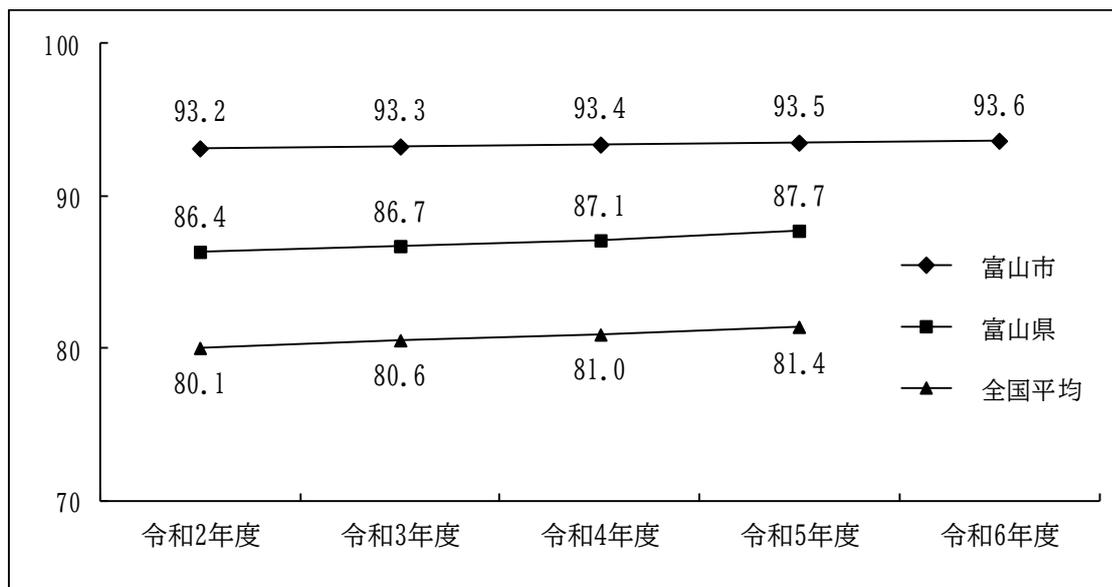
注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

処理区域内人口は376,590人で、令和5年度と比べ1,789人(0.5%)減少した。
その結果、人口普及率は93.6%、令和5年度と比べ0.14ポイント増加している。
なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量は58,014,628m³で、令和5年度と比べ1,793,754m³(3.2%)増加し、有収水量は40,685,630m³で、令和5年度と比べ235,357m³(0.6%)減少した。

第1図 人口普及率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
下水道事業収益	15,517,416	15,677,823 (767,361)	15,781,897	15,938,343 (767,263)	101.0	98.4
営業収益	11,514,087	11,667,908 (767,173)	11,745,143	11,852,900 (766,723)	101.3	98.4
営業外収益	4,002,937	4,001,777 (188)	4,036,734	4,084,492 (540)	100.0	98.0
特別利益	392	8,138	20	951	2,076.0	855.6

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,385,917	14,247,287 (328,685)	0	14,401,960	14,146,135 (304,395)	0	99.0	100.7
営業費用	12,959,072	12,803,748 (326,245)	0	12,814,767	12,582,712 (301,226)	0	98.8	101.8
営業外費用	1,409,845	1,409,037	0	1,570,179	1,528,729	0	99.9	92.2
特別損失	16,000	34,502 (2,440)	0	16,014	34,693 (3,169)	0	215.6	99.4
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額15,517,416千円に対し決算額は15,677,823千円で、予算現額に対する収入割合は101.0%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業収益のその他営業収益で当初の見込みを下回ったが、営業収益の下水道収益で当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額14,385,917千円に対し決算額は14,247,287千円で、予算現額に対する支出割合は99.0%である。

不用額が生じたのは、浜黒崎浄化センター費などで当初の見込みを下回ったことによるものである。

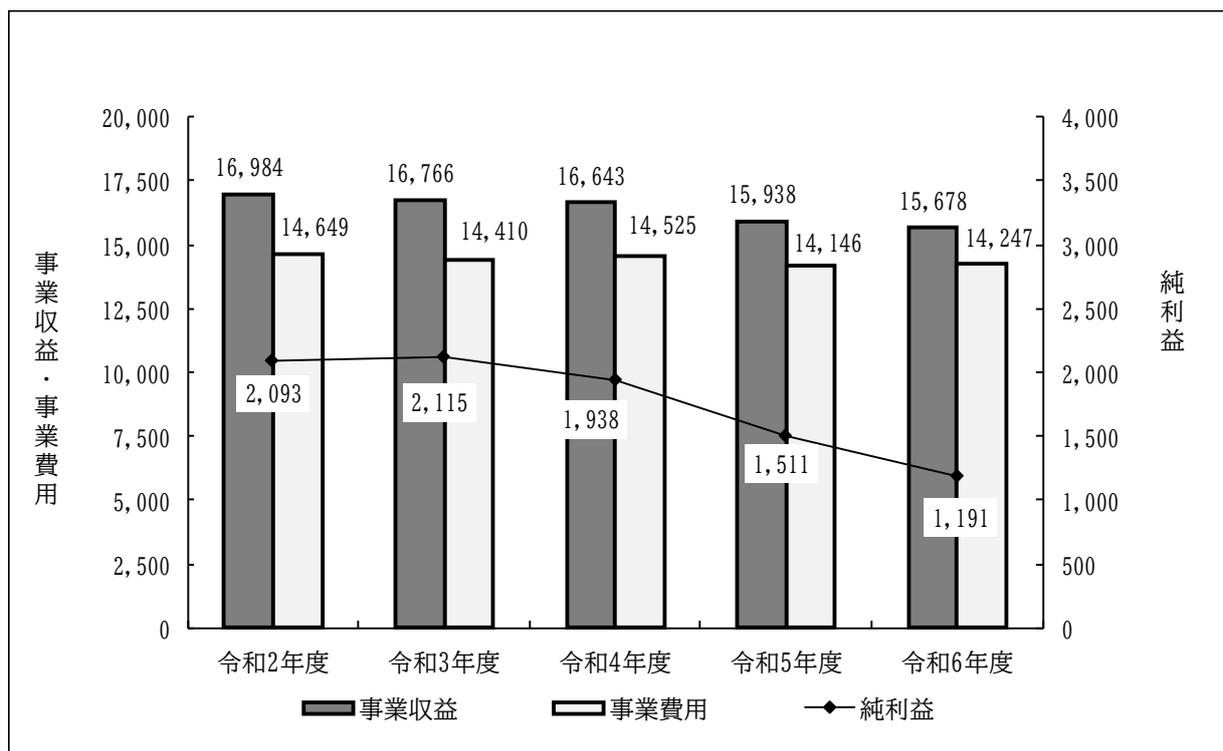
この結果、予算現額では1,131,499千円の利益を見込んでいたが、決算では1,430,536千円の利益となった。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は1,191,467千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	9,546,202	5,483,814 (82)	10,038,654	6,660,503 (101)	57.4	82.3
企業債	4,472,200	2,212,600	5,042,512	3,083,612	49.5	71.8
国庫補助金	3,177,092	1,416,201	2,989,879	1,561,118	44.6	90.7
他会計出資金	1,720,529	1,720,529	1,850,176	1,850,176	100.0	93.0
負担金及び 分担金	172,487	130,801	151,586	161,301	75.8	81.1
貸付金 返還金	3,894	2,777	4,478	3,180	71.3	87.3
固定資産 売却代金	0	906 (82)	23	1,116 (101)	-	81.2

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	16,692,761	12,379,168 (377,860)	3,344,415	17,515,614	14,031,424 (435,900)	2,781,202	74.2	88.2
建設改良費	8,651,850	4,354,236 (377,860)	3,344,415	8,443,232	4,972,241 (435,900)	2,781,202	50.3	87.6
企業債償還金	8,033,911	8,023,932	0	9,065,382	9,055,384	0	99.9	88.6
投資	7,000	1,000	0	7,000	3,800	0	14.3	26.3

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額9,546,202千円に対し決算額は5,483,814千円で、予算現額に対する収入割合は57.4%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、企業債の発行額などで当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額16,692,761千円に対し決算額は12,379,168千円で、予算現額に対する支出割合は74.2%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の支出などで当初の見込みを下回ったことによ

るものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費などの3,344,415千円については、令和7年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額6,895,354千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

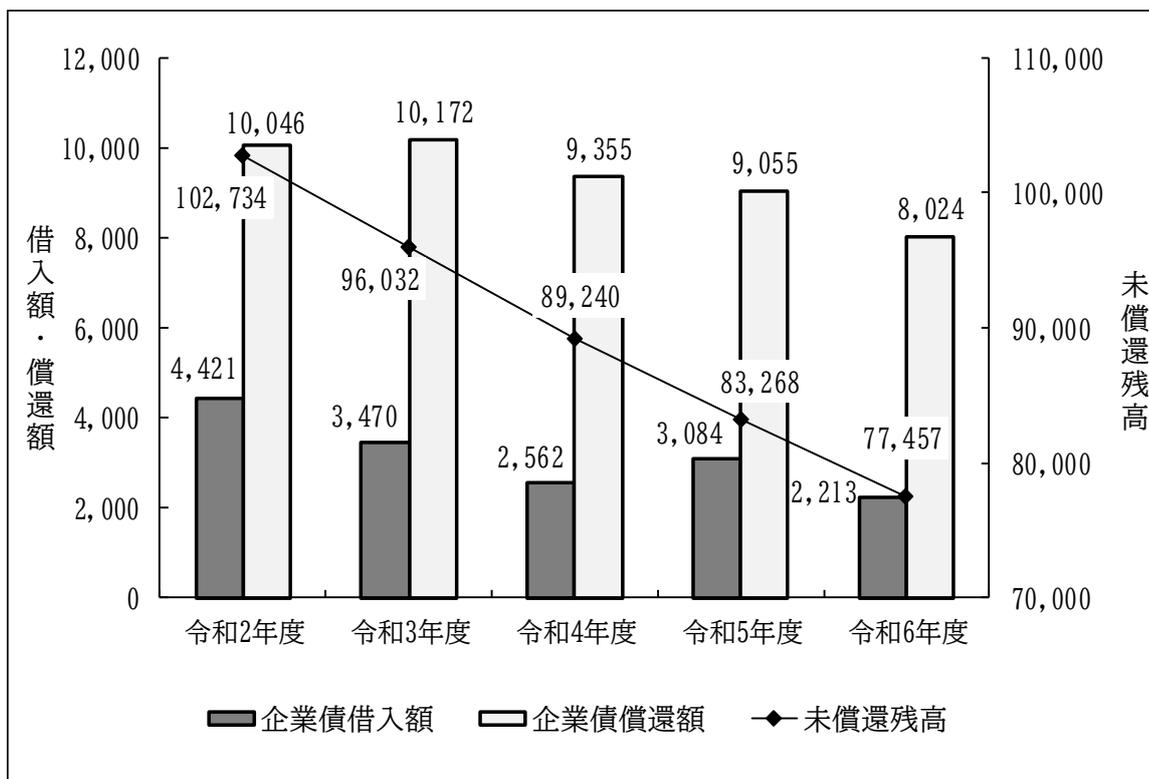
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		6,895,354	7,370,921	7,119,534
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税	239,069	281,468	180,018
	資本的収支調整額	2,508,148	2,657,790	2,146,227
	過年度分損益勘定留保資産	4,148,137	4,431,664	4,793,289

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	10,900,735	73.1	11,086,177	73.1	11,177,642	70.4	98.3	99.2
下水道収益	7,355,398	49.3	7,352,135	48.5	7,406,018	46.7	100.0	99.3
一般会計負担金	3,224,673	21.6	3,404,602	22.4	3,432,266	21.6	94.7	99.2
受託事業収益	224,623	1.5	224,308	1.5	211,860	1.3	100.1	105.9
その他営業収益	96,041	0.6	105,132	0.7	127,497	0.8	91.4	82.5
2 営業外収益	4,001,696	26.8	4,084,055	26.9	4,586,791	28.9	98.0	89.0
受取利息	988	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
一般会計負担金	616,873	4.1	667,963	4.4	1,139,140	7.2	92.4	58.6
一般会計補助金	46,694	0.3	47,301	0.3	54,198	0.3	98.7	87.3
国庫補助金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
長期前受金戻入	3,330,327	22.3	3,360,171	22.1	3,355,063	21.1	99.1	100.2
雑収益	4,814	0.0	8,619	0.1	38,390	0.2	55.8	22.5
3 特別利益	8,138	0.1	951	0.0	103,491	0.7	855.6	0.9
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	103,491	0.7	-	皆減
過年度損益修正益	7,836	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	-
その他特別利益	302	0.0	951	0.0	0	0.0	31.8	皆増
収益合計 (a)	14,910,568	100.0	15,171,182	100.0	15,867,924	100.0	98.3	95.6
1 営業費用	12,477,503	90.9	12,281,487	89.9	12,221,915	87.7	101.6	100.5
管渠費	177,413	1.3	173,336	1.3	176,758	1.3	102.4	98.1
ポンプ場費	358,970	2.6	303,809	2.2	246,053	1.8	118.2	123.5
浜黒崎浄化センター費	1,308,333	9.5	1,230,518	9.0	1,196,246	8.6	106.3	102.9
水橋浄化センター費	157,511	1.1	137,988	1.0	163,498	1.2	114.1	84.4
大沢野浄化センター費	156,093	1.1	113,699	0.8	114,847	0.8	137.3	99.0
大山処理場費	58,060	0.4	50,782	0.4	54,635	0.4	114.3	92.9
小見浄化センター費	10,202	0.1	10,871	0.1	10,478	0.1	93.8	103.8
山田浄化センター費	39,278	0.3	24,128	0.2	22,608	0.2	162.8	106.7
楡原浄化センター費	9,915	0.1	10,617	0.1	8,109	0.1	93.4	130.9
南部地区浄化センター費	8,048	0.1	6,465	0.0	6,372	0.0	124.5	101.5
流域下水道管理費負担金	740,391	5.4	728,982	5.3	714,489	5.1	101.6	102.0
水洗化促進費	21,278	0.2	24,331	0.2	24,279	0.2	87.5	100.2
排水設備指導費	35,592	0.3	33,626	0.2	40,181	0.3	105.8	83.7
業務費	263,719	1.9	252,289	1.8	267,565	1.9	104.5	94.3
総係費	201,924	1.5	175,095	1.3	157,527	1.1	115.3	111.2
減価償却費	8,592,034	62.6	8,643,142	63.3	8,675,302	62.3	99.4	99.6
資産減耗費	118,576	0.9	145,924	1.1	137,130	1.0	81.3	106.4
地域し尿処理施設費	9,440	0.1	8,800	0.1	11,974	0.1	107.3	73.5
農業集落排水事業費	208,406	1.5	204,930	1.5	191,757	1.4	101.7	106.9
林業集落排水事業費	1,417	0.0	1,249	0.0	1,197	0.0	113.5	104.3
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	903	0.0	905	0.0	910	0.0	99.8	99.5
2 営業外費用	1,209,537	8.8	1,347,432	9.9	1,515,025	10.9	89.8	88.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,174,645	8.6	1,312,266	9.6	1,481,238	10.6	89.5	88.6
雑支出	34,892	0.3	35,165	0.3	33,787	0.2	99.2	104.1
3 特別損失	32,062	0.2	31,524	0.2	193,321	1.4	101.7	16.3
固定資産売却損	0	0.0	3	0.0	0	0.0	皆減	皆増
減損損失	0	0.0	0	0.0	173,105	1.2	-	皆減
過年度損益修正損	32,062	0.2	31,521	0.2	20,216	0.1	101.7	155.9
費用合計 (b)	13,719,102	100.0	13,660,442	100.0	13,930,261	100.0	100.4	98.1
当年度純利益 (a-b)	1,191,467	-	1,510,740	-	1,937,663	-	78.9	78.0

令和6年度は、総収益14,910,568千円、総費用13,719,102千円で、差し引き1,191,467千円の当年度純利益が生じている。

収益

令和6年度の総収益は14,910,568千円で、令和5年度に比べ260,614千円（1.7%）の減となった。これは、特別利益の過年度損益修正益で7,836千円の増、営業収益の下水道収益で3,263千円の増となったが、営業収益の一般会計負担金で179,929千円の減、営業外収益の一般会計負担金で51,090千円の減、営業外収益の長期前受金戻入で29,844千円の減となったことなどによるものである。

費用

令和6年度の総費用は13,719,102千円で、令和5年度に比べ58,660千円（0.4%）の増となった。これは、利率の高い企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費で137,621千円の減、減価償却費で51,108千円の減となったが、浜黒崎浄化センター費で77,815千円の増、ポンプ場費で55,161千円の増、大沢野浄化センター費で42,394千円の増となったことなどによるものである。

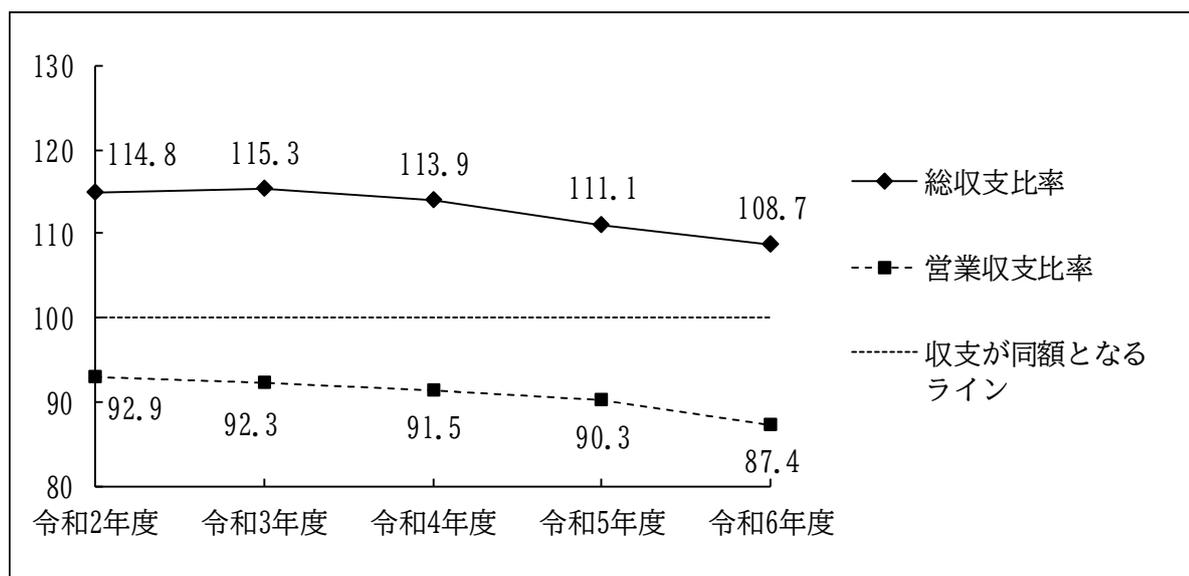
収益率（62頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は108.7%で、令和5年度に比べ2.4ポイント減少したが、基準となる100%を上回っている。営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は87.4%で、令和5年度に比べ2.9ポイント減少した。

第4図 収益率の推移

（単位：%）



(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・%、処理原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	426,546	3.2	10.48	414,563	3.1	10.13	366,345	2.7	8.88
支払利息	1,174,645	8.7	28.87	1,312,266	9.8	32.07	1,481,238	10.9	35.89
減価償却費	8,592,034	63.8	211.18	8,643,142	64.4	211.22	8,675,302	64.1	210.19
動力費	417,876	3.1	10.27	398,857	3.0	9.75	338,588	2.5	8.20
修繕費	440,563	3.3	10.83	348,700	2.6	8.52	320,157	2.4	7.76
材料費	20,397	0.2	0.50	16,969	0.1	0.41	15,984	0.1	0.39
薬品費	100,427	0.7	2.47	96,359	0.7	2.35	97,925	0.7	2.37
流域下水道 管理費負担金	740,391	5.5	18.20	728,982	5.4	17.81	714,489	5.3	17.31
その他	1,553,994	11.5	38.20	1,453,197	10.8	35.51	1,521,074	11.2	36.85
計	13,466,873	100.0	331.00	13,413,035	100.0	327.78	13,531,102	100.0	327.84
長期前受金戻入	△ 3,330,327	—	△ 81.86	△ 3,360,171	—	△ 82.11	△ 3,355,063	—	△ 81.29
処理原価	10,136,547	100.0	249.14	10,052,864	100.0	245.67	10,176,039	100.0	246.55
内汚水分	8,287,607	81.8	203.70	8,232,842	81.9	201.19	7,852,825	77.2	190.26
有収水量	40,685,630m ³			40,920,987m ³			41,273,394m ³		

注1) 処理原価(1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目ごとに令和5年度と比べると、支払利息で137,621千円(10.5%)の減、減価償却費で51,108千円(0.6%)の減となったが、その他(委託料、通信運搬費など)で100,797千円(6.9%)の増、修繕費で91,863千円(26.3%)の増となったことなどから、全体では53,838千円(0.4%)の増となった。

1m³当たり処理原価は249円14銭となり、令和5年度に比べ3円48銭高くなった。なお、このうち汚水処理に係る分は203円70銭となり、令和5年度に比べ2円51銭高くなっている。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (a)	円	180.79	179.67	179.44
(全国同種)		-	(137.7)	(135.9)
汚水の処理原価 (b)	円	203.70	201.19	190.26
(全国同種)		-	(139.0)	(136.3)
処理益 (△処理損) (a - b)	円	△22.91	△21.52	△10.82
(全国同種)		-	(△1.3)	(△0.4)
純利益	千円	1,191,467	1,510,740	1,937,663

注1) 使用料単価 (1 m³当り) = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

注2) 汚水の処理原価 (b) は、公費負担分 (分流式下水道等に要する経費) を含む。

注3) 汚水の処理原価 (全国同種) は、公費負担分 (分流式下水道等に要する経費) を含まない。

6 財政の状況

令和6年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	224,769,975	97.8	229,175,376	97.6	233,191,454	97.9	98.1	98.3
有形固定資産	219,676,103	95.6	223,857,434	95.3	227,648,012	95.6	98.1	98.3
無形固定資産	5,065,626	2.2	5,287,920	2.3	5,513,866	2.3	95.8	95.9
投資その他の資産	28,246	0.0	30,023	0.0	29,576	0.0	94.1	101.5
2 流動資産	5,051,354	2.2	5,698,894	2.4	4,986,325	2.1	88.6	114.3
現金預金	3,359,942	1.5	4,194,577	1.8	3,286,279	1.4	80.1	127.6
未収金	971,803	0.4	928,078	0.4	940,924	0.4	104.7	98.6
前払金	719,610	0.3	576,239	0.2	759,121	0.3	124.9	75.9
資産合計	229,821,329	100.0	234,874,270	100.0	238,177,778	100.0	97.8	98.6
3 固定負債	70,189,791	30.5	75,496,806	32.1	80,393,240	33.8	93.0	93.9
企業債	69,894,029	30.4	75,244,574	32.0	80,184,870	33.7	92.9	93.8
引当金	295,762	0.1	252,232	0.1	208,370	0.1	117.3	121.1
4 流動負債	9,495,100	4.1	10,562,422	4.5	10,775,548	4.5	89.9	98.0
企業債	7,563,121	3.3	8,023,909	3.4	9,055,384	3.8	94.3	88.6
未払金	1,829,820	0.8	2,379,011	1.0	1,632,958	0.7	76.9	145.7
未払費用	9,889	0.0	78,867	0.0	9,590	0.0	12.5	822.4
引当金	54,540	0.0	51,877	0.0	46,585	0.0	105.1	111.4
その他流動負債	37,730	0.0	28,759	0.0	31,032	0.0	131.2	92.7
5 繰延収益	84,146,604	36.6	85,737,292	36.5	87,292,210	36.7	98.1	98.2
長期前受金	84,146,604	36.6	85,737,292	36.5	87,292,210	36.7	98.1	98.2
負債合計	163,831,495	71.3	171,796,520	73.1	178,460,999	74.9	95.4	96.3
6 資本金	64,142,550	27.9	60,911,280	25.9	57,123,441	24.0	105.3	106.6
資本合計	64,142,550	27.9	60,911,280	25.9	57,123,441	24.0	105.3	106.6
7 剰余金	1,847,284	0.8	2,166,470	0.9	2,593,338	1.1	85.3	83.5
資本剰余金	255,818	0.1	255,730	0.1	255,675	0.1	100.0	100.0
利益剰余金	1,591,467	0.7	1,910,740	0.8	2,337,663	1.0	83.3	81.7
資本合計	65,989,834	28.7	63,077,751	26.9	59,716,779	25.1	104.6	105.6
負債・資本合計	229,821,329	100.0	234,874,270	100.0	238,177,778	100.0	97.8	98.6

令和6年度は、資産総額229,821,329千円、負債総額163,831,495千円、資本総額65,989,834千円であり、令和5年度に比べ資産総額で5,052,941千円（2.2%）の減、負債総額で7,965,024千円（4.6%）の減、資本総額で2,912,083千円（4.6%）の増となった。

固定資産は224,769,975千円で、令和5年度に比べ4,405,401千円（1.9%）の減となった。これは、建設仮勘定で1,770,612千円の増となったが、減価償却や除却により構築物で5,049,130千円の減、機械及び装置で625,483千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は5,051,354千円で、令和5年度に比べ647,540千円（11.4%）の減となった。これは、前払金で143,371千円の増、未収金で43,725千円の増となったが、現金預金で834,636千円の減となったことによるものである。

未収金971,803千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金1,519千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料915,621,703千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分901,952千円、過年度分13,670千円）である。

固定負債は70,189,791千円で、令和5年度に比べ5,307,015千円（7.0%）の減となった。これは、企業債で5,350,545千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は9,495,100千円で、令和5年度に比べ1,067,322千円（10.1%）の減となった。これは、未払金で549,191千円の減、企業債で460,788千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は84,146,604千円で、令和5年度に比べ1,590,687千円（1.9%）の減となった。

資本金は64,142,550千円で、令和5年度に比べ3,231,269千円（5.3%）の増となった。これは、令和5年度の当年度未処分利益剰余金1,510,740千円を資本金へ全額組み入れたこと、一般会計から出資金1,720,529千円を受け入れたことによるものである。

剰余金は1,847,284千円で、令和5年度に比べ319,186千円（14.7%）の減となった。これは、令和6年度の当年度純利益が減となったことなどによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	1,191,467	1,510,740	1,937,663
当年度未処分利益剰余金	1,191,467	1,510,740	1,937,663

令和5年度の当年度未処分利益剰余金1,510,740千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和6年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による1,191,467千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金1,191,467千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第12表のとおりである。

第12表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	令和4年度 金額 (C)	(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	1,191,467	1,510,740	1,937,663	78.9	78.0
減 価 償 却 費	8,592,034	8,643,142	8,675,302	99.4	99.6
減 損 損 失	0	0	173,105	-	皆減
引 当 金 の 増 減 額	44,587	48,166	27,182	92.6	177.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,330,327	△3,360,171	△3,355,063	99.1	100.2
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△988			皆増	-
支 払 利 息	1,174,645	1,312,266	1,481,238	89.5	88.6
資 産 減 耗 費	118,576	145,924	123,563	81.3	118.1
固 定 資 産 売 却 損 益	0	3	0	皆減	皆増
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減 額	0	174	△103,491	皆減	△ 0.2
未 収 金 等 の 増 減 額	△16,623	12,191	△14,095	△ 136.4	△ 86.5
未 払 金 等 の 増 減 額	9,211	5,943	144,778	155.0	4.1
預 り 金 の 増 減 額	8,972	△2,273	3,172	△ 394.7	△ 71.7
小 計	7,791,553	8,316,105	9,093,354	93.7	91.5
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	988		0	皆増	皆減
利 息 の 支 払 い 額	△1,244,335	△1,242,577	△1,481,238	100.1	83.9
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,548,207	7,073,529	7,612,116	92.6	92.9
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,888,948	△4,401,093	△3,460,503	88.4	127.2
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	824	1,015	7,347	81.2	13.8
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	1,382,797	1,569,731	1,576,958	88.1	99.5
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,500,000			皆増	-
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	1,500,000			皆増	-
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△2,505,327	△2,830,347	△1,876,198	88.5	150.9
企 業 債 に よ る 収 入	2,212,600	3,083,612	2,562,440	71.8	120.3
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△8,810,645	△8,268,671	△9,354,551	106.6	88.4
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	1,720,529	1,850,176	1,786,620	93.0	103.6
短 期 貸 付 に よ る 支 出	△500,000			皆増	-
短 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	500,000			皆増	-
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△4,877,516	△3,334,883	△5,005,491	146.3	66.6
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	△834,636	908,298	730,427	△ 91.9	124.4
資 金 期 首 残 高	4,194,577	3,286,279	2,555,852	127.6	128.6
資 金 期 末 残 高	3,359,942	4,194,577	3,286,279	80.1	127.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8,592,034千円、当年度純利益1,191,467千円などにより、6,548,207千円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,888,948千円などにより、2,505,327千円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が2,212,600千円、他会計からの出資による収入が1,720,529千円あったが、企業債の償還による支出が8,810,645千円あったことなどにより、4,877,516千円の資金の減少となった。

この結果、令和6年度の資金期末残高は3,359,942千円となり、令和5年度に比べて834,636千円(19.9%)の減少となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	3,889,240	4,119,866	4,625,604	94.4	89.1
	負担金	3,842,546	4,072,565	4,571,406	94.4	89.1
	補助金	46,694	47,301	54,198	98.7	87.3
	資本的収入分	1,720,529	1,850,176	1,786,620	93.0	103.6
	出資金	1,720,529	1,850,176	1,786,620	93.0	103.6
	合計(a)	5,609,769	5,970,042	6,412,224	94.0	93.1
収益的収入及び資本的収入 決算額合計(b)		20,394,194	21,831,481	21,934,993	93.4	99.5
繰入率	a/b	27.5	27.3	29.2	-	-

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は5,609,769千円で、令和5年度に比べ360,273千円(6.0%)の減となっている。

このうち、収益的収入分は3,889,240千円で、令和5年度に比べ230,626千円(5.6%)の減となっている。これは、浸水対策に要する経費で34,107千円の増となったが、雨水処理に要する経費(減価償却費<元金相当額>)で85,472千円の減、汚水に係る減価償却費(減価償却費<元金相当額>)で85,458千円の減、雨水処理に要する経費(維持管理費)で43,106千円の減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,720,529千円で、令和5年度に比べ129,647千円(7.0%)の減となっている。これは、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費で14,104千円の増となったが、雨水渠建設に要する経費で157,280千円の減となったことなどによるものである。

9 事業経営分析表

第14表

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	算定方法	備考												
構成比率	1. 固定資産比率	% 97.8	97.6	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固定負債比率	% 30.5	32.1	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自己資本比率	% 65.3	63.4	66.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	% 102.0	102.2	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固定比率	% 149.7	154.0	145.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6. 流動比率	% 53.2	54.0	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7. 酸性試験比率(当座比率)	% 45.6	48.5	70.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8. 現金比率	% 35.4	39.7	56.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流動資産回転率	2.03	2.08	1.14	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	流動資産の利用度を表す。												
収益率	11. 総資本利益率	% 0.52	0.65	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計												
	12. 総収支比率	% 108.7	111.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13. 経常収支比率	% 108.9	111.3	105.1	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 営業収支比率	% 87.4	90.3	64.6	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他の	15. 利子負担率	% 1.5	1.6	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	16. 企業債元金償還金対減価償却額比率	% 152.5	159.5	133.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
他	17. 職員一人当たり営業収益	千円 184,758	197,967	117,629	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>59人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>21人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80人</td> <td>78人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和6年度	令和5年度	損益勘定所属職員数	59人	56人	資本勘定所属職員数	21人	22人	計	80人	78人
区分	令和6年度	令和5年度																
損益勘定所属職員数	59人	56人																
資本勘定所属職員数	21人	22人																
計	80人	78人																

構成比率

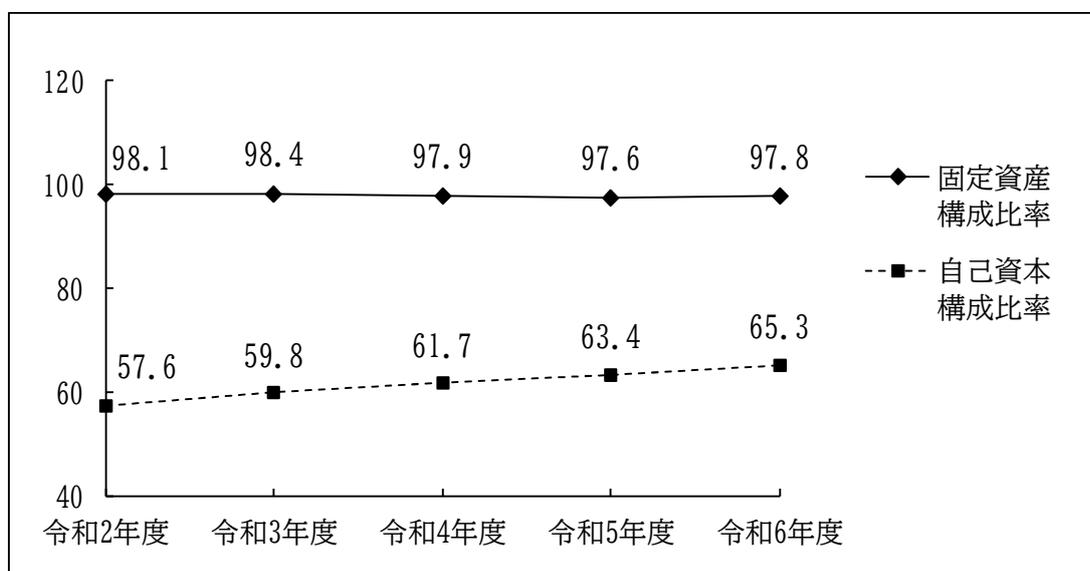
固定資産構成比率は97.8%で、令和5年度に比べ0.2ポイント増加した。これは、固定資産の有形固定資産や流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は30.5%で、令和5年度に比べ1.6ポイント減少した。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は65.3%で、令和5年度に比べ1.9ポイント増加した。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は53.2%で、令和5年度に比べ0.8ポイント、酸性試験比率（当座比率）は45.6%で、令和5年度に比べ2.9ポイント、現金比率は35.4%で、令和5年度に比べ4.3ポイント、それぞれ減少した。

これらは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.52%で、令和5年度に比べ0.13ポイント、経常収支比率は108.9%で、令和5年度に比べ2.4ポイント、それぞれ減少した。これらは、営業外収益が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、54頁に記載）

病 院 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益13,587,186千円に対し、事業費用14,801,776千円で、差し引き1,214,591千円の純損失（令和5年度330,845千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益は、医業収益が362,395千円の減、医業外収益が11,740千円の増となったことにより、全体として350,654千円の減となった。事業収益が減となったのは、入院収益で在院日数の短縮に伴う延入院患者数の減少などにより401,911千円の減、外来収益で30,462千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、医業費用が501,381千円の増、医業外費用が40,058千円の増となったことなどにより、全体として533,091千円の増となった。事業費用が増となったのは、給与費で給与改定などにより416,072千円の増、経費で物価高騰などにより129,824千円の増となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還759,909千円などが行われている。資本的収支の不足額603,037千円（令和5年度691,802千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率69.7%、逆紹介率108.5%であった。

(4) 経営見通しについて

自治体病院には、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図る役割が求められている。

そのため、民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスの提供や、人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴う医療需要の変化、医療の高度化、診療報酬の改定、医師の働き方改革など、多様に変化する医療環境への迅速な対応が必要とされている。

さらに、新興感染症の拡大や自然災害の発生等、緊急事態が発生した

際にも機動的・弾力的に対応できるよう、持続可能な地域医療体制を確保するため、限られた医療資源を最大限効率的に活用するなど、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

本市の病院事業においては、市民病院は「高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院」、まちなか病院は「回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院」としての役割を担っているが、令和6年度診療報酬改定の影響を受け、医業収益は大幅に減少しており、また、物価高騰や、両病院の維持管理、設備投資に多額の費用を要することなどから、今後も病院事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。

2 意見

(1) 経営改善計画について

病院事業局においては、病院事業の基本構想をまとめた「富山市病院事業中長期計画（令和2年度～令和7年度）」、経営改善に関する具体的な数値目標を明らかにした「富山市病院事業経営改善計画（令和6年度～令和7年度）」及び、公立病院の経営強化が重要であるとした総務省の方針に基づき、「富山市病院事業経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」を策定されている。

市民病院では、高度かつ専門的な急性期医療の提供体制を評価する「急性期充実体制加算2」等の施設基準を新たに取得したことなどにより、入院単価及び外来単価は目標値を上回ったものの、診療報酬改定に対応するため入院患者の在院日数の短縮に努めたことなどにより、入院患者数及び外来患者数については目標値を下回る結果となった。

まちなか病院では入院早期からの退院支援の取り組みを評価する「入退院支援加算」等の加算を新たに取得したことなどにより、入院単価は目標値を上回ったものの、外来診療にかかる院外処方を積極的に推進したことが影響し、外来単価については目標値を下回る結果となった。

事業計画の実行に際しては、各種施策を着実に実施するとともに、その結果が収支に与える影響や、目標設定が適切なものとなっているかということについて、医療スタッフと事務局職員が連携し、共通認識の下に絶えず検証していくことを通じて、より実効性のあるものとなるよう、

一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和6年度の決算は、診療報酬改定の影響を大きく受け、医業収益が前年度より減収となり、また、物価上昇や給与のベースアップ等により医業費用が増加し、医業損益については、昨年度を上回る1,947,984千円の損失を計上した。

また、病院事業全体では1,214,591千円の純損失を計上し、前年度に比べ赤字幅は883,746千円拡大し、9年連続の赤字決算となった。

病院を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものであり、運営方針の決定等にあたっては、費用対効果等、経営の視点から十分に検討していく必要がある。

例えば、まちなか病院の再整備については、基本構想が定められたところであり、今後、より具体的な検討を進めていくこととなるが、入院棟の増築等による10床程度の増床で事業の採算性が確保できるものなのか、また、公営企業債の活用には、総務省が収支計画の妥当性を確認することとされており、確実に財源が確保されるのかといった課題が考えられる。

加えて、外来診療における院外処方推進したことについては、薬品の購入費や在庫管理にかかるコスト、人件費などを削減する狙いがあったものの、現段階では費用の削減額よりも投薬料等の収益の減少額が大きくなっていることから、収支にマイナスの影響を与えている状況である。

市民病院においては、地域の中核病院として必要な医療を提供することで地域の信頼獲得に努め、地域の医療機関との連携を促進することなどにより、引き続き患者数の増加を図るとともに、診療報酬の各種加算等を適切に算定するなど、医業収益の増加に努められたい。

まちなか病院においては、身近な「かかりつけ病院」として、診療時間の見直しを含め、地域の医療需要に対応した診療体制を確保し、地域との連携に引き続き取り組むなど、外来患者数や外来収益の増加に努められたい。また、市内急性期病院の後方連携病院として回復期機能の拡

充を図ることなどにより、当初は令和5年度に達成すべき目標とされていたものの、現時点においては先送りされている、経常収支の黒字化に努められたい。

病院事業として、持続可能な医療体制を確保していくためには、経営基盤を強化することが不可欠である。

今後は、現行の診療報酬体系が病院経営に与えている影響を鑑み、市長会などを通じて国の関係機関へ働きかけることも含め、状況を改善する方策を模索するとともに、急性期から回復期にかけてのシームレスな医療を実現できる特徴を最大限に生かした経営改善に取り組み、更なる福祉の増進を図られたい。

3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院 (単位：人・%)

項 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入 院	延 患 者 数 (a)	131,084	150,070	130,068	△18,986	87.3
	1 日 平 均 患 者 数	359.1	410.0	356.4	△ 50.9	87.6
	(全 国 同 種)	—	(457)	(444)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	215,247	220,920	212,488	△5,673	97.4
	1 日 平 均 患 者 数	885.8	909.1	874.4	△ 23.3	97.4
	(全 国 同 種)	—	(1,115)	(1,125)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		164.2	147.2	163.4	—	—

(2) まちなか病院 (単位：人・%)

項 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入 院	延 患 者 数 (a)	15,294	15,452	14,679	△158	99.0
	1 日 平 均 患 者 数	41.9	42.2	40.2	△ 0.3	99.2
	(全 国 同 種)	—	(44)	(44)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	20,435	18,710	19,311	1,725	109.2
	1 日 平 均 患 者 数	84.1	77.0	79.5	7.1	109.2
	(全 国 同 種)	—	(128)	(129)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		133.6	121.1	131.6	—	—

市民病院の患者数について、延入院患者数131,084人で、令和5年度と比べ18,986人(12.7%)減少し、延外来患者数は215,247人で、令和5年度に比べ5,673人(2.6%)減少した。延入院患者数が減少した要因の一つに、令和6年度診療報酬改定により在院日数の短縮に努めたことが挙げられる。

まちなか病院の患者数について、延入院患者数は15,294人で令和5年度に比べ158人(1.0%)減少したが、延外来患者数は20,435人で、令和5年度に比べ1,725人(9.2%)増加した。

第2表 病床利用率

(1) 市民病院 (単位：%)

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A - B)	令和5年度 全国同種
一般病床数(452)	69.6	78.7	68.0	△ 9.1	76.5
精神病床数(50)	50.2	50.4	47.8	△ 0.2	44.6
感染症病床数(6)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7
計 (508)	67.0	75.2	65.4	△ 8.2	74.4

※令和7年1月より一般病床数が489床から452床へ変更となったため、令和6年度の病床利用率は一般病床数を12月31日までは489床、1月1日からは452床として算定した数値である。

(2) まちなか病院 (単位：%)

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A - B)	令和5年度 全国同種
一般病床数(50)	83.8	84.4	80.4	△ 0.6	59.8

注) 病床利用率は、総務省「地方公営企業年鑑」における病床利用率の算出方法に基づいたものであり、算出式は以下の通りである。

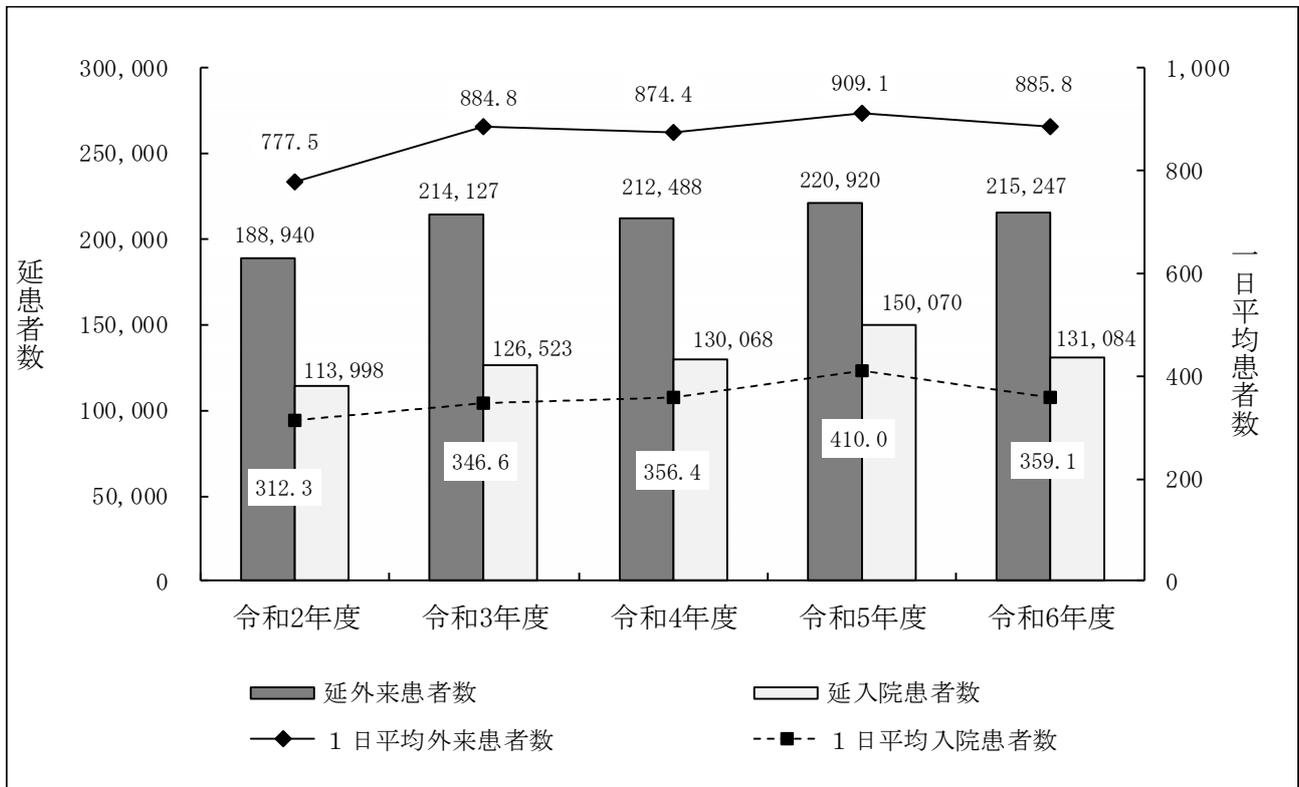
$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

市民病院の病床利用率は全体で67.0%で、令和5年度に比べ8.2ポイント減少した。まちなか病院の病床利用率は83.8%で、令和5年度に比べ0.6ポイント減少した。また、病院別の入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移

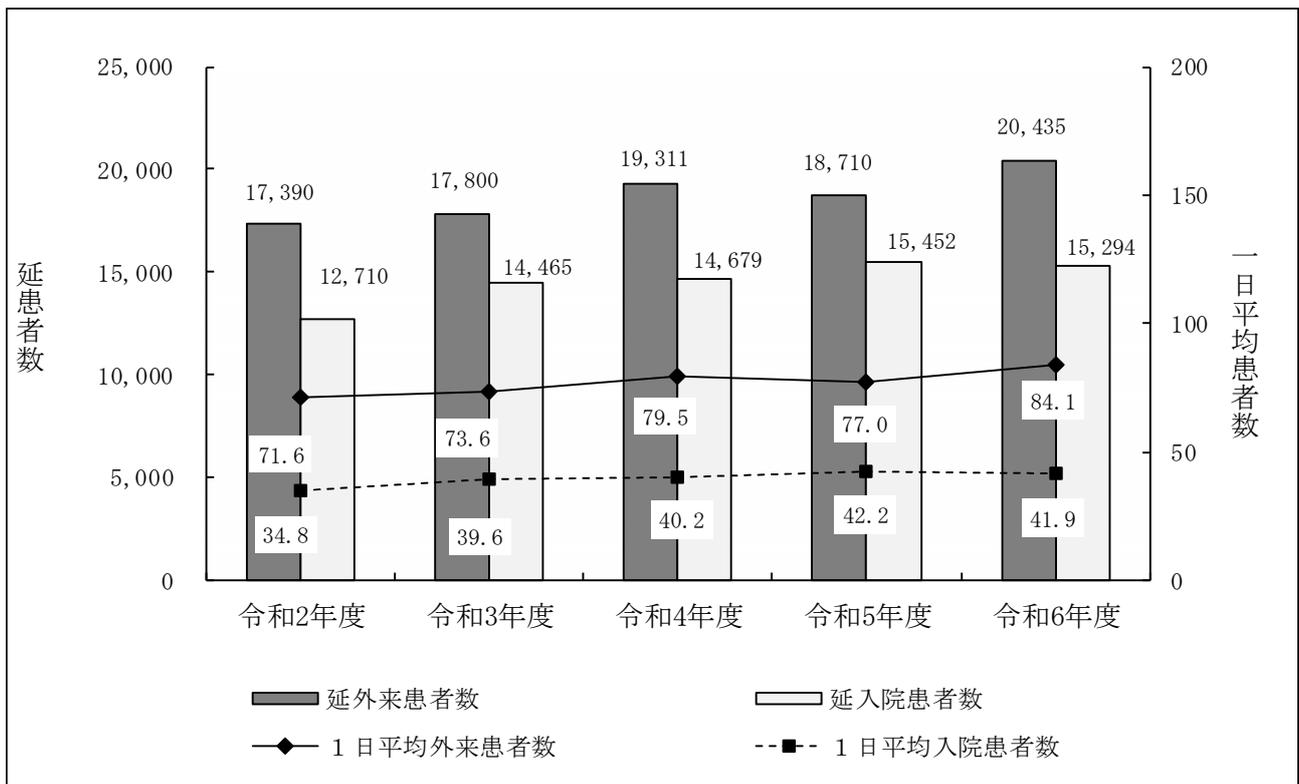
(1) 市民病院

(単位：人)



(2) まちなか病院

(単位：人)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
病院事業収益	15,005,962	13,628,113 (40,972)	14,526,484	13,977,062 (39,258)	90.8	97.5
医業収益	13,671,375	12,286,959 (37,553)	12,722,737	12,647,029 (35,229)	89.9	97.2
医業外収益	1,334,577	1,341,154 (3,419)	1,803,737	1,330,033 (4,029)	100.5	100.8
特別利益	10	0	10	0	0.0	—

()内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
病院事業費用	15,212,993	14,834,108 (354,562)	0	14,807,496	14,301,000 (345,554)	0	97.5	103.7
医業費用	14,892,393	14,551,951 (354,562)	0	14,547,465	14,040,563 (344,554)	0	97.7	103.6
医業外費用	320,300	280,505	0	259,731	249,437	0	87.6	112.5
特別損失	0	1,652	0	0	11,000 (1,000)	0	—	15.0
予備費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

()内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額15,005,962千円に対し決算額は13,628,113千円で、予算現額に対する収入割合は90.8%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、医業外収益のその他医業外収益が当初の見込

みを5,291千円上回ったが、医業収益の入院収益が1,030,484千円、外来収益が341,895千円当初の見込みを下回ったことなどによる。

収益的支出は、予算現額15,212,993千円に対し決算額は14,834,108千円で、予算現額に対する支出割合は97.5%である。

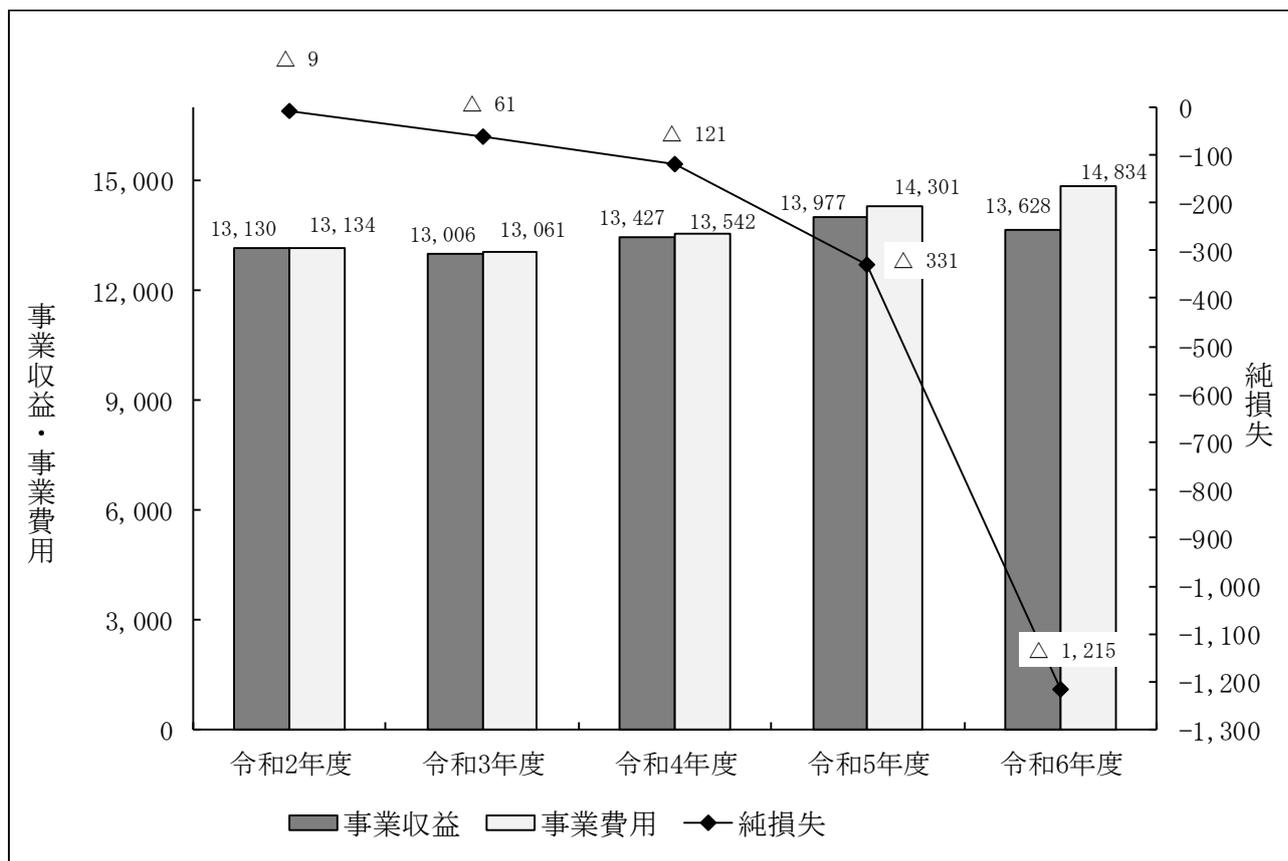
不用額が生じたのは、医業費用の経費で243,340千円、材料費で55,360千円、給与費で31,616千円、当初の見込みより下回ったことによる。

この結果、予算現額では207,031千円の損失を見込んでいたが、決算では1,205,995千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は1,214,591千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	1,432,416	1,228,513 (13)	1,064,210	795,400	85.8	154.5
企業債	1,246,800	1,036,500	929,800	661,000	83.1	156.8
出資金	182,636	182,636	134,400	134,400	100.0	135.9
国庫補助金	0	908	0	0	—	皆増
県補助金	2,970	8,326	0	0	280.3	皆増
固定資産売却代金	0	143 (13)	0	0	—	皆増
寄附金	10	0	10	0	0.0	—

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	2,019,434	1,831,550 (95,427)	0	1,729,540	1,487,202 (60,419)	47,300	90.7	123.2
建設改良費	1,259,524	1,071,642 (95,427)	0	909,009	666,673 (60,419)	47,300	85.1	160.7
企業債償還金	759,910	759,909	0	820,531	820,530	0	100.0	92.6

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額1,432,416千円に対し決算額は1,228,513千円で、予算現額に対する収入割合は85.8%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、企業債が当初の見込みを233,900千円下回ったことなどによる。

資本的支出は、予算現額2,019,434千円に対し決算額は1,831,550千円で、予算現額に対する支出割合は90.7%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の資産購入費が当初の見込みを183,899千円下回ったことなどによる。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額603,037千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

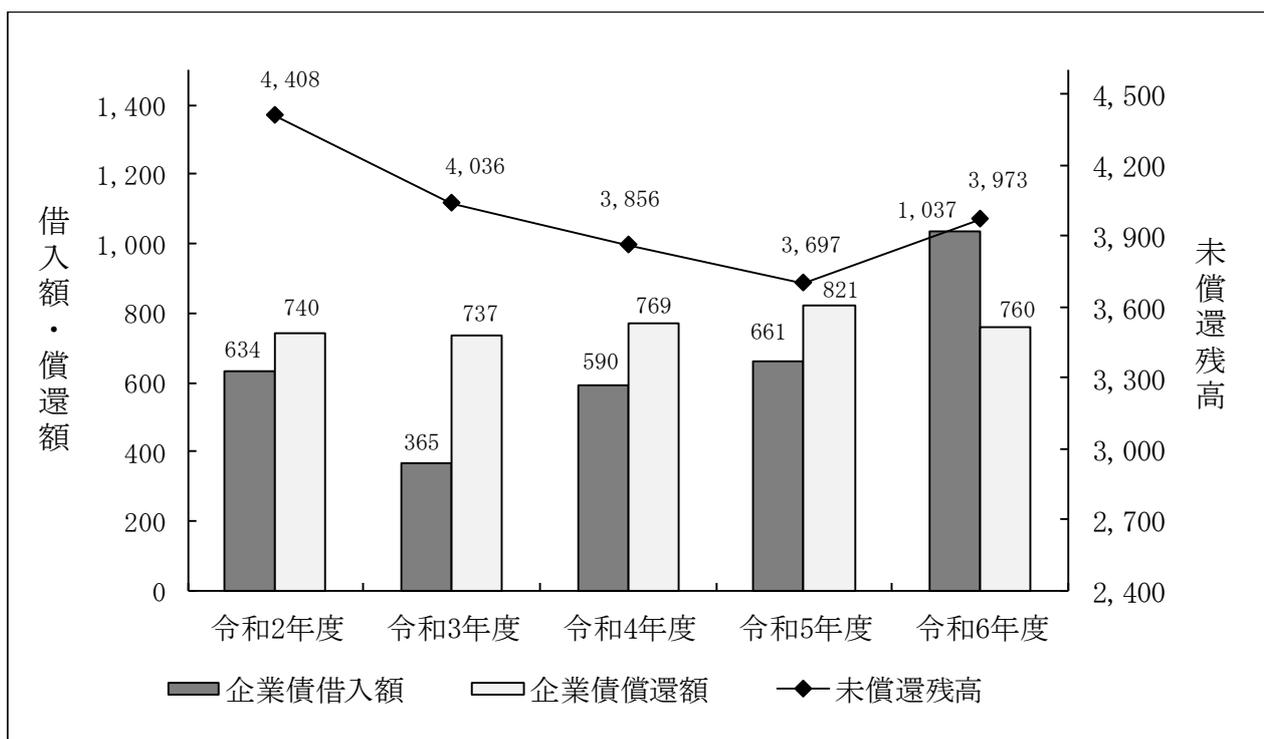
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		603,037	691,802	630,463
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	100,045	60,419	63,136
	過年度分損益勘定金 保 資	502,993	631,383	567,327
	当年度分損益勘定金 保 資	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医 業 収 益	12,249,406	90.2	12,611,801	90.5	11,365,688	84.9	97.1	111.0
入院収益	8,569,063	63.1	8,970,974	64.4	7,901,315	59.0	95.5	113.5
外来収益	3,070,485	22.6	3,100,947	22.2	2,940,000	22.0	99.0	105.5
他会計負担金	204,490	1.5	162,526	1.2	158,729	1.2	125.8	102.4
その他医業収益	405,368	3.0	377,353	2.7	365,644	2.7	107.4	103.2
2 医 業 外 収 益	1,337,780	9.8	1,326,039	9.5	2,015,267	15.1	100.9	65.8
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,220.0	100.0
他会計補助金	446,096	3.3	430,523	3.1	431,639	3.2	103.6	99.7
補助金	21,508	0.2	145,465	1.0	889,982	6.6	14.8	16.3
他会計負担金	787,611	5.8	674,707	4.8	599,191	4.5	116.7	112.6
長期前受金戻入	26,027	0.2	22,902	0.2	22,870	0.2	113.6	100.1
寄附金	0	0.0	665	0.0	10,000	0.1	皆減	6.7
その他医業外収益	56,537	0.4	51,777	0.4	61,586	0.5	109.2	84.1
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	7,299	0.1	—	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	7,299	0.1	—	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
収 益 合 計 (a)	13,587,186	100.0	13,937,840	100.0	13,388,253	100.0	97.5	104.1
1 医 業 費 用	14,197,389	95.9	13,696,008	96.0	12,983,471	96.1	103.7	105.5
給与費	8,054,143	54.4	7,638,071	53.5	7,417,110	54.9	105.4	103.0
材料費	2,850,224	19.3	2,866,904	20.1	2,541,725	18.8	99.4	112.8
経費	2,423,308	16.4	2,293,484	16.1	2,192,156	16.2	105.7	104.6
減価償却費	799,243	5.4	826,596	5.8	765,295	5.7	96.7	108.0
資産減耗費	32,337	0.2	36,908	0.3	35,910	0.3	87.6	102.8
研究研修費	38,134	0.3	34,045	0.2	31,276	0.2	112.0	108.9
2 医 業 外 費 用	602,735	4.1	562,677	3.9	525,783	3.9	107.1	107.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,353	0.1	14,397	0.1	15,556	0.1	99.7	92.5
雑損失	588,382	4.0	548,280	3.8	510,227	3.8	107.3	107.5
3 特 別 損 失	1,652	0.0	10,000	0.1	210	0.0	16.5	4761.9
固定資産売却損	1,652	0.0	0	0.0	210	0.0	皆増	皆減
その他特別損失	0	0.0	10,000	0.1	0	0.0	皆減	皆増
費 用 合 計 (b)	14,801,776	100.0	14,268,685	100.0	13,509,464	100.0	103.7	105.6
収 支 差 引 (a-b)	△1,214,591	—	△330,845	—	△121,211	—	367.1	273.0

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳については、103頁以降の別表のとおりである。

令和6年度は、総収益13,587,186千円、総費用14,801,776千円で、差し引き1,214,591千円の当年度純損失が生じた。

収益

令和6年度の総収益は13,587,186千円で、令和5年度に比べ350,654千円（2.5%）の減となった。これは、医業収益の入院収益で患者数の減少等により401,911千円の減、外来収益で30,462千円の減、医業外収益の補助金で123,957千円の減となったことなどによる。

費用

令和6年度の総費用は14,801,776千円で、令和5年度に比べ533,091千円（3.7%）の増となった。これは、給与改定等により給与費で416,072千円の増、物価高騰等により経費で129,824千円の増となったことなどによる。

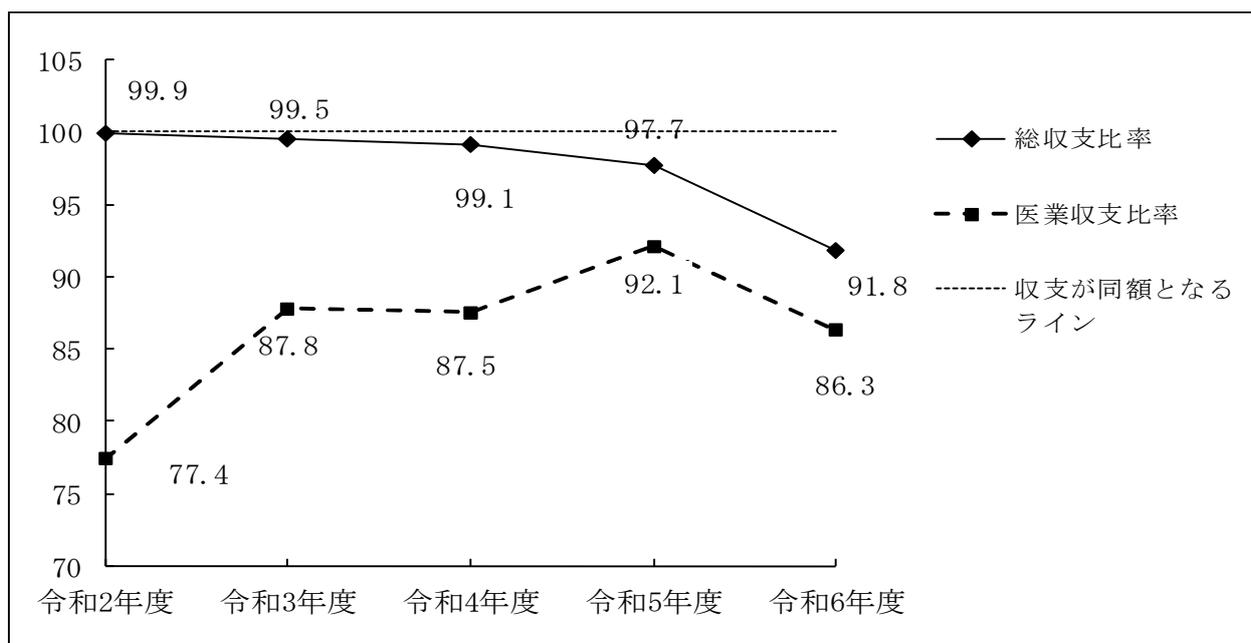
収益率（101頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は91.8%で令和5年度に比べ5.9ポイント減少した。医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は86.3%で令和5年度に比べ5.8ポイント減少しており、いずれも基準となる100%を下回っている状況である。

第4図 収益率の推移

（単位：%）



(2) 職種別給与費及び職種別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）及び職種別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度 全国同種		
	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	
事務職員	基本給(円)	236,281	301,379	224,209	280,386	234,160	277,372	317,560	324,778
	手当(円)	122,096	150,955	106,665	117,962	113,010	118,512	192,173	168,609
	計(円)	358,377	452,333	330,874	398,348	347,170	395,884	509,733	493,387
	年度末職員数(人)	88	11	81	11	73	11	-	-
	平均年齢(歳)	46	55	36	54	48	52	45	47
医師	基本給(円)	527,383	637,500	513,292	652,667	510,660	642,859	560,699	671,335
	手当(円)	732,977	644,069	696,237	679,350	675,226	634,026	801,487	973,861
	計(円)	1,260,360	1,281,569	1,209,529	1,332,017	1,185,886	1,276,885	1,362,186	1,645,196
	年度末職員数(人)	103	6	106	5	110	6	-	-
	平均年齢(歳)	42	60	44	58	42	58	41	48
看護師	基本給(円)	293,472	324,558	280,164	302,228	259,549	301,931	300,434	315,900
	手当(円)	175,267	177,130	165,035	153,501	160,679	159,931	207,788	177,236
	計(円)	468,738	501,688	445,199	455,729	420,228	461,862	508,222	493,136
	年度末職員数(人)	508	39	518	40	503	38	-	-
	平均年齢(歳)	39	50	39	51	39	49	38	47
准看護師	基本給(円)	151,042	0	215,583	0	154,432	0	321,977	291,074
	手当(円)	50,208	0	63,833	0	41,614	0	197,703	157,822
	計(円)	201,250	0	279,416	0	196,046	0	519,680	448,897
	年度末職員数(人)	2	0	2	0	4	0	-	-
	平均年齢(歳)	53	-	53	-	51	-	56	55
医療技術員	基本給(円)	312,841	311,431	301,696	294,635	291,177	301,611	308,770	306,682
	手当(円)	192,247	166,044	184,175	139,807	180,519	137,405	193,884	156,280
	計(円)	505,088	477,476	485,871	434,442	471,696	439,016	502,653	462,962
	年度末職員数(人)	154	17	147	16	149	16	-	-
	平均年齢(歳)	41	52	39	51	40	51	39	45
その他の職員	基本給(円)	153,220	176,800	121,328	154,042	122,263	138,008	271,900	248,379
	手当(円)	62,393	56,678	29,395	31,208	32,566	35,818	139,893	129,534
	計(円)	215,612	233,478	150,723	185,250	154,829	173,826	411,793	377,913
	年度末職員数(人)	64	10	64	10	60	11	-	-
	平均年齢(歳)	56	53	56	53	56	51	51	53
計	基本給(円)	307,488	324,359	294,603	301,117	283,289	305,576	339,125	336,111
	手当(円)	227,491	191,266	214,958	163,182	212,468	172,678	286,938	224,848
	計(円)	534,979	515,625	509,561	464,299	495,757	478,254	626,063	560,959
	年度末職員数(人)	919	83	918	82	899	82	-	-
	平均年齢(歳)	41	52	40	52	41	51	40	48

注1) 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

注2) 再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

市民病院職員の基本給の平均は307,488円で、令和5年度に比べ12,885円（4.4%）増加し、まちなか病院職員の基本給の平均は324,359円で、令和5年度に比べ23,242円（7.7%）増加した。

第10表 職種別100床当たり職員数 (単位：人)

区 分	令和6年度				令和5年度		令和4年度		令和5年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数						
医 師	73.0 (103.7)	14.5 (20.7)	5.0 (6.0)	10.0 (11.9)	13.9 (19.6)	10.0 (10.0)	14.1	12.0	23.0	6.2
看 護 師	474.5 (500.6)	94.5 (99.7)	28.0 (36.7)	56.0 (73.5)	89.4 (94.5)	52.0 (73.2)	87.6	52.0	99.2	45.7
准 看 護 師	0.0 (1.3)	0.0 (0.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.2	3.1
事 務 職 員	37.0 (76.2)	7.4 (15.2)	6.0 (10.6)	12.0 (21.1)	6.9 (14.4)	12.0 (21.2)	6.5	12.0	10.0	9.2
医 療 技 術 員	139.8 (153.8)	27.8 (30.6)	11.0 (15.4)	22.0 (30.7)	24.3 (26.1)	20.0 (28.6)	24.1	20.0	28.1	20.2
そ の 他 職 員	0.0 (52.6)	0.0 (10.5)	0.0 (8.7)	0.0 (17.4)	0.0 (9.6)	0.0 (17.4)	0.0	0.0	2.6	3.8
計	724.3 (888.2)	144.2 (177.0)	50.0 (77.3)	100.0 (154.6)	134.5 (164.5)	94.0 (150.4)	132.3	96.0	163.1	88.2

注1) 市民病院の
 職種別100床当たり職員数 = $\frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (545) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

※市民病院の総病床数は、令和7年1月より545床から508床へ変更となっているが、
 職種別100床当たり職員数は、変更前の545床により算出

まちなか病院の
 職種別100床当たり職員数 = $\frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

注2) 職員数及び100床当たり職員数は、常勤換算後の職員数（再任用職員を含み、会計年度任用職員を除く）である。なお、令和5年度及び令和6年度の（ ）内は、再任用職員及び会計年度職員を含む数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では144.2人で、令和5年度に比べて9.7人増加した。これは、看護師が5.1人、医療技術員が3.5人増加したことなどによる。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では100.0人で、令和5年度に比べ6.0人増加した。これは、看護師が4.0人、医療技術員が2.0人増加したことによる。

(3) 材料費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

(1) 市民病院

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	1,403,685	1,432,530	1,215,476	3,847,208
	費用に占める割合(%)	10.2	10.8	9.7	15.6
	患者1人1日当たり薬品費(円)	4,053	3,861	3,548	8,711
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	1,340,553	1,309,712	1,191,063	2,939,894
	費用に占める割合(%)	9.8	9.9	9.5	11.9

(2) まちなか病院

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	66,048	89,840	99,553	64,104
	費用に占める割合(%)	6.3	9.1	10.2	5.2
	患者1人1日当たり薬品費(円)	1,849	2,630	2,929	1,334
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	39,938	34,822	35,632	50,933
	費用に占める割合(%)	3.8	3.5	3.7	4.1

注) 全国統計との比較のため、血液は薬品費に含まず、診療材料費に含む。

薬品費

市民病院の令和6年度の決算額は1,403,685千円で、延入院患者数及び延外来患者数が減少したことなどにより、令和5年度に比べ28,845千円（2.0%）の減となった。

患者1人1日当たり薬品費は4,053円で、令和5年度に比べ192円（5.0%）の増となった。なお、薬品費の費用全体に占める割合は10.2%で、令和5年度に比べ0.6ポイント減少している。

まちなか病院の令和6年度の決算額は66,048千円で、令和5年度に比べ23,792千円（26.5%）の減となった。薬品費が減少した主な要因は、令和6年10月より外来処方を原則院外処方とする方針となり、院外処方が増加したことである。

患者1人1日当たり薬品費は1,849円で、令和5年度に比べ781円（29.7%）の減となった。なお、薬品費の費用全体に占める割合は6.3%で、令和5年度に比べ2.8ポイント減少している。

診療材料費

市民病院の令和6年度の決算額は1,340,553千円で、物価高騰などにより、令和5年度に比べ30,841千円（2.4%）の増となった。

費用に占める割合は9.8%で、令和5年度に比べ0.1ポイント減少した。

まちなか病院の令和6年度の決算額は39,938千円で、延外来患者数等の増加などにより、令和5年度に比べ5,117千円（14.7%）の増となった。

費用に占める割合は3.8%で、令和5年度に比べ0.3ポイント増加した。

(4) 診療収入の状況

ア 科別患者数比較表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数

(単位：人・%)

区 分	総 数					1 日 平 均 患 者 数					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	差引増減	対前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	差引増減	対前年度比	
	(A)	(B)		(A-B)	(A/B)	(C)	(D)		(C-D)	(C/D)	
市 民 病 院	内 科	75,650	90,683	76,723	△ 15,033	83.4	207.3	247.8	210.2	△ 40.5	83.7
	呼吸器・血管外科	1,374	2,274	2,400	△ 900	60.4	3.8	6.2	6.6	△ 2.4	60.6
	小 児 科	2,491	2,541	1,935	△ 50	98.0	6.8	6.9	5.3	△ 0.1	98.3
	外 科	9,391	10,342	8,348	△ 951	90.8	25.7	28.3	22.9	△ 2.5	91.1
	整 形 外 科	12,055	12,634	11,468	△ 579	95.4	33.0	34.5	31.4	△ 1.5	95.7
	形 成 外 科	767	882	674	△ 115	87.0	2.1	2.4	1.8	△ 0.3	87.2
	脳 神 経 外 科	4,438	6,561	5,395	△ 2,123	67.6	12.2	17.9	14.8	△ 5.8	67.8
	皮 膚 科	2,098	1,787	1,365	311	117.4	5.7	4.9	3.7	0.9	117.7
	泌 尿 器 科	4,297	4,286	3,823	11	100.3	11.8	11.7	10.5	0.1	100.5
	産 婦 人 科	5,450	5,273	5,610	177	103.4	14.9	14.4	15.4	0.5	103.6
	眼 科	870	817	677	53	106.5	2.4	2.2	1.9	0.2	106.8
	耳鼻いんこう科	1,760	1,936	1,927	△ 176	90.9	4.8	5.3	5.3	△ 0.5	91.2
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	放 射 線 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	麻 酔 科	55	80	133	△ 25	68.8	0.2	0.2	0.4	△ 0.1	68.9
	緩和ケア内科	560	0	41	皆増	皆増	1.5	0.0	0.1	皆増	皆増
	歯科口腔外科	667	750	806	△ 83	88.9	1.8	2.0	2.2	△ 0.2	89.2
精 神 科	9,161	9,224	8,743	△ 63	99.3	25.1	25.2	24.0	△ 0.1	99.6	
計	131,084	150,070	130,068	△ 18,986	87.3	359.1	410.0	356.4	△ 50.9	87.6	
ま ち な か 病 院	内 科	11,792	11,113	9,996	679	106.1	32.3	30.4	27.4	1.9	106.4
	外 科	3,502	4,339	4,683	△ 837	80.7	9.6	11.9	12.8	△ 2.3	80.9
	整 形 外 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	眼 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	婦 人 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
計	15,294	15,452	14,679	△ 158	99.0	41.9	42.2	40.2	△ 0.3	99.2	

注) 緩和ケア内科は、令和3年10月より専用病棟の運用を休止、令和6年10月より再開。

市民病院の入院患者数は131,084人で、令和6年度診療報酬改定により在院日数の短縮に努めたことなどにより、令和5年度に比べ18,986人（12.7%）減少した。

1日平均患者数は359.1人で、令和5年度に比べ50.9人（12.4%）減少した。診療科別にみると、令和5年度に比べ増加したのは緩和ケア内科などで、減少したのは内科、脳神経外科などである。

まちなか病院の入院患者数は15,294人で、令和5年度に比べ158人（1.0%）減少した。

1日平均患者数は41.9人で、令和5年度に比べ0.3人（0.7%）減少している。診療科別にみると、令和5年度に比べ増加したのは内科で、減少したのは外科である。

第13表 科別外来患者数

(単位：人・%)

区 分	総 数					1 日 平 均 患 者 数					
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	令和4年度	差引増減 (C-D)	対前年度比 (C/D)	
市 民 病 院	内 科	61,927	61,477	60,408	450	100.7	254.8	253.0	248.6	1.9	100.7
	呼吸器・血管外科	3,061	4,161	4,283	△ 1,100	73.6	12.6	17.1	17.6	△4.5	73.6
	小 児 科	4,518	4,292	3,924	226	105.3	18.6	17.7	16.1	0.9	105.3
	外 科	8,792	9,599	9,553	△ 807	91.6	36.2	39.5	39.3	△3.3	91.6
	整 形 外 科	13,283	13,029	12,529	254	101.9	54.7	53.6	51.6	1.0	101.9
	形 成 外 科	4,763	5,108	4,872	△ 345	93.2	19.6	21.0	20.0	△1.4	93.2
	脳 神 経 外 科	3,749	3,928	3,781	△ 179	95.4	15.4	16.2	15.6	△0.7	95.4
	皮 膚 科	9,756	9,043	8,838	713	107.9	40.1	37.2	36.4	2.9	107.9
	泌 尿 器 科	11,222	11,483	10,777	△ 261	97.7	46.2	47.3	44.3	△1.1	97.7
	産 婦 人 科	10,473	10,631	11,758	△ 158	98.5	43.1	43.7	48.4	△0.7	98.5
	眼 科	7,766	7,641	7,574	125	101.6	32.0	31.4	31.2	0.5	101.6
	耳鼻いんこう科	6,286	6,086	5,334	200	103.3	25.9	25.0	22.0	0.8	103.3
	リハビリテーション科	31,887	34,453	30,038	△ 2,566	92.6	131.2	141.8	123.6	△10.6	92.6
	放 射 線 科	2,956	3,756	3,823	△ 800	78.7	12.2	15.5	15.7	△3.3	78.7
	麻 酔 科	4,488	5,264	5,443	△ 776	85.3	18.5	21.7	22.4	△3.2	85.3
	緩和ケア内科	1,763	2,002	1,785	△ 239	88.1	7.3	8.2	7.3	△1.0	88.1
	歯科口腔外科	9,205	8,967	8,141	238	102.7	37.9	36.9	33.5	1.0	102.7
精 神 科	19,352	20,000	19,627	△ 648	96.8	79.6	82.3	80.8	△2.7	96.8	
計	215,247 (243)	220,920 (243)	212,488 (243)	△ 5,673 (0)	97.4	885.8	909.1	874.4	△23.3	97.4	
ま ち な か 病 院	内 科	14,472 (243)	12,506 (243)	13,353 (243)	1,966 (0)	115.7	59.6	51.5	55.0	8.1	115.7
	外 科	2,314 (243)	2,457 (243)	2,337 (243)	△ 143 (0)	94.2	9.5	10.1	9.6	△0.6	94.2
	整 形 外 科	2,004 (140)	2,098 (146)	2,055 (149)	△ 94 (△6)	95.5	14.3	14.4	13.8	△0.1	99.6
	眼 科	1,401 (140)	1,341 (142)	1,256 (145)	60 (△2)	104.5	10.0	9.4	8.7	0.6	106.0
	婦 人 科	244 (47)	308 (50)	310 (46)	△ 64 (△3)	79.2	5.2	6.2	6.7	△1.0	84.3
	計	20,435 (243)	18,710 (243)	19,311 (243)	1,725 (0)	109.2	84.1	77.0	79.5	7.1	109.2

注) () 内は各年度の診療日数である

市民病院の外来患者数は215,247人で、他院への逆紹介を積極的に取り組んだことなどにより、令和5年度に比べ5,673人（2.6%）減少した。

1日平均患者数は885.8人で、令和5年度に比べ23.3人（2.6%）減少した。診療科別にみると、令和5年度に比べ増加したのは皮膚科などで、減少したのはリハビリテーション科、呼吸器・血管外科、外科などである。

まちなか病院の外来患者数は20,435人で、医師を増員し診療体制の強化を図ったことなどにより、令和5年度に比べ1,725人（9.2%）の増加となった。

1日平均患者数は84.1人で、令和5年度に比べ7.1人（9.2%）増加した。診療科別にみると、令和5年度に比べ増加したのは内科などで、減少したのは婦人科などである。

イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入					
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	令和4年度	差引増減 (C-D)	対前年度比 (C/D)	
市民病院	内 科	4,237,347	4,659,437	4,007,123	△ 422,091	90.9	56,013	51,382	52,228	4,631	109.0
	呼吸器・血管外科	157,351	260,863	272,071	△ 103,512	60.3	114,520	114,716	113,363	△ 195	99.8
	小 児 科	144,072	142,690	106,987	1,382	101.0	57,837	56,155	55,290	1,682	103.0
	外 科	744,831	737,515	631,639	7,316	101.0	79,313	71,313	75,664	8,001	111.2
	整 形 外 科	843,091	789,757	715,809	53,334	106.8	69,937	62,510	62,418	7,427	111.9
	形 成 外 科	53,565	58,913	42,513	△ 5,348	90.9	69,837	66,795	63,076	3,042	104.6
	脳 神 経 外 科	335,565	407,427	336,833	△ 71,862	82.4	75,612	62,098	62,434	13,513	121.8
	皮 膚 科	85,779	66,347	53,871	19,432	129.3	40,886	37,128	39,466	3,759	110.1
	泌 尿 器 科	274,323	261,556	229,390	12,767	104.9	63,841	61,026	60,003	2,815	104.6
	産 婦 人 科	349,350	331,249	355,611	18,102	105.5	64,101	62,820	63,389	1,281	102.0
	眼 科	91,198	84,176	67,214	7,022	108.3	104,825	103,031	99,282	1,794	101.7
	耳鼻いんこう科	125,577	123,698	120,981	1,880	101.5	71,351	63,893	62,782	7,457	111.7
	リハビリテーション科	166,558	144,591	119,824	21,967	115.2	-	-	-	-	-
	放 射 線 科	25,553	30,889	28,292	△ 5,336	82.7	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	7,431	8,415	23,405	△ 984	88.3	135,117	105,192	175,979	29,925	128.4
	緩和ケア内科	30,372	0	1,576	皆増	皆増	54,235	-	38,446	皆増	皆増
	歯科口腔外科	58,888	59,629	60,849	△ 742	98.8	88,287	79,506	75,495	8,781	111.0
精 神 科	288,284	273,587	232,478	14,697	105.4	31,469	29,660	26,590	1,808	106.1	
計	8,019,134	8,440,738	7,406,467	△ 421,604	95.0	61,176	56,245	56,943	4,930	108.8	
まちなか病院	内 科	424,330	378,337	340,458	45,993	112.2	35,985	34,045	34,059	1,940	105.7
	外 科	125,588	151,857	154,361	△ 26,269	82.7	35,862	34,998	32,962	864	102.5
	整 形 外 科	10	27	17	△ 17	36.9	-	-	-	-	-
	眼 科	0	8	11	△ 8	5.9	-	-	-	-	-
	産 婦 人 科	0	7	0	皆減	皆減	-	-	-	-	-
	計	549,929	530,236	494,848	19,693	103.7	35,957	34,315	33,711	1,642	104.8

市民病院の入院の診療収入は8,019,134千円で、延入院患者数が減少したことなどにより、令和5年度に比べ421,604千円（5.0%）の減となった。科目別にみると令和

5年度に比べ増加したのは整形外科などで、減少したのは内科、呼吸器・血管外科、脳神経外科などである。

患者1人1日当たり診療収入は61,176円で、令和5年度に比べ4,930円（8.8%）の増となった。診療科別にみると、令和5年度に比べて増加したのは緩和ケア内科、麻酔科、脳神経外科などで、減少したのは呼吸器・血管外科である。

まちなか病院の入院の診療収入は549,929千円で、入院早期からの退院支援の取り組みを評価する加算を新たに取得したことなどにより、令和5年度に比べ19,693千円（3.7%）の増となっている。診療科別にみると、令和5年度に比べ増加したのは内科で、減少したのは外科などである。

患者1人1日当たり診療収入は35,957円で、令和5年度に比べ1,642円（4.8%）の増となった。診療科別にみると、令和5年度に比べ、内科、外科ともに増加している。

第15表 科別外来診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入					
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	令和4年度	差引増減 (C-D)	対前年度比 (C/D)	
市 民 病 院	内 科	1,640,609	1,579,592	1,476,457	61,017	103.9	26,493	25,694	24,441	799	103.1
	呼吸器・血管外科	49,766	79,689	69,736	△ 29,923	62.5	16,258	19,151	16,282	△ 2,893	84.9
	小 児 科	42,714	39,191	46,752	3,524	109.0	9,454	9,131	11,914	323	103.5
	外 科	269,856	296,840	264,987	△ 26,984	90.9	30,693	30,924	27,739	△ 231	99.3
	整 形 外 科	102,598	100,236	86,488	2,363	102.4	7,724	7,693	6,903	31	100.4
	形 成 外 科	27,618	29,948	25,577	△ 2,329	92.2	5,799	5,863	5,250	△ 64	98.9
	脳 神 経 外 科	37,578	36,179	38,603	1,399	103.9	10,024	9,211	10,210	813	108.8
	皮 膚 科	25,900	15,438	14,746	10,462	167.8	2,655	1,707	1,669	948	155.5
	泌 尿 器 科	202,866	217,545	202,806	△ 14,679	93.3	18,078	18,945	18,818	△ 867	95.4
	産 婦 人 科	47,435	50,436	51,822	△ 3,001	94.0	4,529	4,744	4,407	△ 215	95.5
	眼 科	76,664	71,381	74,670	5,283	107.4	9,872	9,342	9,859	530	105.7
	耳鼻いんこう科	63,188	75,331	60,968	△ 12,144	83.9	10,052	12,378	11,430	△ 2,326	81.2
	リハビリテーション科	9,540	7,208	7,251	2,333	132.4	299	209	241	90	143.0
	放 射 線 科	53,160	69,340	67,152	△ 16,180	76.7	17,984	18,461	17,565	△ 477	97.4
	麻 酔 科	3,793	5,554	5,914	△ 1,761	68.3	845	1,055	1,087	△ 210	80.1
	緩和ケア内科	854	564	3,480	289	151.3	484	282	1,949	202	171.8
歯科口腔外科	60,796	55,488	49,936	5,308	109.6	6,605	6,188	6,134	417	106.7	
精 神 科	128,933	131,987	128,753	△ 3,054	97.7	6,663	6,599	6,560	63	101.0	
計	2,843,868	2,861,945	2,676,097	△ 18,076	99.4	13,212	12,955	12,594	257	102.0	
ま ち な か 病 院	内 科	181,559	185,063	213,341	△ 3,504	98.1	12,546	14,798	15,977	△ 2,252	84.8
	外 科	18,348	19,610	18,259	△ 1,262	93.6	7,929	7,981	7,813	△ 52	99.3
	整 形 外 科	17,344	21,918	21,976	△ 4,574	79.1	8,655	10,447	10,694	△ 1,792	82.8
	眼 科	7,901	8,828	8,183	△ 927	89.5	5,640	6,583	6,515	△ 943	85.7
	婦 人 科	1,465	3,584	2,145	△ 2,119	40.9	6,003	11,637	6,918	△ 5,634	51.6
計	226,617	239,003	263,904	△ 12,386	94.8	11,090	12,774	13,666	△ 1,684	86.8	

市民病院の外来の診療収入は2,843,868千円で、外来患者数が減少したことなどにより、令和5年度に比べ18,076千円(0.6%)の減となった。科目別にみると、令和5年度に比べ増加したのは内科などで、減少したのは呼吸器・血管外科、外科、放射

線科などである。

患者1人1日当たり診療収入は13,212円で、令和5年度に比べ257円（2.0%）の増となった。科目別にみると、令和5年度に比べ増加したのは皮膚科、脳神経外科、内科などで、減少したのは呼吸器・血管外科、耳鼻いんこう科などである。

まちなか病院の外来の診療収入は226,617千円で、外来診療にかかる院外処方を積極的に推進し、外来単価が減少したことなどにより、令和5年度に比べ12,386千円（5.2%）の減となった。診療科別にみると、令和5年度に比べ、全ての診療科において減少している。

患者1人1日当たり診療収入は11,090円で、令和5年度に比べ1,684円（13.2%）の減となった。診療科別にみると令和5年度に比べ、全ての診療科において減少している。

ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員1人1日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	3.43	4.24	3.57	2.2
		外 来	5.63	6.24	5.83	3.7
		計	9.05	10.48	9.40	5.9
	看 護 部 門	入 院	0.70	0.78	0.69	0.7
		外 来	1.14	1.15	1.12	1.1
		計	1.84	1.94	1.81	1.8
診 療 収 入	医 師	283,896	319,141	276,538	272,828	
	看 護 部 門	57,601	59,047	53,195	84,702	

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	6.98	8.44	6.19	7.1
		外 来	9.33	10.22	8.14	14.1
		計	16.31	18.67	14.32	21.2
	看 護 部 門	入 院	1.07	1.06	1.17	0.9
		外 来	1.43	1.28	1.54	1.9
		計	2.49	2.33	2.72	2.8
診 療 収 入	医 師	354,587	420,349	319,744	324,177	
	看 護 部 門	54,198	52,551	60,656	42,965	

注1) 職員1人1日当たり患者数 = $\frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$

注2) 「年延医師（又は看護部門職員）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護部門職員（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）

市民病院：38,264人、まちなか病院：2,190人

（年延看護部門職員数）市民病院：188,590人、まちなか病院：14,328人

注3) 職員1人1日当たり診療収入 = $\frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は9.05人で、令和5年度に比べ1.42人減少し、看護部門では1.84人で、令和5年度に比べ0.1人減少した。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は283,896円で、令和5年度に比べ35,244円（11.0%）減少し、看護部門では57,601円で、令和5年度に比べ1,445円（2.4%）減少した。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は16.31人で、令和5年度に比べ2.35人減少し、看護部門では2.49人で、令和5年度に比べ0.16人増加した。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は354,587円で、令和5年度に比べ65,762円（15.6%）減少し、看護部門では54,198円で、令和5年度に比べ1,647円（3.1%）増加した。

工 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	753.5	741.3	742.0	763.6
検査技師1人当たり検査件数	79,082	88,709	79,428	73,507
検査技師1人当たり検査収入	21,747	24,220	23,153	32,064

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	515.3	378.5	349.4	298.4
検査技師1人当たり検査件数	46,030	25,862	29,689	52,189
検査技師1人当たり検査収入	18,453	12,172	15,968	30,571

注1) 患者100人当たり検査件数 = $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100\text{人}$

(年間検査件数)

市民病院：2,609,705 件、まちなか病院：184,119 件

注2) 検査技師1人当たり検査件数 = $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$

(年度末検査技師数)

市民病院：33 人、まちなか病院 4 人

注3) 検査技師1人当たり検査収入 = $\frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$

(入院外来検査収入)

市民病院：717,659 千円、まちなか病院：73,813 千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は753.5件で、令和5年度に比べ12.3件(1.7%)増加した。

また、検査技師1人当たり検査件数は79,082件で、令和5年度に比べ9,627件(10.9%)減少し、検査技師1人当たり検査収入は21,747千円で、令和5年度に比べ

2,743千円（10.2％）減少した。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は515.3件で、令和5年度に比べ136.8件（36.1％）増加した。

また、検査技師1人当たり検査件数は46,030件で、令和5年度に比べ20,168件（78.0％）増加し、検査技師1人当たり検査収入は18,453千円で、令和5年度に比べ6,282千円（51.6％）増加した。

オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院 (単位：件・千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	26.0	27.2	27.2	41.2
放射線技師1人当たり放射線件数	3,221	3,879	3,589	5,192
放射線技師1人当たり放射線収入	17,308	19,975	19,221	27,573

(2) まちなか病院 (単位：件・千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	17.8	16.7	16.5	15.3
放射線技師1人当たり放射線件数	3,178	2,858	2,813	3,041
放射線技師1人当たり放射線収入	8,084	6,732	8,124	12,454

注1) 患者100人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100\text{人}$

(年間放射線件数)

市民病院：90,198 件、まちなか病院：6,355 件

注2) 放射線技師1人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年度末放射線技師数}}$

(年度末放射線技師数)

市民病院：28 人、まちなか病院：2 人

注3) 放射線技師1人当たり検査収入 = $\frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$

(入院外来検査収入)

市民病院：484,627 千円、まちなか病院：16,167 千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は26.0件で、令和5年度に比べ1.1件(4.2%)減少した。

また、放射線技師 1 人当たり放射線件数は3,221件で、令和5年度に比べ658件（17.0%）減少し、放射線技師 1 人当たり放射線収入は17,308千円で、令和5年度に比べ2,667千円（13.4%）減少した。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は17.8件で、令和5年度に比べ1.1件（6.3%）増加した。

また、放射線技師 1 人当たり放射線件数は3,178件で、令和5年度に比べ320件（11.2%）増加し、放射線技師 1 人当たり放射線収入は8,084千円で、令和5年度に比べ1,352千円（20.1%）増加した。

6 財政の状況

令和6年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	9,088,801	74.0	8,917,853	71.5	9,171,085	72.4	101.9	97.2
有形固定資産	9,000,366	73.2	8,834,464	70.9	9,093,042	71.7	101.9	97.2
無形固定資産	88,435	8.0	83,389	0.7	78,043	0.6	1,171.7	106.9
2 流動資産	3,200,538	26.0	3,551,135	28.5	3,504,491	27.6	90.1	101.3
現金預金	977,030	8.0	1,192,863	9.6	769,408	6.1	81.9	155.0
未収金	2,152,601	17.5	2,295,808	18.4	2,687,996	21.2	93.8	85.4
貯蔵品	70,907	0.6	62,464	0.5	47,087	0.4	113.5	132.7
資産合計	12,289,339	100.0	12,468,988	100.0	12,675,576	100.0	98.6	98.4
3 固定負債	6,561,595	53.4	6,203,609	49.8	6,164,230	48.6	105.8	100.6
企業債	3,177,205	25.9	2,936,890	23.6	3,035,799	23.9	108.2	96.7
リース債務	17,992	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
引当金	3,366,397	27.4	3,266,719	26.2	3,128,431	24.7	103.1	104.4
4 流動負債	3,101,396	25.2	2,590,283	20.8	2,616,903	20.6	119.7	99.0
企業債	796,185	6.5	759,909	6.1	820,530	6.5	104.8	92.6
リース債務	11,000	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
未払金	1,287,735	10.5	983,576	7.9	897,058	7.1	130.9	109.6
未払費用	385,261	3.1	275,029	2.2	364,006	2.9	140.1	75.6
引当金	576,716	4.7	529,625	4.2	484,496	3.8	108.9	109.3
預り金	44,498	0.4	42,145	0.3	50,814	0.4	105.6	82.9
5 繰延収益	110,212	0.9	124,506	1.0	147,407	1.2	88.5	84.5
長期前受金	110,212	0.9	124,506	1.0	147,407	1.2	88.5	84.5
負債合計	9,773,203	79.5	8,918,398	71.5	8,928,540	70.4	109.6	99.9
6 資本金	9,422,923	76.7	9,240,287	74.1	9,105,887	71.8	102.0	101.5
資本金	9,422,923	76.7	9,240,287	74.1	9,105,887	71.8	102.0	101.5
7 剰余金	△6,906,787	△56.2	△5,689,696	△45.6	△5,358,851	△42.3	121.4	106.2
資本剰余金	7,724	0.1	10,224	0.1	10,224	0.1	75.5	100.0
欠損金(△)	△6,914,511	△56.3	△5,699,920	△45.7	△5,369,075	△42.4	121.3	106.2
資本合計	2,516,136	20.5	3,550,590	28.5	3,747,036	29.6	70.9	94.8
負債・資本合計	12,289,339	100.0	12,468,988	100.0	12,675,576	100.0	98.6	98.4

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。

令和6年度は、資産総額12,289,339千円、負債総額9,773,203千円、資本総額2,516,136千円であり、令和5年度に比べ資産総額で179,649千円（1.4%）の減、負債総額で854,805千円（9.6%）増、資本総額で1,034,455千円（29.1%）の減となった。

固定資産は9,088,801千円で、令和5年度に比べ170,948千円（1.9%）の増となった。これは、有形固定資産の建物で239,560千円の減、無形固定資産のその他無形固定資産で4,407千円の減となったが、有形固定資産の器械備品で379,541千円の増、無形固定資産のソフトウェアで9,452千円の増となったことなどによる。

流動資産は3,200,538千円で、令和5年度に比べ350,597千円（9.9%）の減となった。これは、現金預金で215,833千円の減、未収金で143,207千円の減となったことなどによる。

未収金2,152,601千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金4,559千円を控除した額である。未収金の主なものは、医業未収金2,108,477千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係など1,975,834千円、診療収入の個人負担分の現年度分69,855千円と過年度分62,788千円）である。

固定負債は6,561,595千円で、令和5年度に比べ357,985千円（5.8%）の増となった。これは、企業債で240,315千円の増となったことなどによる。

流動負債は3,101,396千円で、令和5年度に比べ511,113千円（19.7%）の増となった。これは、未払金で304,159千円の増、未払費用で110,233千円の増となったことなどによる。

繰延収益は110,212千円で、令和5年度に比べ14,293千円（11.5%）の減となった。

資本金は9,422,923千円で、令和5年度に比べ182,636千円（2.0%）の増となった。これは、一般会計出資金の受入れを行ったことによるものである。

剰余金は△6,906,787千円で、令和5年度に比べ、マイナス幅が1,217,091千円増加した。これは、令和6年度に当年度純損失が発生したことなどによるものである。

第20表 未処理欠損金

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度繰越欠損金	△5,699,920	△5,369,075	△5,247,865
当年度純損失	△1,214,591	△330,845	△121,211
当年度未処理欠損金	△6,914,511	△5,699,920	△5,369,075

令和6年度の前年度繰越欠損金5,699,920千円に当年度純損失1,214,591千円を加えた当年度未処理欠損金は、6,914,511千円となっている。

7 キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況は、第21表のとおりである。

第21表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	令和4年度 金額 (C)	対前年度比	
				(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	△1,214,591	△330,845	△121,211	367.1	273.0
減 価 償 却 費	799,243	826,596	765,295	96.7	108.0
引 当 金 の 増 減 額	146,715	181,370	30,100	80.9	602.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△26,027	△22,902	△22,870	113.6	100.1
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△0	△0	△0	8,220.0	100.0
支 払 利 息	14,353	14,397	15,556	99.7	92.5
市民病院からまちなか病院への固定資産移管	△594	0	0	皆増	-
固 定 資 産 除 却 費	29,198	32,889	32,681	88.8	100.6
固 定 資 産 売 却 損 益	1,652	0	210	皆増	皆減
過 年 度 修 正 損 益	0	0	△7,299	-	皆減
未 収 金 の 増 減 額	143,261	394,235	△706,156	36.3	△ 55.8
未 払 金 等 の 増 減 額	113,530	△92,497	△6,014	△ 122.7	1,538.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△8,443	△15,377	△4,201	54.9	366.0
リース資産の非資金取引調整	4,630	0	0	皆増	-
預 り 金 の 増 減 額	2,353	△8,670	6,964	△ 27.1	△ 124.5
小 計	5,282	979,197	△16,945	0.5	△ 5,778.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	0	0	0	8,220.0	100.0
利 息 の 支 払 額	△14,353	△14,397	△15,556	99.7	92.5
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,071	964,800	△32,501	△ 0.9	△ 2,968.5
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△653,411	△516,216	△454,090	126.6	113.7
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	130	0	2,760	皆増	皆減
国庫補助金等による収入	9,234	0	4,369	皆増	皆減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,047	△516,216	△446,961	124.8	115.5
企 業 債 に よ る 収 入	1,036,500	661,000	589,600	156.8	112.1
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△759,909	△820,530	△769,119	92.6	106.7
リース債務の償還による支出	△21,943	0	0	皆増	-
他会計からの出資による収入	182,636	134,400	248,860	135.9	54.0
一 時 借 入 に よ る 収 入	1,000,000	200,000	800,000	500.0	25.0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△1,000,000	△200,000	△800,000	500.0	25.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	437,285	△25,130	69,341	△ 1,740.1	△ 36.2
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	△215,833	423,455	△410,121	△ 51.0	△ 103.3
資 金 期 首 残 高	1,192,863	769,408	1,179,529	155.0	65.2
資 金 期 末 残 高	977,030	1,192,863	769,408	81.9	155.0

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、当年度純損失1,214,591千円などにより、9,071千円の資金が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入9,234千円などがあったが、固定資産の取得による支出653,411千円などにより、644,047千円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債の償還による支出759,909千円などがあったが、企業債による収入が1,036,500千円、一般会計からの出資による収入が182,636千円あったことにより、437,285千円の資金が増加している。なお、一時借入による収入1,000,000千円は、給与支払い等に伴い一時的な資金不足が見込まれたため、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計より借入れを行ったものである。

この結果、当年度の資金は215,833千円減少し、資金期末残高は977,030千円となっている。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第22表のとおりである。

第22表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度	対前年度比		
	(A)	市民	まちなか	(B)	(C)	(A/B)	(B/C)	
一般会計繰入金	収益的収入分	1,438,197	1,363,040	75,157	1,267,756	1,189,468	113.4	106.6
	負担金	992,101	959,638	32,463	837,233	757,920	118.5	110.5
	補助金	446,096	403,402	42,694	430,523	431,548	103.6	99.8
	資本的収入分	182,636	176,879	5,757	134,400	248,860	135.9	54.0
	出資金	182,636	176,879	5,757	134,400	248,860	135.9	54.0
	合計 (a)	1,620,833	1,539,919	80,914	1,402,156	1,438,328	115.6	97.5
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		14,815,641			14,733,205	14,234,279	100.6	103.5
繰入率	a/b	10.9			9.5	10.1	—	—

注)収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,620,833千円で、令和5年度に比べ218,677千円(15.6%)の増となった。

このうち、収益的収入分は1,438,197千円で、その主なものは高度医療に要する経費、精神病棟運営に要する経費、基礎年金拠出金に要する経費であり、令和5年度に比べ170,441千円(13.4%)の増となった。これは、リハビリ診療部門運営に要する経費で72,655千円の減、高度医療に要する経費で67,140千円の減となったが、精神病棟運営に要する経費で129,800千円の増、周産期医療に要する経費(新規)で62,678千円の増、小児病棟運営に要する経費で58,551千円の増となったことによる。

また、資本的収入分は182,636千円で、令和5年度に比べ48,236千円(35.9%)の増となった。これは、企業債償還元金で48,236千円の増となったことなどによる。

9 事業経営分析表

第23表

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国平均	算定方法	備考												
構成比率	1 固定資産比率%	74.0	71.5	70.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固定負債比率%	53.4	49.8	51.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自己資本比率%	21.4	29.5	33.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務	4 固定資産対長期資本比率%	98.9	90.3	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固定比率%	346.1	242.7	209.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
比率	6 流動比率%	103.2	137.1	200.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸性試験比率(当座比率)%	100.9	134.7	193.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8 現金比率%	31.5	46.1	124.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9 固定資産回転率	1.36	1.39	0.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流動資産回転率	3.63	3.57	1.81	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。												
	11 貯蔵品回転率	22.95	28.85	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12 総資本利益率%	△ 9.80	△ 2.55	0.41	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計												
	13 総収支比率%	91.8	97.7	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経常収支比率%	91.8	97.7	96.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15 医業収支比率%	86.3	92.1	86	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	16 利子負担率%	0.4	0.4	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企業債元金償還金対減価償却額比率%	94.2	102.1	192.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
他	18 職員一人当たり医業収益千円	12,213	12,599	12,945	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員</td> <td>1,003人</td> <td>1,001人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003人</td> <td>1,001人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和6年度	令和5年度	損益勘定所属職員	1,003人	1,001人	資本勘定所属職員	0人	0人	計	1,003人	1,001人
	区分	令和6年度	令和5年度															
損益勘定所属職員	1,003人	1,001人																
資本勘定所属職員	0人	0人																
計	1,003人	1,001人																
19 累積欠損金比率%	56.4	45.2	46.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、0%であることが求められる。													

構成比率

固定資産構成比率は74.0%で、令和5年度に比べ2.4ポイント増加した。これは、固定資産が増加し、流動資産が減少したことによるものである。

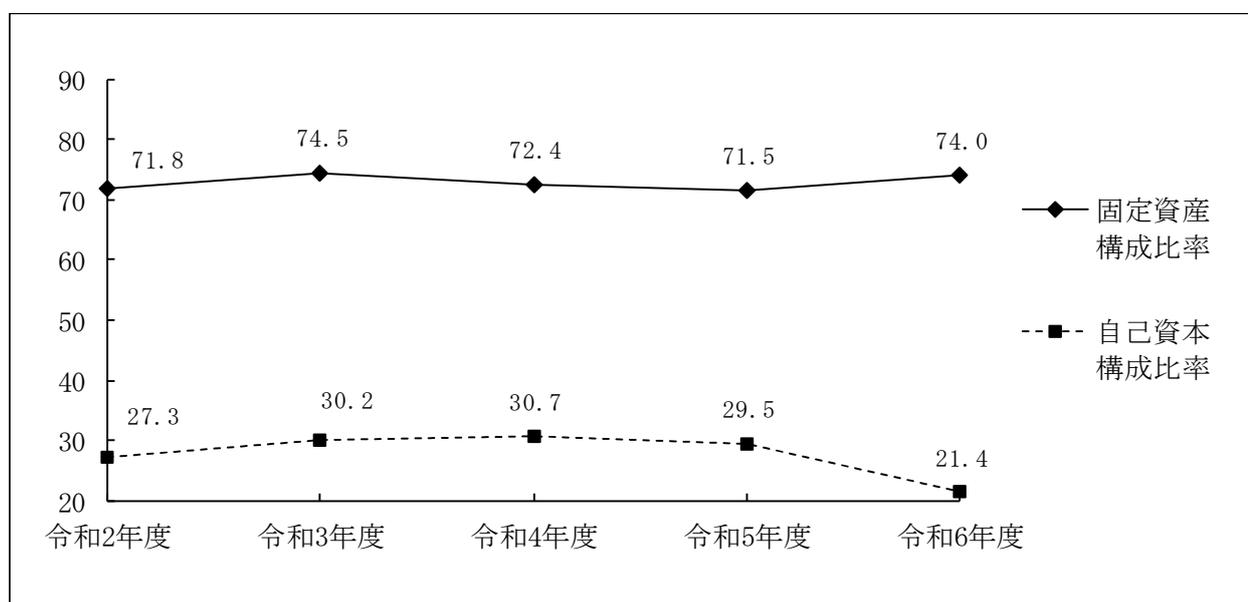
固定負債構成比率は53.4%で、令和5年度に比べ3.6ポイント増加した。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は21.4%で、令和5年度に比べ8.1ポイント減少した。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は103.2%で、令和5年度に比べ33.9ポイント、酸性試験比率（当座比率）は100.9%で、令和5年度に比べ33.8ポイント、現金比率は31.5%で、令和5年度に比べ14.6ポイントそれぞれ減少した。これらは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は△9.80%で、令和5年度に比べマイナス幅が7.25ポイント増加し、経常収支比率は91.8%で、令和5年度に比べ5.9ポイント減少した。これらは、経常費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、77頁に記載）

別表 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円・％）

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	対前年度比 (C/D)
病院事業収益	12,647,853,882	13,022,458,474	97.1	939,331,701	915,381,547	102.6
医業収益	11,388,088,408	11,765,940,025	96.8	861,317,322	845,860,567	101.8
入院収益	8,019,134,421	8,440,738,255	95.0	549,928,625	530,235,927	103.7
入院収益	8,019,134,421	8,440,738,255	95.0	549,928,625	530,235,927	103.7
外来収益	2,843,868,201	2,861,944,574	99.4	226,616,723	239,002,736	94.8
外来収益	2,843,868,201	2,861,944,574	99.4	226,616,723	239,002,736	94.8
他会計負担金	204,490,000	162,526,000	125.8	0	0	—
救急医療負担金	204,490,000	162,526,000	125.8	0	0	—
その他医業収益	320,595,786	300,731,196	106.6	84,771,974	76,621,904	110.6
室料差額収益	100,757,000	97,975,590	102.8	8,951,500	8,304,500	107.8
公衆衛生活動収益	64,219,838	55,058,593	116.6	62,351,016	51,370,711	121.4
医療相談収益	73,471,836	67,346,906	109.1	9,137,004	13,863,295	65.9
その他医業収益	82,147,112	80,350,107	102.2	4,332,454	3,083,398	140.5
医業外収益	1,259,765,474	1,256,518,449	100.3	78,014,379	69,520,980	112.2
受取利息配当金	411	5	8,220.0	0	0	—
預金利息	411	5	8,220.0	0	0	—
他会計補助金	403,402,000	391,960,000	102.9	42,694,000	38,563,000	110.7
補助金	21,163,386	145,365,000	14.6	345,000	100,000	345.0
国庫補助金	2,163,000	771,000	280.5	0	0	—
県補助金	17,341,000	144,086,000	12.0	345,000	100,000	345.0
その他補助金	1,659,386	508,000	326.7	0	0	—
他会計負担金	755,148,000	645,367,000	117.0	32,463,000	29,340,000	110.6
長期前受金戻入	25,391,645	22,266,234	114.0	635,490	635,490	100.0
寄附金	0	665,280	皆減	0	0	—
その他医業外収益	54,660,032	50,894,930	107.4	1,876,889	882,490	212.7
不用品売却収益	70,900	5,851	1,211.8	0	0	—
その他医業外収益	54,589,132	50,889,079	107.3	1,876,889	882,490	212.7
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
収益合計	12,647,853,882	13,022,458,474	97.1	939,331,701	915,381,547	102.6

(単位：円・%)

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	対前年度比 (C/D)
病院事業費用	13,746,479,338	13,286,745,552	103.5	1,055,296,951	981,939,599	107.5
医業費用	13,196,341,748	12,746,965,832	103.5	1,001,047,648	949,042,356	105.5
給与費	7,428,269,153	7,073,466,228	105.0	625,874,166	564,604,770	110.9
給料	3,212,653,637	3,078,286,257	104.4	300,917,218	278,668,245	108.0
医師給	559,532,179	565,115,665	99.0	39,060,660	32,785,800	119.1
看護師給	1,756,290,988	1,699,793,770	103.3	144,554,465	139,390,046	103.7
医療技術員給	547,212,546	511,433,928	107.0	60,451,590	53,608,748	112.8
事務員給	234,206,627	206,943,342	113.2	37,484,241	35,213,487	106.4
労務員給	115,411,297	94,999,552	121.5	19,366,262	17,670,164	109.6
手当	2,386,563,867	2,266,558,508	105.3	176,057,215	148,662,053	118.4
医師手当	966,832,188	945,128,796	102.3	48,104,950	41,799,126	115.1
看護師手当	950,702,870	910,244,091	104.4	72,318,556	64,965,044	111.3
医療技術員手当	318,264,158	295,583,752	107.7	31,558,815	24,225,361	130.3
事務員手当	111,745,297	94,197,021	118.6	17,693,080	13,705,270	129.1
労務員手当	39,019,354	21,404,848	182.3	6,381,814	3,967,252	160.9
賞与引当金繰入額	523,735,553	483,157,967	108.4	52,980,646	46,466,839	114.0
報酬	462,200	863,100	53.6	9,300	0	皆増
法定福利費	941,852,352	913,210,684	103.1	82,371,233	76,342,987	107.9
退職給付費	363,001,544	331,389,712	109.5	13,538,554	14,464,646	93.6
材料費	2,744,237,684	2,742,242,338	100.1	105,985,853	124,661,577	85.0
薬品費	1,460,949,330	1,486,175,074	98.3	66,294,791	90,169,534	73.5
診療材料費	1,266,138,383	1,240,615,310	102.1	38,113,512	33,886,918	112.5
医療消耗備品費	17,149,971	15,451,954	111.0	1,577,550	605,125	260.7
経費	2,175,184,206	2,049,511,717	106.1	248,124,043	243,972,565	101.7
厚生福利費	21,972,675	20,428,749	107.6	1,393,110	705,930	197.3
報償費	106,130,077	88,843,088	119.5	41,752,000	42,644,000	97.9
旅費交通費	5,905,327	7,088,123	83.3	1,363,632	1,581,851	86.2
職員被服費	2,353,830	2,148,790	109.5	260,523	226,782	114.9
消耗品費	37,757,130	36,177,541	104.4	4,540,362	4,474,537	101.5
消耗備品費	14,765,986	7,271,536	203.1	1,136,477	769,640	147.7
光熱水費	189,207,791	182,247,658	103.8	19,852,658	19,263,388	103.1
燃料費	98,717,383	92,534,478	106.7	4,837,481	5,094,737	95.0
食糧費	83,526	75,586	110.5	0	0	—
印刷製本費	6,295,880	7,108,214	88.6	329,000	74,200	443.4
修繕費	123,557,419	107,765,779	114.7	10,583,220	17,108,650	61.9
保険料	24,170,448	24,492,674	98.7	978,198	968,511	101.0
賃借料	144,746,604	146,985,672	98.5	15,023,987	9,344,778	160.8

(単位：円・%)

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	対前年度比 (C/D)
通信運搬費	11,814,349	11,285,461	104.7	2,095,949	1,754,661	119.5
委託料	1,346,830,660	1,287,445,160	104.6	141,494,477	137,599,853	102.8
交際費	140,558	262,636	53.5	19,651	18,098	108.6
手数料	14,392,877	10,637,523	135.3	1,931,068	1,848,990	104.4
諸会費	17,622,720	7,014,803	251.2	532,250	493,959	107.8
公租公課費	2,800	86,200	3.2	0	0	—
貸倒引当金繰入額	4,211,264	2,533,315	166.2	0	0	—
雑費	4,504,902	7,078,731	63.6	0	0	—
減価償却費	781,808,792	813,400,309	96.1	17,434,049	13,195,934	132.1
建物減価償却費	293,446,571	293,833,574	99.9	1,015,775	1,015,775	100.0
構築物減価償却費	3,433,028	1,085,184	316.4	22,689	22,689	100.0
器械備品減価償却費	447,589,794	501,282,103	89.3	16,395,585	12,032,754	136.3
車両運搬具減価償却費	40,543	845,735	4.8	0	0	—
有形リース資産減価償却費	16,740,216	0	皆増	0	0	—
無形固定資産減価償却費	20,558,640	16,353,713	125.7	0	124,716	皆減
資産減耗費	32,039,523	36,907,990	86.8	297,712	50	595,424.0
たな卸資産減耗費	3,053,094	4,019,025	76.0	85,726	0	皆増
固定資産除却費	28,986,429	32,888,965	88.1	211,986	50	423,972.0
研究研修費	34,802,390	31,437,250	110.7	3,331,825	2,607,460	127.8
研究材料費	2,336,797	2,240,964	104.3	0	0	—
謝金	70,000	120,000	58.3	0	0	—
図書費	8,300,444	8,208,256	101.1	951,780	875,626	108.7
旅費	11,880,673	11,411,699	104.1	991,025	471,587	210.1
研究雑費	12,214,476	9,456,331	129.2	1,389,020	1,260,247	110.2
医業外費用	548,485,670	529,779,720	103.5	54,249,303	32,897,243	164.9
支払利息及び企業債取扱諸費	14,224,175	14,359,639	99.1	128,772	36,958	348.4
企業債利息	13,992,122	14,339,092	97.6	128,772	36,958	348.4
一時借入金利息	232,053	20,547	1,129.4	0	0	—
雑損失	534,261,495	515,420,081	103.7	54,120,531	32,860,285	164.7
雑損失	534,261,495	515,420,081	103.7	54,120,531	32,860,285	164.7
特別損失	1,651,920	10,000,000	16.5	0	0	—
固定資産売却損	1,651,920	0	皆増	0	0	—
その他特別損失	0	10,000,000	皆減	0	0	—
費用合計	13,746,479,338	13,286,745,552	103.5	1,055,296,951	981,939,599	107.5
収支差引	△ 1,098,625,456	△ 264,287,078	415.7	△ 115,965,250	△ 66,558,052	174.2

農業集落排水事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

農業集落排水事業会計は、令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計（現金主義）から公営企業会計（発生主義）へ移行した。

令和6年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益1,497,126千円に対し、事業費用1,276,363千円で、差し引き220,762千円の純利益が計上されている。純利益が生じているものの、事業収益のうち一般会計補助金が156,098千円、一般会計負担金が701,989千円となっており、一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっている。

発生主義に基づいて試算した令和5年度の参考値と比較すると、事業収益のうち下水道使用料は、人口減少に伴う有収水量の減少により6,126千円の減となっており、事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は、起債の償還が進んでいることにより16,289千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、令和6年能登半島地震により被災した農業集落排水施設について、水橋開発地内で79.4mの管路復旧工事が施工されている。また、熊野・月岡南部地区污水处理施設等において、老朽化した機器の更新を行っている。

資本的収支の不足額610,004千円については、当年度分損益勘定留保資金や引継未収金などにより補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和6年度においては、人口減少の進行などにより、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ減少した。一方、施設の面的整備が完了していることにより、起債の発行額が抑えられ、その償還額は減少傾向にある。

収益面においては、新たな接続は多く見込まれない状況であり、人口減少による水需要の減少傾向が続くことなどから、増加は見込めない。それに対し、費用面では、施設の老朽化への対応や、昨今の物価高騰の影響を受け、増加が見込まれる状況である。

これらのことから、農業集落排水事業を取り巻く経営環境は、今後、さらに厳しくなることが見込まれる。

2 意見

(1) 農業集落排水等普及促進活動について

令和6年度の水洗化率は90.9%、接続率は91.2%であり、前年度に比べわずかに増加しているものの、公共下水道と比べ、依然として低い水準にある。

接続率の向上を図ることは、安定した事業収益を確保のために必要であり、引き続き、未接続世帯への普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

地方公営企業においては、一般会計が負担すべきものを除き、経費は経営に伴う収入をもって充てなくてはならず、独立採算が原則とされている。

令和6年度の決算は220,762千円の黒字となったが、一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっており、企業会計へ移行したことによる変化は見られなかった。決算の実態としては、総務省の繰入基準による負担金701,989千円と、収支の不足額の補填財源として、基準に基づかず繰り入れられる補助金156,098千円により、収益1,497,126千円が確保されているという状況である。

また、現在、使用料は公共下水道使用料と同じ額としているが、汚水処理原価は公共下水道事業を大きく上回っており、経費回収率も低い水準にとどまっている状況である。地方公営企業の料金は、健全な経営を確保することができるよう、必要な経費に応じた水準とすることが原則であることから、使用料の妥当性について検証することが必要である。

一方、経費を削減するため、農業集落排水を公共下水道へ接続する事業が進められており、これまで導入した地域において一定の効果が見られていることから、今後もこの取り組みを推進し、更なる経費の削減を図られたい。

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の衛生的な生活環境の充実を図ることに資するものであり、不測の事態が

発生しても事業を継続できるように自然災害に備えるとともに、施設の老朽化対策に取り組むことが重要である。

今後は一層厳しい経営環境となることを踏まえ、地方公営企業として自立した経営がなされるよう、あらゆる努力を模索されたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	402,337	404,870	407,542	99.4	99.3
整備面積	ha	774	774	774	100.0	100.0
処理区域面積	ha	774	774	774	100.0	100.0
処理区域内戸数 (b)	戸	6,642	6,658	6,643	99.8	100.2
処理区域内人口 (c)	人	16,362	16,673	16,942	98.1	98.4
水洗化戸数 (d)	戸	6,059	6,071	6,050	99.8	100.3
水洗化人口 (e)	人	14,865	15,138	15,392	98.2	98.3
人口普及率 (c/a)	%	4.07	4.12	4.16	-	-
接続率 (d/b)	%	91.22	91.18	91.07	-	-
水洗化率 (e/c)	%	90.85	90.79	90.85	-	-
総処理水量	m ³	1,537,658	1,578,833	1,642,883	97.4	96.1
有収水量	m ³	1,537,658	1,578,833	1,642,883	97.4	96.1

人口・戸数：年度末の住民基本台帳に基づく数値

注1) 総処理水量：農業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の総処理水量の合計

注2) 有収水量：下水道使用料の対象となった汚水の処理水量

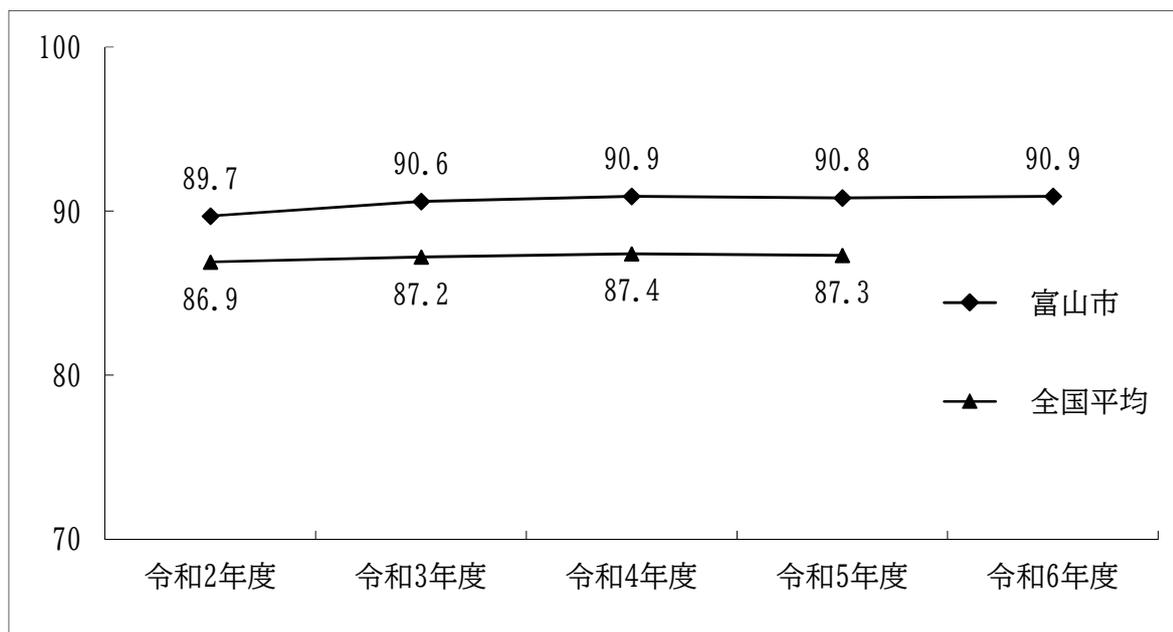
処理区域内人口は16,362人で、令和5年度と比べ311人（1.9%）減少した。また、水洗化人口は14,865人で、令和5年度と比べ273人（1.8%）減少した。

その結果、水洗化率は90.85%で、令和5年度と比べ0.06ポイント増加している。なお、水洗化率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量及び有収水量は1,537,658m³で、令和5年度と比べ41,175m³（2.6%）減少した。

第1図 水洗化率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B/A)
	予算現額(A)	決算額(B)		
農業集落排水 事業収益	1,521,249	1,523,549 (26,424)	2,300	100.2
営業収益	291,736	291,752 (26,424)	16	100.0
営業外収益	1,229,513	1,231,797	2,284	100.2

なお、営業費用の財源に充てるため、企業債8,100千円を借り入れた。

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額		
農業集落排水 事業費用	1,309,628	1,301,125 (34,947)	0	8,503	99.4
営業費用	1,197,533	1,192,010 (34,846)	0	5,523	99.5
営業外費用	92,218	89,408	0	2,810	97.0
特別損失	19,377	19,707 (101)	0	△330	101.7
予備費	500	0	0	500	0.0

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額1,521,249千円に対し決算額は1,523,549千円で、執行率は100.2%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、下水道使用料や長期前受金戻入が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。なお、営業費用の財源として、企業債8,100千円を借り入れたが、これは農業集落排水事業収益の決算額には含まれていない。

収益的支出は、予算現額1,309,628千円に対し決算額は1,301,125千円で、執行率は99.4%である。

不用額が生じたのは、資産減耗費が当初の見込みを上回ったものの、総係費、管渠費、消費税及び地方消費税で当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

この結果、予算現額では211,621千円の利益を見込んでいたが、決算では222,424千円の利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B/A)
	予算現額(A)	決算額(B)		
資 本 的 収 入	123,189	145,079	21,890	117.8
企 業 債	8,000	30,700	22,700	383.8
他 会 計 出 資 金	105,990	105,990	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	1,000	200	△800	20.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	199	199	0.2	100.1
国 庫 補 助 金	8,000	7,990	△10	99.9

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		
資 本 的 支 出	739,418	732,283 (2,406)	5,115	2,020	99.0
建 設 改 良 費	32,600	26,465 (2,406)	5,115	1,020	81.2
企 業 債 償 還 金	705,818	705,818	0	0.2	100.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額123,189千円に対し決算額は145,079千円で、執行率は117.8%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、令和5年度建設改良費等に充当される前年度同意済企業債を令和6年度中に借り入れたことにより、企業債が当初の見込みを上回ったことなどによる。

資本的支出は、予算現額739,418千円に対し決算額は732,283千円で、執行率は99.0%である。

不用額が生じたのは、処理場建設改良費の支出が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。なお、処理場建設改良費の5,115千円については、機器の納入に不測の日数を要したことから、令和7年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額（前年度同意済企業債22,800千円を除く）が資本的支出額に比べて不足する額610,004千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

第6表 補填財源

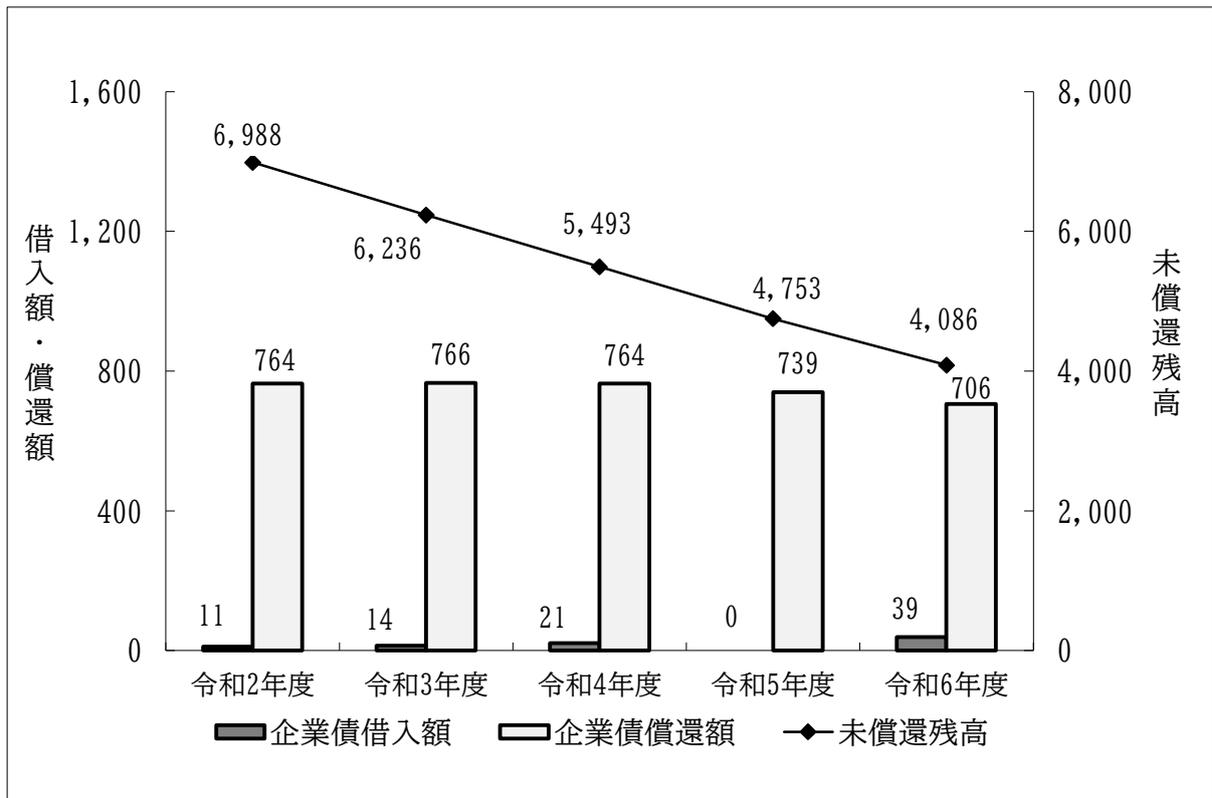
(単位：千円)

区 分		令和6年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		610,004
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,661
	引 継 未 収 金	26,611
	特例的収入（令和5年度分未収金）	51,316
	特例的支出（令和5年度分未払金）	△47,506
	令和5年度同意済企業債	22,800
	当年度分損益勘定留保資金	581,732

農業集落排水事業特別会計は、令和6年4月1日からの地方公営企業法の適用に伴い、令和5年度は令和6年3月31日で会計を打ち切り、決算を行っている。そのため、令和5年度予算にかかるものであるが、令和6年3月31日までに収入及び支出できないものを特例的収入（未収金）及び特例的支出（未払金）として、令和6年度の公営企業会計に引き継いでいる。この特例的収入及び特例的支出の差額と、令和5年度同意済企業債の額を合計したものが引継未収金であり、資本的収支不足額の補填財源となっている。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度(参考)	対前年度比
	金額(A)	構成比	金額(B)	(A/B)
1 営業収益	265,328	17.7		
下水道使用料	264,253	17.7	270,379	97.7
その他営業収益	1,075	0.1	6,052	17.8
2 営業外収益	1,231,798	82.3		
一般会計補助金	156,098	10.4	180,658	86.4
一般会計負担金	701,989	46.9	756,264	92.8
長期前受金戻入	373,669	25.0		
雑収益	42	0.0	28	151.1
収益合計(a)	1,497,126	100.0		
1 営業費用	1,157,164	90.7		
管渠費	5,203	0.4	14,786	35.2
処理場費	334,291	26.2	344,626	97.0
総係費	41,954	3.3	54,980	76.3
減価償却費	763,477	59.8		
資産減耗費	12,240	1.0		
2 営業外費用	99,593	7.8		
支払利息及び 企業債取扱諸費	87,878	6.9	104,167	84.4
雑支出	11,715	0.9	0	皆増
3 特別損失	19,606	1.5		
過年度損益修正損	1,010	0.1	925	109.2
その他特別損失	18,595	1.5	15,213	122.2
費用合計(b)	1,276,363	100.0		
当年度純利益(a-b)	220,762	-		

注1) 令和5年度の参考値は、令和5年度特別会計の実績に令和6年度企業会計に引き継いだ未収金、未払金を加えた額から消費税及び地方消費税相当額を控除したものである(富山市農村整備課試算)。そのため、令和5年度特別会計の決算の数値とは異なる。

注2) 長期前受金戻入、減価償却費など、特別会計では算定されない費目があるため、内訳のみの比較とし、合計額の比較は行っていない。

令和6年度は、総収益1,497,126千円、総費用1,276,363千円で、差し引き220,762千円の当年度純利益が生じているものの、総収益のうち一般会計からの繰入金（一般会計補助金と一般会計負担金の合計額）が占める割合は57.3%と高くなっている。

収益

令和6年度の総収益は1,497,126千円で、そのうち下水道使用料等の営業収益は265,328千円、一般会計補助金・負担金等の営業外収益は1,231,798千円となっている。令和5年度の参考値と比べると、一般会計負担金で54,275千円（7.2%）の減、一般会計補助金で24,560千円（13.6%）の減、人口減少などにより下水道使用料で6,126千円（2.3%）の減となっている。

費用

令和6年度の総費用は1,276,363千円で、そのうち営業費用は1,157,164千円、営業外費用は99,593千円、特別損失は19,606千円となっている。令和5年度の参考値と比べると、起債の償還が進んでいることにより支払利息及び企業債取扱諸費で16,289千円（15.6%）の減、令和5年度に地方公営企業法適用支援業務委託料の支出があったことにより総係費で13,026千円（23.7%）の減、委託料の減などにより処理場費で10,335千円（3.0%）の減となっている。

(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表 (単位：千円・%、処理原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	処理原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	30,505	2.43	19.84	35,049	6.99	22.20	27,242	5.14	16.58
支払利息	87,878	7.00	57.15	104,167	20.77	65.98	122,105	23.03	74.32
減価償却費	763,477	60.81	496.52						
動力費	50,087	3.99	32.57	41,911	8.36	26.55	42,330	7.98	25.77
修繕費	6,853	0.55	4.46	7,232	1.44	4.58	5,975	1.13	3.64
材料費	203	0.02	0.13	206	0.04	0.13	195	0.04	0.12
その他	317,754	25.31	206.65	317,974	63.41	201.40	336,183	63.41	204.63
受託工事費	△ 1,160	△ 0.09	△ 0.75	△ 5,044	△ 1.01	△ 3.19	△ 3,862	△ 0.73	△ 2.35
計	1,255,597	100.00	816.56	501,495	100.00	317.64	530,168	100.00	322.71
長期前受金戻入	△ 373,669	-	△ 243.01						
元金償還額				739,249	-	468.22	764,428	-	465.30
処理原価	881,928	100.00	573.55	1,240,745	100.00	785.86	1,294,597	100.00	788.00
内汚水分	832,312	94.37	541.29	1,142,057	92.05	723.36	1,195,132	92.32	727.46
有収水量	1,537,658m ³			1,578,833m ³			1,642,883m ³		

注1) 処理原価(法適用後・R6～) = $\frac{\text{汚水にかかる維持管理費} + \text{企業債利息} + \text{減価償却費}}{\text{有収水量}}$

処理原価(法適用前・～R5) = $\frac{\text{汚水にかかる維持管理費} + \text{地方債等利息} + \text{地方債償還金}}{\text{有収水量}}$

注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

処理原価を費用の内訳ごとにみると、減価償却費は496円52銭(構成比60.81%)と最も高く、次いでその他経費は206円65銭(構成比25.31%)、支払利息は57円15銭(構成比7.0%)となっている。

1m³当たり処理原価は573円55銭となっており、うち汚水にかかる分は541円29銭となっている。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (a)	円	171.9	171.3	173.4
全国同種 (c)		-	155.3	156.5
汚水の処理原価 (b) (公費負担含む)	円	257.9 (541.3)	251.7 (723.4)	248.4 (727.5)
全国同種 (d)		-	219.5	217.3
処理益 (△処理損) (a - b)	円	△ 86.0	△ 80.4	△ 74.9
全国同種 (c - d)		-	△ 64.2	△ 60.8
純利益	千円	220,762		

注1)
$$\text{使用料単価 (1 m}^3\text{当り)} = \frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$$

注2) 汚水の処理原価 ((b) 及び (d)) は、公費負担分 (分流式下水道等に関する経費) を含まない。

令和6年度の使用料単価は171.9円、公費負担分を除いた汚水の処理原価は257.9円となっている。使用料単価から汚水の処理原価を差し引いた処理損は86.0円となっており、令和5年度の全国同種と比べると21.8円高くなっている。

6 財政の状況

令和6年度の財政状況は、第10表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		開始貸借対照表		対年度当初比 (A/B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
1 固定資産	18,320,689	99.5	19,065,954	99.7	96.1
有形固定資産	18,312,421	99.5	19,057,486	99.7	96.1
無形固定資産	8,136	0.0	8,136	0.0	100.0
投資その他の資産	133	0.0	332	0.0	40.0
2 流動資産	92,999	0.5	51,316	0.3	181.2
現金預金	34,851	0.2	0	0.0	皆増
未収金	58,147	0.3	51,316	0.3	113.3
資産合計	18,413,688	100.0	19,117,270	100.0	96.3
3 固定負債	3,433,555	18.6	4,047,514	21.2	84.8
企業債	3,433,555	18.6	4,047,514	21.2	84.8
4 流動負債	701,108	3.8	753,324	3.9	93.1
企業債	652,759	3.5	705,818	3.7	92.5
未払金	45,475	0.2	47,506	0.2	95.7
引当金	2,767	0.0	0	0.0	皆増
その他流動負債	107	0.0	0	0.0	皆増
5 繰延収益	8,457,074	45.9	8,821,235	46.1	95.9
長期前受金	8,457,074	45.9	8,821,235	46.1	95.9
負債合計	12,591,737	68.4	13,622,072	71.3	92.4
6 資本金	5,412,481	29.4	5,306,491	27.8	102.0
資本金	5,412,481	29.4	5,306,491	27.8	102.0
7 剰余金	409,470	2.2	188,708	1.0	217.0
資本剰余金	188,708	1.0	188,708	1.0	100.0
利益剰余金	220,762	1.2	0	0.0	皆増
資本合計	5,821,951	31.6	5,495,199	28.7	105.9
負債・資本合計	18,413,688	100.0	19,117,270	100.0	96.3

注) 開始貸借対照表とは、法適用事業年度の開始時点(令和6年4月1日)における貸借対照表である。

令和6年度は、資産総額18,413,688千円、負債総額12,591,737千円、資本総額5,821,951千円となっている。

固定資産は18,320,689千円で、年度当初と比べ745,265千円（3.9%）の減となった。これは、減価償却や除却により構築物で653,266千円の減となったことなどによるものである。投資その他の資産は、水洗便所改造等資金貸付金の長期貸付金である。

流動資産は92,999千円で、年度当初と比べて41,683千円（81.2%）の増となった。これは、企業会計移行時の特別会計の精算処理により、期首の資金残高が0円となっていたことから、現金預金で34,851千円の皆増となったことなどによるものである。

未収金58,147千円は、未収金の帳簿価額58,188千円から貸倒引当金41千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料50,163千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分50,071千円、過年度分92千円）である。なお、年度当初の未収金51,316千円は、令和5年度特別会計予算にかかるものであり、打切決算により特別会計から引き継いだものである。

固定負債は3,433,555千円で、全て企業債（1年以降に償還期限が到来する企業債）であり、年度当初と比べて613,959千円（15.2%）の減となっている。これは、施設の面的整備が完了した平成26年度以降、大規模な投資が行われておらず、起債の償還が進み、未償還残高が減少していることによる。

流動負債は701,108千円で、年度当初と比べて52,215千円（6.9%）の減となっている。これは、企業債（1年以内に償還期限が到来する企業債）で53,059千円の減となったことなどによるものである。なお、年度当初の未払金47,506千円は、令和5年度特別会計予算にかかるものであり、打切決算により特別会計から引き継いだものである。

繰延収益は、長期前受金8,457,074千円であり、年度当初と比べて364,160千円（4.1%）の減となっている。

資本金は5,412,481千円で、年度当初と比べて105,990千円（2.0%）の増となっている。これは、一般会計から出資金105,990千円を受け入れたことによるものである。

剰余金は409,470千円で、年度当初と比べて220,762千円（17.0%）の増となっている。これは、当年度の純利益が220,762千円となり、利益剰余金が皆増となったことによる。なお、利益剰余金220,762千円は全て資本金へ組み入れる予定である。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

第11表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度
当 年 度 純 利 益	220,762
減 価 償 却 費	763,477
引当金の増減額(△は減少)	2,808
長期前受金戻入額	△373,669
支 払 利 息	87,878
資 産 減 耗 費	7,711
未収金等の増減額(△は増加)	1,134
未払金等の増減額(△は減少)	△3,076
預り金の増減額(△は減少)	107
小 計	707,133
利 息 の 支 払 い 額	△87,878
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	619,255
固定資産の取得による支出	△23,740
負担金及び分担金の受入による収入	182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,558
企業債による収入	38,800
企業債の償還による支出	△705,818
他会計からの出資による収入	105,990
貸付金の回収による収入	183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,845
資金増加額(△減少額)	34,851
資 金 期 首 残 高	0
資 金 期 末 残 高	34,851

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の状態を表し、当年度純利益220,762千円、減価償却費763,477千円などにより、619,255千円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出23,740千円などにより、23,558千円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入38,800千円、一般会計からの出資による収入105,990千円があったが、企業債の償還による支出705,818千円などにより、560,845千円の資金が減少している。

企業会計移行時の精算処理により、資金の期首残高は0円となっているが、令和6年度当初に一般会計より繰入を行っている。当年度の資金は34,851千円増加し、資金期末残高は34,851千円となっている。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第12表のとおりである。

第12表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	対前年度比		
				(A/B)	(B/C)	
一般 会計 繰入 金	収益的収入分	858,087	936,922	919,047	91.6	101.9
	負担金	701,989	756,264	800,186	92.8	94.5
	補助金	156,098	180,658	118,860	86.4	152.0
	資本的収入分	105,990	87,153	86,372	121.6	100.9
	出資金	105,990	87,153	86,372	121.6	100.9
	合計(a)	964,077	1,024,075	1,005,418	94.1	101.9
収益的収入及び資本的収入 決算額合計(b)		1,642,204				
繰入率 a/b		58.7				

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は964,077千円で、令和5年度に比べ59,998千円(5.9%)の減となっている。

このうち、収益的収入分は858,087千円で、令和5年度に比べ78,835千円(8.4%)の減となっている。これは、負担金のうち分流式下水道等に要する経費(元金相当額(減価償却費))で39,055千円の減、分流式下水道等に要する経費(利子償還額)で14,663千円の減、補助金のうち収益的収支不足に要する経費で20,946千円の減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は105,990千円で、令和5年度に比べ18,837千円(21.6%)の増となっている。これは、建設改良費等に要する経費で17,218千円の増となったことなどによるものである。

9 事業経営分析表

第13表

分析項目		令和6年度	令和5年度 全国平均	算定方法	備考													
構成比率	1. 固定資産比率	%	99.5	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固定負債比率	%	18.6	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自己資本率	%	77.5	69.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	%	103.4	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固定比率	%	128.3	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6. 流動比率	%	13.3	42.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7. 酸性試験比率 (当座比率)	%	13.3	-	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率		0.01	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流動資産回転率		3.66	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。												
収益率	11. 総資本利益率	%	1.28	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計												
	12. 総収支比率	%	117.3	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13. 経常収支比率	%	119.1	104.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 営業収支比率	%	22.9	23.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	15. 利子負担率	%	2.2	-	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	16. 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	181.1	233.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17. 職員一人当たり営業収益	千円	52,851	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区分		令和6年度	損益勘定所属職員数		5人	資本勘定所属職員数		0人	計		5人
区分		令和6年度																
損益勘定所属職員数		5人																
資本勘定所属職員数		0人																
計		5人																

構成比率

固定資産構成比率について、施設整備を中心とした事業であることから、99.5%と高くなっている。自己資本構成比率は77.5%であり、全国平均と比べて7.8ポイント高くなっている。

財務比率

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は13.3%であり、全国平均と比べて28.7ポイント低く、低い水準となっている。なお、令和6年度は、流動資産が現金預金と未収金のみで構成されているため、流動比率と酸性試験比率は同じ値となる。

収益率

経常収支比率は119.1%と基準となる100%を上回っているが、営業収支比率は22.9%と100%を大幅に下回っている。これは、収益のうち一般会計負担金及び一般会計補助金が占める割合が高くなっていることによるものである。

